

平成29年7月20日

青森県教育委員会第312回臨時会

期 日 平成29年7月20日(木)
場 所 教育庁教育委員会室

会 議 次 第

1 開 会

2 議 案

- 議案第1号 青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画について 1
- 議案第2号 県立高等学校の学科の廃止について 2

3 閉 会

議案第 1 号

青森県立高等学校教育改革推進計画第 1 期実施計画について

青森県立高等学校教育改革推進計画第 1 期実施計画を、別紙「青森県立高等学校教育改革推進計画第 1 期実施計画」のとおり定める。

議案第2号

県立高等学校の学科の廃止について

1 提案理由

県立高等学校の学科を廃止するため提案するものである。

2 学校名、課程及び廃止する学科

学 校 名	課 程	学 科
青森県立八戸商業高等学校	全日制の課程	国 際 経 済 科

3 廃止の時期

平成30年3月31日

4 その他

青森県立八戸商業高等学校の国際経済科は、廃止の日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

資料 1

青森県立高等学校教育改革推進計画 第 1 期実施計画

平成 29 年 月 日

青森県教育委員会

目次

第1	第1期実施計画策定の経緯	1
第2	学校・学科の充実	3
1	全ての高校に共通して求められる教育環境	3
2	全日制課程	5
(1)	普通科等	5
(2)	職業教育を主とする専門学科	7
(3)	総合学科	13
3	定時制課程・通信制課程	14
(1)	定時制課程	14
(2)	通信制課程	15
第3	学校規模・配置	16
1	全日制課程	16
(1)	県全体の中学校卒業予定者数及び募集学級数	16
(2)	地区ごとの学校規模・配置計画	17
(3)	計画的な統合に当たっての留意事項	26
(4)	地域校への対応	26
2	定時制課程・通信制課程	27
(1)	定時制課程	27
(2)	通信制課程	27
3	統合・募集停止等の実施年度	28
(1)	全日制課程	28
(2)	定時制課程	28
第4	県民の理解と協力の下での県立高等学校教育改革の推進	29
1	推進計画の進捗管理	29
2	第2期実施計画の策定	29

第1 第1期実施計画策定の経緯

(青森県立高等学校将来構想検討会議における検討)

- 県教育委員会では、平成26年6月、社会の変化や生徒数の急激な減少に対応し、生徒の夢や志の実現に向けた知・徳・体を育むための県立高校の在り方について「青森県立高等学校将来構想検討会議」へ諮問し、同会議における約1年半にわたる審議を経て、平成28年1月に答申を受けました。

(基本方針の策定)

- この答申を踏まえ、将来、高校教育を受けることとなる子どもたちのための教育環境づくりに向け、平成30年度以降のおおむね10年間を見据えた県立高校教育改革に関する基本的な考え方を示す「基本方針」と基本方針に基づく学科改編や地区ごとの具体的な学校規模・配置等を段階的に示す「実施計画」（第1期実施計画期間：平成30年度から5年間、第2期実施計画期間：平成35年度から5年間）により構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画」を策定することとしました。
- 基本方針については、案を公表し、広く県民の皆様の御意見を伺いながら検討を重ね、平成28年8月3日に策定しました。

この基本方針では、計画策定の趣旨として、「本県の生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を育むこと」、「全ての高校において、特色ある教育活動を推進し、本県の未来を担う人財の育成に取り組むこと」を掲げ、学校・学科の充実、学校規模・配置の方向性、魅力ある高等学校づくりの各項目について、基本的な考え方を示しました。

(地区意見交換会の開催)

- 平成30年度から平成34年度までの5年間に実施する具体的な内容を示す第1期実施計画の策定に当たっては、重点校、拠点校、地域校※の試案を公表するとともに、平成28年9月から平成29年1月まで、県内6地区において各3回の地区意見交換会を開催し、市町村教育委員会教育長、小中学校長等の学校教育関係者、PTA関係者、産業界関係者等から各地域の実情に即した幅広い御意見を伺ってきました。

※ 「重点校」は、普通科等の高校において、選抜性の高い大学への進学に対応した取組とともにグローバル教育や理数教育等の特定の分野の学習における先進的な取組等、今後求められる人財の育成に向けた特色ある教育活動の中核的役割を担う高校であり、重点校が実施する教育活動への各校の生徒の参加や学習成果の共有等により、重点校と各校が連携し、県全体の普通科等における教育の質の確保・向上を図るものです。

「拠点校」は、農業科、工業科及び商業科の高校において、各地区の産業構造や今後の産業振興の方向性を踏まえ、各学科における専門科目を幅広く学び、基礎的・基本的な知識・技能を身に付けるとともに専門的な学習を深め、各学科の学習の拠点となる高校であり、拠点校が実施する教育活動への各校の生徒の参加や学習成果の共有等により、拠点校と各校が連携し、県全体の職業教育を主とする専門学科における教育の質の確保・向上を図るものです。

「地域校」は、学校規模の標準(P2参照)を満たさない高校のうち、募集停止等により高校への通学が困難な地域が新たに生じることとなる高校であり、地域における通学状況を考慮した上で配置するものです。

- 地区意見交換会においては、各地区に共通して、「生徒の将来を第一に考えた高校教育改革であるべき。」との意見があったほか、「生徒が様々な経験を積み、成長することができるよう、学校規模を維持して、充実した教育環境を整備してほしい。」という一定の学校規模が必要であるとの意見や、「通学に係る負担を考慮し、1学年1学級規模となっても地元の高校を存続してほしい。」という各地域の実情への配慮を求める意見等がありました。

また、重点校や拠点校に関しては、「高校生が目標や夢を持つことができるよう、重点校、拠点校の名称やその役割を浸透させてほしい。」、「重点校、拠点校の名称が先行し、本来の目的が伝わらない懸念があることから、丁寧に説明してほしい。」などの意見がありました。

さらに、地域校に関しては、「仮に地域校の入学者数が減少し、募集停止となった場合であっても、高校教育を受ける機会の確保に配慮した学校配置とすべきである。」などの意見がありました。

(第1期実施計画の策定・推進)

- 第1期実施計画は、基本方針を踏まえ、地区意見交換会における意見等を参考としながら、平成29年4月26日に案を公表しました。案の公表後は、県民の皆様へ直接御説明した上で御意見を伺う機会として地区懇談会等を県内6地区で延べ17回開催するとともに、4月27日から6月5日まで40日間にわたりパブリック・コメントを実施するなど、多くの御意見をいただきました。

この中では「県立高校の統合により、地域活性化への取組に影響を与える。」、「地元中学校からの進学者数を考えると募集停止はやむを得ない。」などの意見に加え、「地元の高校の設置主体を含めたあらゆる検討を行うための時間について配慮してもらいたい。」との要望などがありました。

本実施計画はこれらの意見等を踏まえ検討を重ね、統合の見直しなど必要な修正を行った上で、7月20日に成案として策定したものです。

- 第1期実施計画は次の観点に意を用いて取り組むものです。

(充実した教育環境の整備)

- ・ 全ての高校において、生徒の進路志望や地域の期待等に応えることができるよう、それぞれの特色を生かした魅力ある教育活動を推進する。
- ・ 今後求められる人財を育成するため、各学科の特色ある教育活動の中核的役割を担う高校を配置し、これらの高校と各校との連携した取組により、県全体の高校教育の質の確保・向上を図る。
- ・ 生徒数が急激に減少する中であっても、生徒の多様な進路志望等に対応できる学科の選択肢を確保するとともに、生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を育むため、統合等を含め、学校規模の標準※を踏まえた計画的な学校配置を行う。

(各地域の実情への配慮)

- ・ 高校教育を受ける機会を確保するため、生徒の通学環境や地域における高校の役割等に配慮して学校配置を行う。

- 今後は、本計画に基づく各取組を着実に推進するとともに、高校教育を受ける機会を確保しながら、計画的な学校規模・配置を進め、本県の未来を担う人財の育成に取り組めます。

※ 学校規模の標準

- | | | |
|-------------|---|---------------------|
| ・ 基本となる学校規模 | … | 1学年当たり4学級以上 |
| ・ 重点校の学校規模 | … | 1学年当たり6学級以上 |
| ・ 拠点校の学校規模 | … | 一つの専門学科で1学年当たり4学級以上 |

第2 学校・学科の充実

全ての高校において、今後求められる人財を育成するため、生徒一人一人の学習意欲の向上に十分配慮しながら、各校が創意工夫するとともに相互に連携し、生徒の進路志望や地域の期待等に応えることができるよう、それぞれの特色を生かした魅力ある教育活動の推進に向け、次のとおり取り組みます。

1 全ての高校に共通して求められる教育環境

ア 課題の発見と解決に向けた主体的・対話的で深い学びの実践

【対象校】
全ての高校
【実施年度】
平成30年度～平成34年度
【取組内容】
<ul style="list-style-type: none">○ 生徒一人一人が各教科・科目や総合的な学習の時間等において、主体的・対話的で深い学びを通して確かな学力を身に付けることができるよう、各授業等の充実を図ります。○ 「探究型学習によるたくましい高校生育成事業※」の成果等を踏まえ、知識を相互に関連付けてより深く理解すること、情報を精査して考えを形成すること、問題を見いだして解決策を考えること、思いや考えを基に創造することなど、深い学びの視点に基づく探究型学習に取り組みます。○ 多様な価値観を有する他者と協働して課題の解決に取り組む力を育むため、他の高校との連携・協力による教育活動や地域の教育資源を活用した教育活動を推進します。○ 探究型学習を更に推進するため、教員研修の充実を図ります。

※ 「探究型学習によるたくましい高校生育成事業」(H27～H28)は、高校生の学習意欲を高め学力向上を図るため、自ら学びたいテーマを設定し課題解決能力を身に付ける探究型学習を推進することとし、指導方法に関する研究協議を行うとともに、研究指定校等による研究の実施及び成果発表会の開催、科学技術や地域産業など特定分野に関心の高い生徒を集めた問題発見・解決能力育成合宿の開催等に取り組んだ事業です。

イ 社会人・職業人として自立するために必要な能力や態度の涵養

【対象校】
全ての高校
【実施年度】
平成30年度～平成34年度
【取組内容】
○ 生徒一人一人が、自らの生き方を考え、社会的・職業的自立ができるよう、学校の教育活動全体を通じ、キャリア形成に取り組みます。

ウ ICTの活用による教育活動の充実

【対象校】
全ての高校
【実施年度】
平成30年度～平成34年度
【取組内容】
○ 高校教育の質の確保・向上のため、学習指導におけるICTの適切な活用、情報通信ネットワークを活用した生徒同士の探究活動、進路講演会等の実施について、引き続き研究します。

エ 発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への対応

【対象校】
全ての高校
【実施年度】
平成30年度～平成34年度
【取組内容】
○ 国の制度改正等の動向を踏まえ、発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への対応として、教員研修や人事交流等における特別支援学校との連携を強化するとともに、通級による指導等に段階的に取り組みます。

2 全日制課程

(1) 普通科等

ア 各校の教育環境の充実

【対象校】						
普通科等を設置する高校						
【実施年度】						
平成30年度～平成34年度						
【取組内容】						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 各校の情報共有等により、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望に対応するとともに、特色ある教育活動の充実を図ります。 ○ 各地域の実情に応じた教育活動や各校の特色を生かしたグローバル人材・科学技術人材の育成に向けた取組等を推進します。 ○ 生徒数が急激に減少する中であっても、各校の生徒の意欲的な取組を推進するため、選抜性の高い大学への進学に対応した取組とともにグローバル教育や理数教育等の特定分野における先進的な取組等、今後求められる人財の育成に向けた特色ある教育活動の中核的役割を担い、一定の規模を有する重点校を次のとおり配置します。 						
地区	東 青	西 北	中 南	上 北	下 北	三 八
重点校	青森高校	五所川原高校	弘前高校	三本木高校	田名部高校	八戸高校
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県全体の普通科等における教育の質の確保・向上を図るため、各校の生徒一人一人の学習意欲の向上等に配慮しながら、重点校が実施する教育活動への各校の生徒の参加や学習成果の共有等の連携により、生徒の進路志望の実現に向けた確かな学力の育成に積極的に取り組むことができる体制を整備します。 ・ 生徒の興味・関心や進路志望等の多様化に対応し、地域が求める人財を育成するため、地区の実情から5学級規模であっても重点校としての役割を果たす必要がある田名部高校に単位制を導入するとともに、その他の重点校に併設型中高一貫教育を第2期以降の実施計画において導入すること等について検討します。 						

イ 学科改編等

(ア) 英語科

【対象校】
三沢高校、田名部高校
【実施年度】
平成30年度～平成34年度
【改編内容】
○ 中学生のニーズ等を踏まえながら、社会のグローバル化等に対応し国際感覚を身に付けた人財を育成するとともに、高校卒業後の幅広い進路選択に対応するため、英語科を普通科に改編します。 ○ 普通科への改編後は、学校設定科目の開設等により、これまでの英語科における異文化・国際理解に関する学習を学校全体で発展的に引き継ぐこととします。

(イ) その他の学科（理数科、外国語科、スポーツ科学科、表現科）

【対象校】
五所川原高校：理数科 青森南高校：外国語科 青森北高校、弘前実業高校、八戸西高校：スポーツ科学科 八戸東高校：表現科
【実施年度】
平成30年度～平成34年度
【取組内容】
○ 理数科、外国語科、スポーツ科学科、表現科については、引き続き、専門学科としての役割、中学生のニーズ等を十分に検証し、その結果に応じて見直しを図ります。

(2) 職業教育を主とする専門学科

ア 各校の教育環境の充実

【対象校】			
職業教育を主とする専門学科を設置する高校			
【実施年度】			
平成30年度～平成34年度			
【取組内容】			
<p>○ 職業人として求められる基礎的・基本的な知識・技能に加え、職業の多様化に対応できる資質・能力を育み、高校卒業後も学び続ける態度を身に付けることができる教育環境を整備するとともに、各校が課題研究等において連携し、特色ある教育活動の充実を図ります。</p> <p>○ 学校の特色を生かして、地域や社会が抱える様々な課題に積極果敢に挑戦し、本県はもとより、国内外の産業の発展に貢献できる人財の育成に向けた取組を推進します。</p> <p>○ 生徒数が急激に減少する中であっても、職業教育を主とする専門学科で学ぶ生徒の意欲的な取組を推進するため、農業科、工業科及び商業科の高校において、各地区の産業構造や今後の産業振興の方向性を踏まえ、各学科における専門科目を幅広く学び、基礎的・基本的な知識・技能を身に付けるとともに専門的な学習を深め、各学科の学習の拠点としての役割を担い、一定の規模を有する拠点校を次のとおり配置します。</p>			
学科	農業科	工業科	商業科
拠点校	五所川原農林高校 三本木農業高校 (上北地区統合校(P23参照))	青森工業高校 弘前工業高校 八戸工業高校	青森商業高校
<p>・ 県全体の職業教育を主とする専門学科における教育の質の確保・向上を図るため、各校の生徒一人一人の学習意欲の向上等に配慮しながら、拠点校が実施する教育活動への各校の生徒の参加や学習成果の共有等の連携とともに、大学との接続を視野に入れた取組や地域、企業等との連携・協力により、高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成に積極的に取り組むことができる体制を整備します。</p>			

イ 学科改編等

(ア) 農業科

【対象校】								
農業科を設置する高校								
【実施年度】								
平成30年度～平成34年度								
【改編内容】								
<p>○ 環境保全型農業の実施や農業の6次産業化等、これからの農業経営に必要な力を身に付け、農業や農業関連産業を通して、地域や社会の健全で持続的な発展を担う人財を育成するため、次のとおり学科を改編します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 弘前実業高校の農業経営科における学習内容を柏木農業高校に集約することにより、中南地区における農業教育の一層の充実を図ります。 ・ 三本木農業高校（上北地区統合校（P23参照））においては、農産物の生産に加え、生産を支える環境、加工、流通等について幅広く学習できる学科を設置することとし、農業経済科を食品科学科に改編し、食品の製造・成分分析・品質管理や流通等に関する学習の充実を図ります。 また、農業機械科と環境土木科を統合して環境工学科に改編し、農業機械や農業土木等、農業生産を支える環境に関する学習の充実を図ります。 ・ 名久井農業高校の園芸科学科を生物生産科に統合し、野菜や果樹、草花等の幅広い農産物の生産に関する学習の充実を図ります。 								
【各校の学科構成】								
学校名	H29の学科	→	学科改編等	学校名	H29の学科	→	学科改編等	
五所川原農林高校	生物生産科		(変更なし)	三本木農業高校 (上北地区統合校 (P23参照))	植物科学科	→	(変更なし)	
	森林科学科				動物科学科		(変更なし)	
	環境土木科				農業機械科		→	環境工学科
	食品科学科				環境土木科		→	食品科学科
柏木農業高校	生物生産科		(変更なし)	名久井農業高校	農業経済科	→	生物生産科	
	環境工学科				生物生産科		→	生物生産科
	食品科学科				園芸科学科		→	(変更なし)
	生活科学科				環境システム科			
弘前実業高校	農業経営科	→	(柏木農業高校に集約)					
【各学科の概要】								
学科名	主な学習内容							
生物生産科	農業生産や経営に関する知識・技術のほか、植物バイオテクノロジー等について学習。							
植物科学科	作物生産や植物バイオテクノロジー、農業経営等について学習。							
動物科学科	牛・豚・鶏等の家畜生産や畜産経営、馬・犬・鳥類等の管理と活用について学習。							
食品科学科	食品の製造・成分分析・品質管理や流通等に関する知識・技術について学習。							
森林科学科	森林の育成のほか、環境保全や資源利用等について学習。							
環境工学科	農業機械の整備や操作のほか、農業土木や造園等について学習。							
環境土木科	農業土木のほか、環境保全や環境緑化等について学習。							
環境システム科	都市近郊農業に対応し、施設園芸の生産・経営や生産設備等について学習。							
生活科学科	食生活や被服、園芸福祉等のヒューマンサービスに関する知識・技術について学習。							
<p>〔各校に共通する主な学習内容を示したものであり、学校の実情により、異なる学習内容が含まれる場合があります。〕</p>								

(イ) 工業科

【対象校】
工業科を設置する高校
【実施年度】
平成30年度～平成34年度
【改編内容】
<p>○ 職業の多様化に対応できる資質・能力及び高度な技術を身に付け、ものづくりを通して、地域や社会の健全で持続的な発展を担う人財を育成するため、次のとおり学科を改編します。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 青森工業高校の電子機械科を機械科に統合し、機械の設計、製作等に加え、コンピュータ制御技術等に関する学習の充実を図ります。・ 五所川原工業高校（西北地区統合校（P19参照））においては、情報技術科を電子機械科に統合し、コンピュータ制御による工作技術等に加え、情報処理技術等に関する学習の充実を図ります。・ 弘前工業高校のインテリア科を建築科に統合し、建築物の設計や建築工事等に加え、インテリア施工等に関する学習の充実を図ります。・ 十和田工業高校の電子機械科を電子科に統合し、回路設計、電子機器の製作技術等に加え、コンピュータ制御技術等に関する学習の充実を図ります。・ むつ工業高校の電子科を電気科に統合し、発電や送電、電気配線工事等に加え、回路設計、電子機器の製作技術等に関する学習の充実を図ります。・ 八戸工業高校の電子機械科を機械科に統合し、機械の設計、製作等に加え、コンピュータ制御技術等に関する学習の充実を図ります。 また、情報技術科を電子科に統合し、回路設計、電子機器の製作技術等に加え、情報処理技術等に関する学習の充実を図ります。 さらに、土木建築科は、土木コース、建築コースの志願・入学状況を踏まえ、土木科及び建築科に改編し、それぞれの学習の充実を図ります。

[各校の学科構成]

学校名	H29の学科	→	学科改編等	学校名	H29の学科	→	学科改編等
青森工業高校	機械科	→	機械科	十和田工業高校	機械・エネルギー科		(変更なし)
	電子機械科	→	機械科		電気科		(変更なし)
	電気科		(変更なし)		電子科		電子科
	電子科		(変更なし)		電子機械科	→	電子科
	情報技術科		(変更なし)		建築科		(変更なし)
	建築科		(変更なし)	むつ工業高校	機械科		(変更なし)
	都市環境科		(変更なし)		電気科	→	電気科
五所川原工業高校 (西北地区統合校 (P19参照))	機械科		(変更なし)		電子科		(変更なし)
	電気科		(変更なし)	設備・エネルギー科		(変更なし)	
	電子機械科	→	電子機械科	機械科	→	機械科	
	情報技術科		(変更なし)	電子機械科	→	機械科	
弘前工業高校	機械科		(変更なし)	八戸工業高校	電気科		(変更なし)
	電気科		(変更なし)		電子科	→	電子科
	電子科		(変更なし)		情報技術科	→	電子科
	情報技術科		(変更なし)		土木建築科	→	土木科
	土木科		(変更なし)		(土木コース・建築コース)	→	建築科
	建築科	→	建築科		材料技術科		(変更なし)
	インテリア科	→	建築科				

[各学科の概要]

学科名	主な学習内容
機械科	機械の設計、製図、各種切削加工、溶接、鋳造、組立技術のほか、自動工作機械等の加工技術等について学習。
電子機械科	機械と電子に関する知識・技術のほか、ロボットの操作やコンピュータ制御等について学習。
電気科	発電や送電、電気配線工事に関する知識・技術のほか、発電機や電動機の仕組み等について学習。
電子科	電子回路の設計や製作に関する知識・技術のほか、情報通信等の知識・技術について学習。
情報技術科	コンピュータの仕組みやプログラミング、データ通信のほか、マルチメディア、データベース等の情報処理技術について学習。
建築科	建築物の設計や製図、建築工事等の知識・技術について学習。
土木科	道路、鉄道、上下水道等の社会基盤整備に関する技術のほか、環境保全や測量等について学習。
都市環境科	土木に関する知識・技術のほか、都市環境やエネルギー等について学習。
機械・エネルギー科	機械に関する知識・技術のほか、電気自動車や燃料電池、環境やエネルギー等について学習。
設備・エネルギー科	各種設備機器、配管等に関する知識・技術のほか、環境やエネルギー等について学習。
材料技術科	金属・セラミックス・プラスチック素材の性質、作り方、加工方法の基礎やリサイクル活用等について学習。

各校に共通する主な学習内容を示したものであり、学校の実情により、異なる学習内容が含まれる場合があります。

(ウ) 商業科

【対象校】				
商業科を設置する高校				
【実施年度】				
平成30年度～平成34年度				
【改編内容】				
<p>○ 経済のサービス化・グローバル化、ICTの急速な進展に対応できる資質・能力等を身に付け、ビジネスを通して、地域や社会の健全で持続的な発展を担う人財を育成するため、次のとおり学科を改編します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 黒石商業高校の商業科及び情報処理科における学習内容を弘前実業高校に集約し、地域資源を活用しながら、中南地区における商業教育の一層の充実を図ります。 また、黒石商業高校の情報デザイン科における学習内容は、中南地区統合校（P21参照）に引き継ぎ、マーケティング活動等に活用できるデザインに関する学習の充実を図ります。 ・ 十和田西高校の観光科における学習内容は、上北地区統合校（P23参照）に引き継ぎ、地域資源を活用した観光に関する学習の充実を図ります。 				
[各校の学科構成]				
学校名	H29の学科	→	学科改編等	
青森商業高校	商業科	→	(変更なし)	
	情報処理科			
弘前実業高校	商業科	→	(変更なし)	
	情報処理科			
黒石商業高校	商業科	→	募集停止 (弘前実業高校に集約)	
	情報処理科			
	情報デザイン科			募集停止 (中南地区統合校(P21参照)に学習内容を引き継ぎ)
三沢商業高校	商業科	→	(変更なし)	
	情報処理科			
十和田西高校	観光科	→	募集停止 (上北地区統合校(P23参照)に学習内容を引き継ぎ)	
八戸商業高校	商業科	→	(変更なし)	
	国際経済科			募集停止※
	情報処理科			(変更なし)
※ 第3次実施計画【後期】に基づき、平成30年度に募集停止することとしています。				
[各学科の概要]				
学科名	主な学習内容			
商業科	簿記や情報処理をはじめ、マーケティングや商品開発等に関する知識・技術を習得し、ビジネスの場面で活用する方法について学習。			
情報処理科	プログラミング等に関する知識・技術を習得し、情報通信ネットワークを活用したビジネスについて学習。			

(エ) その他の学科（水産科、家庭科、看護科）

【対象校】
八戸水産高校：水産科 弘前実業高校、百石高校：家庭科 黒石高校（中南地区統合校（P21参照））：看護科
【実施年度】
平成30年度～平成34年度
【取組内容】
○ 水産科、家庭科、看護科については、引き続き、専攻科を含む各学科の充実を図るとともに、中学生のニーズ等を十分に検証し、その結果に応じて、各専門分野の基礎・基本を重視した学科への見直しを図ります。

(3) 総合学科

【対象校】			
総合学科を設置する高校			
【実施年度】			
平成30年度～平成34年度			
【取組内容】			
<p>○ 普通科等及び職業教育を主とする専門学科に並ぶ選択肢として、大学進学志望者や就職志望者に対応した教育に取り組むとともに、各校の課題研究における成果等を共有し、特色ある教育活動の充実を図ります。</p> <p>○ 多様な選択科目の充実を図るため、引き続き、地域の社会人や有識者を講師として積極的に活用します。</p> <p>○ 生徒数の減少や進路志望に対応し、特色ある教育活動の充実を図るため、引き続き、系列の在り方について各校と検討し、見直します。</p>			
【各校の系列】			
学校名	H29の系列	学校名	H29の系列
青森中央高校	人文科学	七戸高校	人文科学
	自然科学		自然科学
	生活科学		情報ビジネス
	情報ビジネス		食品科学
	美術		福祉健康
木造高校	人文科学	大湊高校	人文科学
	自然科学		自然科学
	流通ビジネス		健康福祉
	情報システム		情報ビジネス
木造高校 深浦校舎	人文社会 流通ビジネス		
【各系列の概要】			
系列名	系列の概要		
人文科学 人文社会	文化的、社会的、国際的な視野に立った物事の考え方について学習。		
自然科学	高度科学技術に対応できる科学的な視野に立った物事の考え方について学習。		
食品科学	農産物の生産・加工及び流通について学習。		
流通ビジネス	商業科目の学習に関連した資格取得を通して、ビジネス社会で活用できる実践的な知識・技能について学習。		
情報システム	現代社会における情報の意義や役割、高度情報社会で活用できる実践的な知識・技術について学習。		
情報ビジネス	現代社会における情報ビジネスの意義や役割、コンピュータによるビジネス活動等について学習。		
生活科学	情報化の進展・生活関連産業の多様化に対応できる家庭生活の在り方について学習。		
福祉健康	高齢者の介護・福祉、健康の増進や体力の向上等について学習。		
健康福祉	社会福祉の増進につながる健康や福祉に関する知識・技術について学習。		
美術	広い視野に立って美術文化の発展に寄与できる知識・技能について学習。		

3 定時制課程・通信制課程

(1) 定時制課程

ア 定時制課程の充実

【対象校】
北斗高校、五所川原高校、尾上総合高校、三沢高校、田名部高校、八戸中央高校
【実施年度】
平成30年度～平成34年度
【取組内容】
○ 様々な事情を抱える生徒に対応するため、スクールソーシャルワーカー等専門スタッフによるよりきめ細かな支援体制の整備等、教育環境の充実に図るとともに、近年、入学者数が減少している夜間定時制課程について、引き続き、生徒のニーズ等を踏まえ、地区全体の視点から在り方を検討します。

イ 工業科の見直し

【対象校】
青森工業高校、弘前工業高校、八戸工業高校
【実施年度】
平成33年度
【取組内容】
○ 入学者数が大幅に減少し、教育環境の維持が困難となっている工業技術科を募集停止します。 なお、工業技術科の募集停止後であっても、引き続き、他の定時制課程において、職業教育に関する専門科目の充実に図るとともに、高校教育を受ける機会の確保に努めます。

(2) 通信制課程

ア 通信制課程の充実

【対象校】
北斗高校、尾上総合高校、八戸中央高校
【実施年度】
平成30年度～平成34年度
【取組内容】
○ 電子メール等を活用した各科目のレポート提出等、ICTを活用した教育方法の導入に向けて検討し、教育環境の充実を図ります。

イ 高校入学後の進路変更への対応

【対象校】
北斗高校、尾上総合高校、八戸中央高校
【実施年度】
平成30年度～平成34年度
【取組内容】
○ 北斗高校において、後期入学や年度中途からの転入学・編入学等、高校入学後の進路変更に対応します。 北斗高校における実施状況を検証した上で、生徒のニーズ等を踏まえ、他校においても段階的に取り組めます。

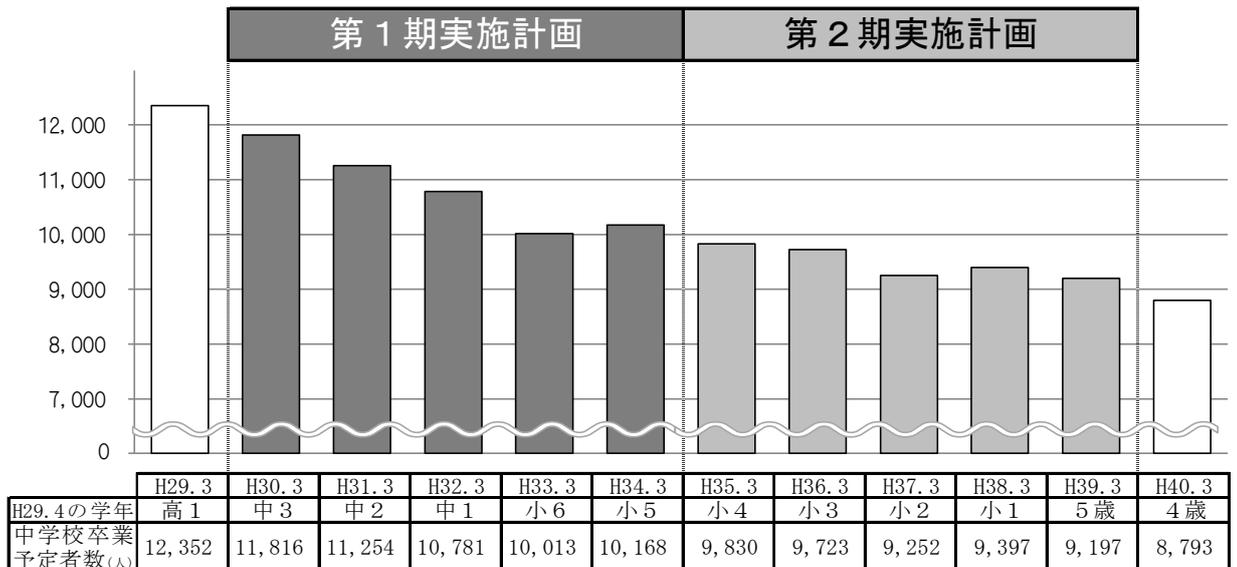
第3 学校規模・配置

生徒数が急激に減少する中であっても、生徒の多様な進路志望等に対応できる学科の選択肢を確保するとともに、生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を育むため、生徒の通学環境等に配慮しながら、次のとおり、学校規模の標準を踏まえた計画的な学校配置に取り組みます。

1 全日制課程

(1) 県全体の中学校卒業予定者数及び募集学級数

ア 県全体の中学校卒業予定者数の推移（見込み）



イ 地区ごとの中学校卒業予定者数の推移（見込み）

(単位：人)

	第3次	第1期実施計画					第2期実施計画				
	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
東青地区	2,920	2,824	2,643	2,619	2,378	2,458	2,463	2,326	2,221	2,302	2,202
西北地区	1,363	1,292	1,082	1,186	1,042	996	951	974	891	901	866
中南地区	2,552	2,354	2,338	2,182	2,053	2,117	1,966	1,940	1,959	1,793	1,843
上北地区	1,958	1,884	1,803	1,703	1,611	1,567	1,619	1,594	1,471	1,564	1,472
下北地区	689	693	658	564	573	578	518	569	474	542	489
三八地区	2,870	2,769	2,730	2,527	2,356	2,452	2,313	2,320	2,236	2,295	2,325
県計	12,352	11,816	11,254	10,781	10,013	10,168	9,830	9,723	9,252	9,397	9,197
(前年比較)	△ 100	△ 536	△ 562	△ 473	△ 768	155	△ 338	△ 107	△ 471	145	△ 200
(5年前比較)	△ 1,465					△ 2,184					△ 971

ウ 募集学級数（見込み）

(単位：学級)

	第3次	第1期実施計画		第2期実施計画	
	H29	H34の募集学級数※	5年前との比較	H39の募集学級数※	5年前との比較
東青地区	54	46～47	△7～△8	41～42	△5～△6
西北地区	27	19～21	△6～△8	17～19	△2～△4
中南地区	44	39	△5	35	△4
上北地区	43	33～34	△9～△10	31～32	△2～△3
下北地区	17	13～14	△3～△4	12～13	△1～△2
三八地区	45	38～40	△5～△7	36～38	△2～△3
県計	230	188～195	△35～△42	172～179	△16～△22

※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することや、五戸高校の設置主体の変更等について、その状況に応じて対応することから、幅を設けて示しています。

(2) 地区ごとの学校規模・配置計画

① 東青地区

ア 中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）

	第3次		第1期					第2期	H40~H44
	前期 (H21~H25)	後期 (H26~H29)	第1期 (H30~H34)					(H35~H39)	
	H25	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
中学校卒業 予定者数(人)	2,958	2,920	2,824	2,643	2,619	2,378	2,458	2,202	2,014
前年比較	—	—	△96	△181	△24	△241	80	—	—
期間内増減	△304	△38	△462					△256	△188
募集学級数(学級)※	54	54	46~47					41~42	
期間内増減	△8	±0	△7~△8					△5~△6	

※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示しています。

イ 各校の学校規模

(単位：学級)

学校・学科	年度・学級数等	第3次	第1期		備考
		H29	H34	期間内増減	
青森高校	普通	7	6	△1	
青森西高校	普通	6	6		
青森東高校	普通	7	6	△1	
平内校舎	普通	1	0	△1	H31募集停止 H32年度末閉校
青森北高校	普通	5	4	△1	
	スポーツ科学	1	1		
今別校舎	普通	1	※	1	地域校
青森南高校	普通	5	4	△1	
	外国語	1	1		
青森中央高校	総合	5	5		
浪岡高校	普通	2	2		
青森工業高校	工業	7	6	△1	
青森商業高校	商業	6	5	△1	
計		54	47	△7	

※ 地域校の規模・配置については、基本方針に定める基準等により対応することとなります。

ウ 第2期実施計画の見通し

中学校卒業予定者数の減少等に対応するため、通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえ、更なる学校規模・配置の見直しが必要になると見込まれます。

② 西北地区

ア 中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）

	第3次		第1期 (H30~H34)					第2期 (H35~H39)	H40~H44
	前期 (H21~H25)	後期 (H26~H29)	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
	H25	H29							
中学校卒業 予定者数(人)	1,509	1,363	1,292	1,082	1,186	1,042	996	866	809
前年比較	—	—	△71	△210	104	△144	△46	—	—
期間内増減	△112	△146	△367					△130	△57
募集学級数(学級)※	32	27	19~21					17~19	
期間内増減	△2	△5	△6~△8					△2~△4	

※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示しています。

イ 各校の学校規模

(単位：学級)

学校・学科	年度・学級数等	第3次	第1期		備考
		H29	H34	期間内増減	
五所川原高校	普通	4	4		
	理数	1	1		
木造高校	総合	4	4		
深浦校舎	総合	1	※ 1		地域校
鱒ヶ沢高校	普通	2	1	△1	
中里高校	普通	1	※ 1		地域校
西北地区統合校	普通		2	+2	H33募集開始
	工業		3	+3	
金木高校	普通	2	0	△2	H33募集停止 H34年度末閉校
板柳高校	普通	2	0	△2	H33募集停止 H34年度末閉校
鶴田高校	普通	2	0	△2	H33募集停止 H34年度末閉校
五所川原工業高校	工業	4	0	△4	H33募集停止 H34年度末閉校
五所川原農林高校	農業	4	4		
計		27	21	△6	

※ 地域校の規模・配置については、基本方針に定める基準等により対応することとなります。

ウ 第2期実施計画の見通し

中学校卒業予定者数の減少等に対応するため、通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえ、更なる学校規模・配置の見直しが必要になると見込まれます。

特に、1学級規模で配置することとした鱒ヶ沢高校については、再編を含め、引き続き検討します。

(参考) 西北地区統合校

【対象校】
金木高校（普通科 2 学級） 板柳高校（普通科 2 学級） 鶴田高校（普通科 2 学級） 五所川原工業高校（工業科 4 学級：機械・電子機械・電気・情報技術）
【実施年度】
平成 33 年度
【使用校舎】
五所川原工業高校の校舎
【学科構成】
普通科 2 学級 工業科 3 学級（機械・電子機械・電気）
【統合校の方向性】
開設準備委員会において、統合校の名称のほか、次のような「統合校における教育活動」、「目指す人財像」の方向性に基づく具体的な取組等について検討し、統合校の教育活動の充実を図ります。
<統合校における教育活動>
○ 普通科においては、金木高校、板柳高校、鶴田高校における特色ある教育活動を引き継ぎ、国際理解、地域ビジネス、生活産業等に関する教育に取り組みます。
○ 工業科においては、引き続き、地域の産業構造に合わせた学習に取り組むとともに、高度な技術を身に付けた工業技術者を育成するため、最先端技術の学習における職業能力開発大学校との連携等を推進します。
○ 普通科と工業科を併設するメリットを最大限に活用し、普通科の生徒のキャリア教育の充実や工業科の生徒の大学進学等へ向けた基礎学力の向上等に学校全体で取り組み、多様な進路志望に対応します。
<目指す人財像>
◆ 社会の一員として地域づくりに意欲的に参画する人財
◆ 多様な価値観や立場を理解し、多くの人々と協働しながら地域を支える人財
◆ ビジネスの基礎を身に付け、地域経済の発展に貢献する人財
◆ 生活の質の向上に関する知識を身に付け、地域の発展に貢献する人財
◆ 高度な工業技術を身に付け、付加価値の高い創造的な製品を開発するなど地域産業を支える人財

③ 中南地区

ア 中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）

	第3次		第1期					第2期	H40~H44
	前期 (H21~H25)	後期 (H26~H29)	第1期 (H30~H34)					(H35~H39)	
	H25	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
中学校卒業 予定者数(人)	2,850	2,552	2,354	2,338	2,182	2,053	2,117	1,843	1,699
前年比較	—	—	△198	△16	△156	△129	64	—	—
期間内増減	△272	△298	△435					△274	△144
募集学級数(学級)	50	44	39					35	
期間内増減	△5	△6	△5					△4	

イ 各校の学校規模

(単位：学級)

学校・学科	年度・学級数等	第3次	第1期		備考
		H29	H34	期間内増減	
弘前高校	普通	6	6		
弘前中央高校	普通	6	6		
弘前南高校	普通	6	6		
中南地区統合校	普通		3	+3	H32募集開始
	情報デザイン		1	+1	
	看護		1	+1	
黒石高校	普通	3	0	△3	H32募集停止 H33年度末閉校
	看護	1	0	△1	
黒石商業高校	商業	4	0	△4	H32募集停止 H33年度末閉校
柏木農業高校	農業	4	4		
弘前工業高校	工業	7	6	△1	
弘前実業高校	農業	1	0	△1	募集停止
	商業	3	3		
	家庭	2	2		
	スポーツ科学	1	1		
計		44	39	△5	

ウ 第2期実施計画の見通し

中学校卒業予定者数の減少等に対応するため、通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえ、更なる学校規模・配置の見直しが必要になると見込まれます。

(参考) 中南地区統合校

【対象校】
黒石高校（普通科 3 学級、看護科 1 学級(専攻科 1 学級)） 黒石商業高校（商業科 4 学級：商業・情報処理・情報デザイン）
【実施年度】
平成 3 2 年度
【使用校舎】
黒石高校の校舎
【学科構成】
普通科 3 学級 情報デザイン科 1 学級 [学習内容の引き継ぎ方法(学科、コース等)については、開設準備委員会で検討] 看護科 1 学級（専攻科 1 学級）
【統合校の方向性】
開設準備委員会において、統合校の名称のほか、次のような「統合校における教育活動」、「目指す人財像」の方向性に基づく具体的な取組等について検討し、統合校の教育活動の充実を図ります。
<統合校における教育活動>
○ 普通科においては、大学進学や就職に向けた教育課程を編成し幅広い進路志望等に対応した教育に取り組みます。
○ 情報デザイン科、看護科及び専攻科においては、これまでの学習内容を引き継ぐとともに、地域との連携による教育活動の充実を図ります。
○ 普通科、情報デザイン科、看護科を併設するメリットを最大限に活用し、普通科の生徒のキャリア教育の充実、情報デザイン科の生徒の大学進学等へ向けた基礎学力の向上や看護科の生徒の専攻科修了後の大学編入等に学校全体で取り組み、多様な進路志望に対応します。
<目指す人財像>
◆ 社会の一員として地域づくりに意欲的に参画する人財
◆ マーケティング活動等に活用できるデザインに関する専門的な知識・技能を身に付け、地域経済の発展に貢献する人財
◆ 看護に関する専門的な知識・技能を身に付け、地域医療を支える人財

④ 上北地区

ア 中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）

	第3次		第1期					第2期	H40~H44
	前期 (H21~H25)	後期 (H26~H29)	(H30~H34)					(H35~H39)	
	H25	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
中学校卒業 予定者数(人)	2,119	1,958	1,884	1,803	1,703	1,611	1,567	1,472	1,402
前年比較	—	—	△74	△81	△100	△92	△44	—	—
期間内増減	△168	△161	△391					△95	△70
募集学級数(学級)※	46	43	33~34					31~32	
期間内増減	△5	△3	△9~△10					△2~△3	

※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示しています。

イ 各校の学校規模

(単位：学級)

学校・学科	年度・学級数等	第3次	第1期		備考
		H29	H34	期間内増減	
三本木高校	普通	6	6		
三沢高校	普通	5	5		英語科を普通科に改編の上、1学級減
	英語	1	0	△1	
野辺地高校	普通	3	2	△1	
七戸高校	総合	4	3	△1	
百石高校	普通	3	2	△1	
	家庭	1	1		
六ヶ所高校	普通	2	※ 2		地域校
上北地区統合校	普通		2	+2	H33募集開始
	農業		4	+4	
十和田西高校	普通	1	0	△1	H33募集停止 H34年度末閉校
	商業	1	0	△1	
六戸高校	普通	2	0	△2	H33募集停止 H34年度末閉校
三本木農業高校	農業	5	0	△5	H33募集停止 H34年度末閉校
十和田工業高校	工業	5	4	△1	
三沢商業高校	商業	4	3	△1	
計		43	34	△9	

※ 地域校の規模・配置については、基本方針に定める基準等により対応することとなります。

ウ 第2期実施計画の見通し

中学校卒業予定者数の減少等に対応するため、通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえ、更なる学校規模・配置の見直しが必要になると見込まれます。

(参考) 上北地区統合校

【対象校】
十和田西高校（普通科 1 学級、商業科 1 学級：観光） 六戸高校（普通科 2 学級） 三本木農業高校（農業科 5 学級：植物科学・動物科学・農業機械・ 環境土木・農業経済）
【実施年度】
平成 33 年度
【使用校舎】
三本木農業高校の校舎
【学科構成】
普通科 2 学級 農業科 4 学級（植物科学・動物科学・環境工学・食品科学）
【統合校の方向性】
<p>開設準備委員会において、統合校の名称のほか、次のような「統合校における教育活動」、「目指す人財像」の方向性に基づく具体的な取組等について検討し、統合校の教育活動の充実を図ります。</p> <p><統合校における教育活動></p> <ul style="list-style-type: none">○ 普通科においては、十和田西高校及び六戸高校における特色ある教育活動を引き継ぎ、地域資源を活用した観光やボランティア等に関する学習に取り組みます。○ 農業科においては、引き続き、農業に関する幅広い学習に取り組むとともに、これからの農業経営に必要な力を身に付けるため、営農大学校の教員や学生との交流等を推進します。○ 普通科と農業科を併設するメリットを最大限に活用し、普通科の生徒のキャリア教育の充実や農業科の生徒の大学進学等へ向けた基礎学力の向上等に学校全体で取り組み、多様な進路志望に対応します。 <p><目指す人財像></p> <ul style="list-style-type: none">◆ 社会の一員として地域づくりに意欲的に参画する人財◆ 地域資源の活用に創造的に取り組み、地域の発展に貢献する人財◆ 農産物の生産とその生産を支える環境、加工、流通、販売等について学び、地域産業を支える人財

⑤ 下北地区

ア 中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）

	第3次		第1期 (H30~H34)					第2期 (H35~H39)	H40~H44
	前期 (H21~H25)	後期 (H26~H29)	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
	H25	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
中学校卒業 予定者数(人)	782	689	693	658	564	573	578	489	480
前年比較	—	—	4	△35	△94	9	5	—	—
期間内増減	△114	△93	△111					△89	△9
募集学級数(学級)※	18	17	13~14					12~13	
期間内増減	△2	△1	△3~△4					△1~△2	

※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示しています。

イ 各校の学校規模

(単位：学級)

学校・学科	年度・学級数等	第3次	第1期		備考
		H29	H34	期間内増減	
田名部高校	普通	4	5	+1	英語科を普通科に改編
	英語	1	0	△1	
大湊高校	総合	5	4	△1	
川内校舎	普通	1	0	△1	H31募集停止 H32年度末閉校
大間高校	普通	2	※	2	地域校
むつ工業高校	工業	4	3	△1	
計		17	14	△3	

※ 地域校の規模・配置については、基本方針に定める基準等により対応することとなります。

ウ 第2期実施計画の見通し

中学校卒業予定者数の減少等に対応するため、通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえ、更なる学校規模・配置の見直しが必要になると見込まれます。

⑥ 三八地区

ア 中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）

	第3次		第1期					第2期	H40~H44
	前期 (H21~H25)	後期 (H26~H29)	(H30~H34)					(H35~H39)	
	H25	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
中学校卒業 予定者数(人)	3,096	2,870	2,769	2,730	2,527	2,356	2,452	2,325	2,012
前年比較	—	—	△101	△39	△203	△171	96	—	—
期間内増減	△423	△226	△418					△127	△313
募集学級数(学級)※	48	45	38~40					36~38	
期間内増減	△10	△3	△5~△7					△2~△3	

※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することや、五戸高校の設置主体の変更等について、その状況に応じて対応することから、幅を設けて示しています。

イ 各校の学校規模

(単位：学級)

学校・学科	年度・学級数等	第3次	第1期		備 考
		H29	H34	期間内増減	
八戸高校	普通	6	6		
八戸東高校	普通	5	5		
	表現	1	1		
八戸北高校	普通	6	6		
八戸西高校	普通	4	※1 4~5	0~+1	
	スポーツ科学	1	1		
三戸高校	普通	2	1	△1	
五戸高校	普通	2	0	△2	※1 H32募集停止(予定)
田子高校	普通	1	※2 1		地域校
名久井農業高校	農業	3	2	△1	
八戸水産高校	水産	3	3		
八戸工業高校	工業	7	6	△1	
八戸商業高校	商業	4	3	△1	
計		45	39~40	△5~△6	

※1 五戸高校については、県立高校として平成32年度に募集停止する予定とし、同校の設置主体の変更等については、その状況に応じて適切に対応します。

このことに伴い、第1期実施計画(案)において五戸高校と統合することとしていた八戸西高校の第1期実施計画期間内の学級数については、幅を設けて示しています。

※2 地域校の規模・配置については、基本方針に定める基準等により対応することとなります。

ウ 第2期実施計画の見通し

中学校卒業予定者数の減少等に対応するため、通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえ、更なる学校規模・配置の見直しが必要になると見込まれます。

特に、1学級規模で配置することとした三戸高校については、近隣の高校の配置状況を踏まえ、再編を含め、引き続き検討します。

(3) 計画的な統合に当たっての留意事項

- ① 統合の対象となる学校に入学した生徒は、入学した学校で学び、卒業することを基本とします。
- ② 統合の対象となる学校の教育活動を維持できるよう、教育課程の実施等に要する適正な教職員配置とともに学校行事をはじめとする特別活動や部活動等の生徒の活動の場の確保に努めます。
- ③ 統合の対象となる学校の関係者等で構成する開設準備委員会をあらかじめ設置し、統合校の教育活動の充実に向け、統合校の新たな名称、教育活動、目指す人財像等について検討するとともに、統合の対象となる学校間における連携や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について協議します。
- ④ 統合の対象となる学校の卒業生に係る卒業証明書等の発行や指導要録、沿革に係る資料の保存・管理等は、統合校が引き継ぎます。

(4) 地域校への対応

【対象校】
青森北高校今別校舎、木造高校深浦校舎、中里高校、六ヶ所高校、大間高校、田子高校
【実施年度】
平成30年度～
【取組内容】
<ul style="list-style-type: none">○ 小規模校における教育活動の充実を図るため、各校との連携による教育活動に必要な施策を実施します。○ 地域校の規模・配置については、基本方針に定める基準等※により対応します。1学級規模の地域校が基準に該当した場合、高校への通学が困難となる地域の生徒の通学への対応を含め、当該高校の所在する市町村等と募集停止等に向けた協議を行います。

※ 基本方針に定める基準等

- ・ 本計画において地域校とする2学級規模の高校については、入学者数が1学級規模の募集人員である40人以下の状態が2年間継続した場合、原則として1学級規模とします。
- ・ 1学級規模の地域校については、募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となった場合には、募集停止等に向けて、当該高校の所在する市町村等と協議します。

2 定時制課程・通信制課程

(1) 定時制課程

(単位：学級)

学校・学科	年度・学級数等	第3次	第1期		備考
		H29	H34	期間内増減	
北斗高校	普通・午前部	1	1		
	普通・午後部	1	1		
	普通・夜間部	1	1		
青森工業高校	工業	1	0	△1	H33募集停止 H35年度末閉課程
五所川原高校	普通	1	1		
尾上総合高校	総合・Ⅰ部	1	1		
	総合・Ⅱ部	1	1		
	総合・Ⅲ部	1	1		
弘前工業高校	工業	1	0	△1	H33募集停止 H35年度末閉課程
三沢高校	普通	1	1		
田名部高校	普通	1	1		
八戸中央高校	普通・午前部	1	1		
	普通・午後部	1	1		
	普通・夜間部	1	1		
八戸工業高校	工業	1	0	△1	H33募集停止 H35年度末閉課程
計		15	12	△3	

(2) 通信制課程

(単位：人)

学校・学科	年度・募集人員等	第3次	第1期		備考
		H29	H34	期間内増減	
北斗高校	普通	200	200		
尾上総合高校	普通	150	150		
八戸中央高校	普通	150	150		
計		500	500	±0	

3 統合・募集停止等の実施年度

(1) 全日制課程

年度		H30	H31	H32	H33	H34	備考
地区・学校名							
東青	青森東高校 平内校舎		募集停止	年度末閉校			
西北	西北地区統合校		開設準備委員会設置・ 開設準備	開設準備	開校・募集開始		
	【統合対象校】 ・金木高校 ・板柳高校 ・鶴田高校 ・五所川原工業高校				募集停止	年度末閉校	
中南	中南地区統合校	開設準備委員会設置・ 開設準備	開設準備	開校・募集開始			
	【統合対象校】 ・黒石高校 ・黒石商業高校			募集停止	年度末閉校		
上北	上北地区統合校		開設準備委員会設置・ 開設準備	開設準備	開校・募集開始		
	【統合対象校】 ・十和田西高校 ・六戸高校 ・三本木農業高校				募集停止	年度末閉校	
下北	大湊高校 川内校舎		募集停止	年度末閉校			
三八	五戸高校			※ 募集停止 (予定)			

※ 五戸高校については、県立高校として平成32年度に募集停止する予定とし、同校の設置主体の変更等については、その状況に応じて適切に対応します。

〔 地域校(青森北高校今別校舎、木造高校深浦校舎、中里高校、六ヶ所高校、大間高校、田子高校)の規模・配置については、基本方針に定める基準等により対応することとなります。〕

(2) 定時制課程

年度		H30	H31	H32	H33	H34	備考
地区・学校名							
東青	青森工業高校				募集停止		H35年度末閉課程
中南	弘前工業高校				募集停止		H35年度末閉課程
三八	八戸工業高校				募集停止		H35年度末閉課程

第4 県民の理解と協力の下での県立高等学校教育改革の推進

1 推進計画の進捗管理

- 高校教育を巡る環境の変化や中学校卒業生数の見込み、生徒の志願・入学状況等を確認の上、第1期実施計画の取組状況について検証し、必要に応じて実施計画を見直します。
- これまで翌年度分を公表してきた募集人員について、中学生が見通しを持って進路選択できるよう、翌々年度分の見込みを含め公表することとします。

2 第2期実施計画の策定

- 第2期実施計画の策定に当たっては、地区意見交換会を開催するなど、地域の意見を聴取しながら検討し、平成33年度の決定を目指します。

◇問い合わせ先

〒030-8540 青森市新町 2-3-1

青森県教育庁高等学校教育改革推進室

電話 017-734-9866

ファックス 017-734-8003

ホームページ

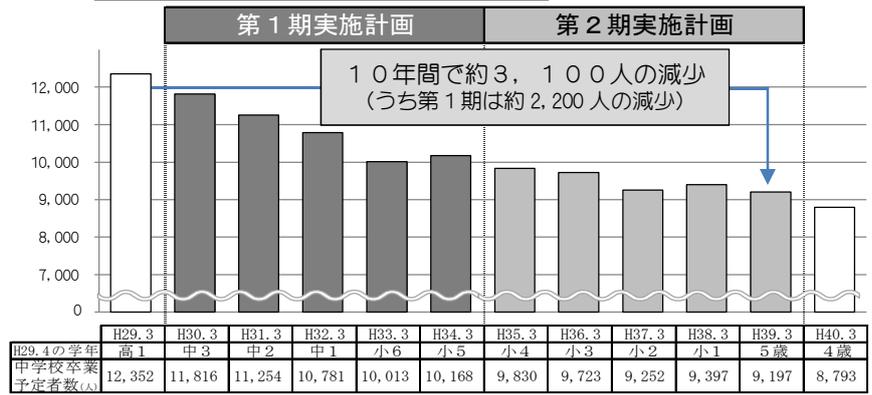
<http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/kenritukoutougakkoukyouikaikaku.html>

メールアドレス E-KAIKAKU@pref.aomori.lg.jp

背景

- 社会の急速な変化（グローバル化等の進展、少子高齢化の進行等）
- 高大接続改革等高校教育を巡る環境の変化
- 生徒の進路志望等の多様化
- 平成29年3月からの10年間で約3,100人の中学校卒業予定者数の減少

県全体の中学校卒業予定者数の推移



第1 第1期実施計画策定の経緯(P1~P2)

基本方針を踏まえるとともに、計画案公表後にいただいた意見等を基に検討を重ね、平成30年度から34年度までの具体的な内容（学校・学科の充実、学校規模・配置等）を示す第1期実施計画を策定しました。

計画策定の経緯(P1~P2)

- 平成26年6月：青森県立高等学校将来構想検討会議へ諮問
- 平成28年1月：同会議の答申
 - 5月：基本方針（案）公表
 - 5月～6月：地区懇談会、パブリック・コメント実施
 - 8月：基本方針決定
- 平成28年9月～29年1月：地区意見交換会（県内6地区×3回）開催
- 平成29年4月：第1期実施計画（案）公表
 - 4月～6月：地区懇談会、パブリック・コメント実施
 - 7月：第1期実施計画決定

計画策定・推進の観点(P2)

充実した教育環境の整備

- 全ての高校において魅力ある教育活動を推進
- 各学科の特色ある教育活動の中核的役割を担う高校を配置し、県全体の高校教育の質の確保・向上
- 生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を育むため、学校規模の標準を踏まえた計画的な学校配置

各地域の実情への配慮

- 生徒の通学環境や地域における高校の役割等に配慮した学校配置

第2 学校・学科の充実(P3~P15)

全ての高校において、今後求められる人財を育成するため、生徒一人一人の学習意欲の向上に十分配慮しながら、各校が創意工夫するとともに相互に連携し、生徒の進路志望や地域の期待等に応えることができるよう、それぞれの特徴を生かした魅力ある教育活動の推進に向け、次のとおり取り組みます。

全ての高校に共通して求められる教育環境(P3~P4)

ア 課題の発見と解決に向けた主体的・対話的で深い学びの実践

- 主体的・対話的で深い学びを通して確かな学力を身に付けることができるよう、各授業等の充実を図ります。
- 深い学びの視点に基づく探究型学習に取り組みます。
- 他の高校との連携・協力による教育活動や地域の教育資源を活用した教育活動を推進します。
- 教員研修の充実を図ります。

ウ ICTの活用による教育活動の充実

- 学習指導におけるICTの適切な活用、情報通信ネットワークを活用した生徒同士の探究活動、進路講演会等の実施について、引き続き研究します。

イ 社会人・職業人として自立するために必要な能力や態度の涵養

- 生徒一人一人が、自らの生き方を考え、社会的・職業的自立ができるよう、学校の教育活動全体を通じ、キャリア形成に取り組みます。

エ 発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への対応

- 国の制度改正等の動向を踏まえ、発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への対応として、教員研修や人事交流等における特別支援学校との連携を強化するとともに、通級による指導等に段階的に取り組みます。

(1) 普通科等

(各校の教育環境の充実)

- 各校の情報共有等により、**大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望に対応するとともに、特色ある教育活動の充実を図ります。**
- 各地域の実情に応じた教育活動や各校の特色を生かした**グローバル人材・科学技術人材の育成に向けた取組等を推進**します。
- 生徒の意欲的な取組を推進するため、選抜性の高い大学への進学に対応した取組とともにグローバル教育や理数教育等の特定分野における先進的な取組等、今後求められる人財の育成に向けた**特色ある教育活動の中核的役割を担い、一定の規模を有する重点校を配置**します。

地区	東 青	西 北	中 南	上 北	下 北	三 八
重点校	青森	五所川原	弘前	三本木	田名部	八戸

- ◆ 県全体の普通科等における教育の質の確保・向上を図るため、各校の生徒一人一人の学習意欲の向上等に配慮しながら、重点校が実施する教育活動への各校の生徒の参加や学習成果の共有等の連携により、生徒の進路志望の実現に向けた**確かな学力の育成に積極的に取り組むことができる体制を整備**します。
- ◆ 生徒の興味・関心や進路志望等の多様化に対応し、地域が求める人財を育成するため、地区の実情から5学級規模であっても重点校としての役割を果たす必要がある**田名部高校に単位制を導入**するとともに、その他の重点校に併設型中高一貫教育を第2期以降の実施計画において導入すること等について検討します。

(学科改編等)

<英語科>

- **英語科(三沢高校・田名部高校)を普通科に改編**します。

<その他の学科>

- 理数科、外国語科、スポーツ科学科、表現科については、引き続き、専門学科としての役割、中学生のニーズ等を十分に検証し、その結果に応じて見直しを図ります。

(2) 職業教育を主とする専門学科

(各校の教育環境の充実)

- 職業の多様化に対応できる資質・能力を育み、**高校卒業後も学び続ける態度**を身に付けることができる教育環境を整備するとともに、各校が課題研究等において連携し、特色ある教育活動の充実を図ります。
- 学校の特色を生かして、地域や社会が抱える様々な課題に積極果敢に挑戦し、本県はもとより、**国内外の産業の発展に貢献できる人財の育成に向けた取組を推進**します。
- 生徒の意欲的な取組を推進するため、農業科、工業科及び商業科の高校において、各地区の産業構造や今後の産業振興の方向性を踏まえ、各学科における専門科目を幅広く学び、基礎的・基本的な知識・技能を身に付けるとともに専門的な学習を深め、**各学科の学習の拠点としての役割を担い、一定の規模を有する拠点校を配置**します。

学科	農業科	工業科	商業科
拠点校	五所川原農林	青森工業	青森商業
	三本木農業 (上北地区統合校)	弘前工業 八戸工業	

- ◆ 県全体の職業教育を主とする専門学科における教育の質の確保・向上を図るため、各校の生徒一人一人の学習意欲の向上等に配慮しながら、拠点校が実施する教育活動への各校の生徒の参加や学習成果の共有等の連携とともに、大学との接続を視野に入れた取組や地域、企業等との連携・協力により、**高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成に積極的に取り組むことができる体制を整備**します。

(学科改編等)

<農業科>

学校名	H29の学科		学科改編等	学校名	H29の学科		学科改編等
弘前実業	農業経営科	→	募集停止 ※1	名久井農業	生物生産科	→	生物生産科
三本木農業 (上北地区統合校)	農業機械科	→	環境工学科		園芸科学科		
	環境土木科	→			食品科学科		

※1 柏木農業高校に集約

<工業科>

学校名	H29の学科		学科改編等	学校名	H29の学科		学科改編等
青森工業	機械科	→	機械科	むつ工業	電気科	→	電気科
	電子機械科				電子科		
五所川原工業 (西北地区統合校)	電子機械科	→	電子機械科	八戸工業	機械科	→	機械科
	情報技術科				電子機械科		
弘前工業	建築科	→	建築科		電子科	→	電子科
	インテリア科				情報技術科		
十和田工業	電子科	→	電子科		土木建築科 (土木J-1・建築J-1)	→	土木科
	電子機械科			→	建築科		

<商業科>

学校名	H29の学科		学科改編等	学校名	H29の学科		学科改編等
黒石商業	商業科	→	募集停止 ※2	十和田西	観光科	→	募集停止 ※4
	情報処理科			八戸商業	国際経済科		
	情報デザイン科			→	募集停止 ※3		

※2 弘前実業高校に集約

※3 中南地区統合校に学習内容を引き継ぎ

※4 上北地区統合校に学習内容を引き継ぎ

※5 第3次実施計画【後期】に基づき、平成30年度に募集停止

<その他の学科>

- 水産科、家庭科、看護科については、引き続き、専攻科を含む各学科の充実を図るとともに、中学生のニーズ等を十分に検証し、その結果に応じて、各専門分野の基礎・基本を重視した学科への見直しを図ります。

(3) 総合学科

- 各校の課題研究における成果等を共有し、特色ある教育活動の充実を図ります。
- 多様な選択科目の充実を図るため、引き続き、地域の社会人や有識者を講師として積極的に活用します。
- 特色ある教育活動の充実を図るため、引き続き、系列の在り方について各校と検討し、見直します。

定時制課程・通信制課程(P14~P15)

(1) 定時制課程

- スクールソーシャルワーカー等専門スタッフによるよりきめ細かな支援体制の整備等、教育環境の充実を図ります。
- 入学者数が大幅に減少し、教育環境の維持が困難となっている工業技術科を募集停止します。
なお、工業技術科の募集停止後であっても、引き続き、他の定時制課程において、職業教育に関する専門科目の充実を図るとともに、高校教育を受ける機会の確保に努めます。

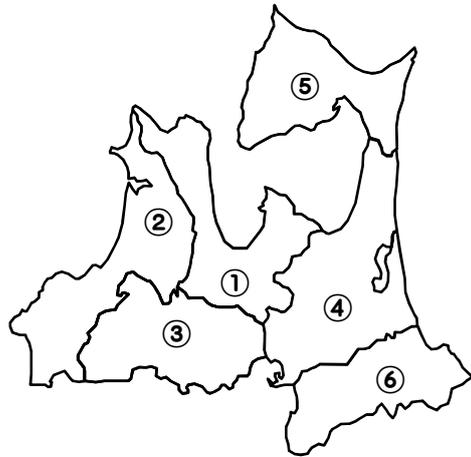
(2) 通信制課程

- ICTを活用した教育方法の導入に向けて検討し、教育環境の充実を図ります。
- 北斗高校において、後期入学や年度中途からの転入学・編入学等、高校入学後の進路変更に対応します。
北斗高校における実施状況を検証した上で、生徒のニーズ等を踏まえ、他校においても段階的に取り組みます。

第3 学校規模・配置(P16~P28)

生徒数が急激に減少する中であっても、生徒の多様な進路志望等に対応できる学科の選択肢を確保するとともに、校規模の標準を踏まえた計画的な学校配置に取り組みます。

全日制課程(P16~P26)



①東青地区<中学校卒業予定者数：H29 2,920人→H34 2,458人(△462)> <期間内学級数の増減：△7～△8 学級>

(単位：学級)

学校・学科	年度・学級数等	第3次		第1期		備考 ()内はH34の学科構成を示す。
		H29	H34	H34	期間内増減	
青森	普通	7	6	6	△1	(普通)
青森西	普通	6	6	6		(普通)
青森東	普通	7	6	6	△1	(普通)
平内校舎	普通	1	0	0	△1	H31募集停止
青森北	普通	5	4	4	△1	(普通、ｽｽﾞ-ツ科学)
	ｽｽﾞ-ツ科学	1	1	1		
今別校舎	普通	1	※1	1		地域校(普通)
青森南	普通	5	4	4	△1	(普通、外国語)
	外国語	1	1	1		
青森中央	総合	5	5	5		(総合)
浪岡	普通	2	2	2		(普通)
青森工業	工業	7	6	6	△1	(機械、電気、電子、情報技術、建築、都市環境)
青森商業	商業	6	5	5	△1	(商業、情報処理)
計		54	47	47	△7	

②西北地区<中学校卒業予定者数：H29 1,363人→H34 996人(△367)><期間内学級数の増減：△6～△8 学級>

金木・板柳・鶴田・五所川原工業 → 西北地区統合校

- 開校年度：平成33年度
使用校舎：五所川原工業高校の校舎
学科構成：普通科2学級
工業科3学級(機械・電子機械・電気)
- <統合校における教育活動の方向性>
- 普通科：国際理解、地域ビジネス、生活産業等に関する教育に取り組む。
 - 工業科：地域の産業構造に合わせた学習、最先端技術の学習における職業能力開発大学校との連携等を推進する。
 - 普通科と工業科を併設するメリットを最大限に活用し、普通科の生徒のキャリア教育の充実や工業科の生徒の大学進学等へ向けた基礎学力の向上等に学校全体で取り組み、多様な進路志望に対応する。

(単位：学級)

学校・学科	年度・学級数等	第3次		第1期		備考 ()内はH34の学科構成を示す。
		H29	H34	H34	期間内増減	
五所川原	普通	4	4	4		(普通、理数)
	理数	1	1	1		
木造	総合	4	4	4		(総合)
深浦校舎	総合	1	※1	1		地域校(総合)
鱒ヶ沢	普通	2	1	1	△1	(普通)
中里	普通	1	※1	1		地域校(普通)
西北地区統合校	普通			2	+2	H33募集開始 (普通、機械、電子機械、電気)
	工業			3	+3	
金木	普通	2	0	0	△2	H33募集停止
板柳	普通	2	0	0	△2	H33募集停止
鶴田	普通	2	0	0	△2	H33募集停止
五所川原工業	工業	4	0	0	△4	H33募集停止
五所川原農林	農業	4	4	4		(生物生産、森林科学、環境土木、食品科学)
計		27	21	21	△6	

③中南地区<中学校卒業予定者数：H29 2,552人→H34 2,117人(△435)><期間内学級数の増減：△5 学級>

黒石・黒石商業 → 中南地区統合校

- 開校年度：平成32年度
使用校舎：黒石高校の校舎
学科構成：普通科3学級
情報デザイン科1学級
[学習内容の引き継ぎ方法(学科、コース等)については、開設準備委員会で検討]
看護科1学級(専攻科1学級)
- <統合校における教育活動の方向性>
- 普通科：大学進学や就職に向けた教育課程を編成し幅広い進路志望等に対応した教育に取り組む。
 - 情報デザイン科、看護科及び専攻科：地域との連携による教育活動の充実を図る。
 - 普通科、情報デザイン科、看護科を併設するメリットを最大限に活用し、普通科の生徒のキャリア教育の充実、情報デザイン科の生徒の大学進学等へ向けた基礎学力の向上や看護科の生徒の専攻科修了後の大学編入等に学校全体で取り組み、多様な進路志望に対応する。

(単位：学級)

学校・学科	年度・学級数等	第3次		第1期		備考 ()内はH34の学科構成を示す。
		H29	H34	H34	期間内増減	
弘前	普通	6	6	6		(普通)
弘前中央	普通	6	6	6		(普通)
弘前南	普通	6	6	6		(普通)
中南地区統合校	普通			3	+3	
	情報デザイン			1	+1	H32募集開始 (普通、情報デザイン、看護)
黒石	看護			1	+1	
	普通	3	0	0	△3	H32募集停止
黒石商業	商業	4	0	0	△4	H32募集停止
柏木農業	農業	4	4	4		(生物生産、環境工学、食品科学、生活科学)
弘前工業	工業	7	6	6	△1	(機械、電気、電子、情報技術、土木、建築)
弘前実業	農業	1	0	0	△1	募集停止
	商業	3	3	3		(商業、情報処理)
	家庭	2	2	2		(家庭科学、服飾デザイン)
	ｽｽﾞ-ツ科学	1	1	1		(ｽｽﾞ-ツ科学)
計		44	39	39	△5	

生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を育むため、生徒の通学環境等に配慮しながら、次のとおり、学

④上北地区<中学校卒業予定者数：H29 1,958人→H34 1,567人(△391)>

<期間内学級数の増減：△9～△10学級>

(単位：学級)

年度・学級数等		第3次	第1期		備考 ()内はH34の学科構成を示す。
学校・学科		H29	H34	期間内増減	
三本木	普通	6	6		(普通)
三沢	普通	5	5		英語科を普通科に改編の上、1学級減 (普通)
	英語	1	0	△1	
野辺地	普通	3	2	△1	(普通)
七戸	総合	4	3	△1	(総合)
百石	普通	3	2	△1	(普通、食物調理)
	家庭	1	1		
六ヶ所	普通	2	※1	2	地域校(普通)
上北地区統合校	普通			2	H33募集開始
	農業			4	(普通、植物科学、動物科学、環境工学、食品科学)
十和田西	普通	1	0	△1	H33募集停止
	商業	1	0	△1	
六戸	普通	2	0	△2	H33募集停止
三本木農業	農業	5	0	△5	H33募集停止
十和田工業	工業	5	4	△1	(機械・材料 [*] 、電気、電子、建築)
三沢商業	商業	4	3	△1	(商業、情報処理)
計		43	34	△9	

十和田西・六戸・三本木農業

→ 上北地区統合校

開校年度：平成33年度

使用校舎：三本木農業高校の校舎

学科構成：普通科2学級

農業科4学級

(植物科学・動物科学・

環境工学・食品科学)

<統合校における教育活動の方向性>

○ 普通科：地域資源を活用した観光やボランティア等に関する学習に取り組む。

○ 農業科：これからの農業経営に必要な力を身に付けるため、営農大学の教員や学生との交流等を推進する。

○ 普通科と農業科を併設するメリットを最大限に活用し、普通科の生徒のキャリア教育の充実や農業科の生徒の大学進学等へ向けた基礎学力の向上等に学校全体で取り組み、多様な進路志望に対応する。

⑤下北地区<中学校卒業予定者数：H29 689人→H34 578人(△111)>

<期間内学級数の増減：△3～△4学級>

(単位：学級)

年度・学級数等		第3次	第1期		備考 ()内はH34の学科構成を示す。
学校・学科		H29	H34	期間内増減	
田名部	普通	4	5	+1	英語科を普通科に改編 (普通)
	英語	1	0	△1	
大湊	総合	5	4	△1	(総合)
川内校舎	普通	1	0	△1	H33募集停止
大間	普通	2	※1	2	地域校(普通)
むつ工業	工業	4	3	△1	(機械、電気、設備・材料 [*])
計		17	14	△3	



※1 地域校の規模・配置については、基本方針に定める基準等により対応することとなります。

<2学級規模の地域校>

入学者数が1学級規模の募集人員である40人以下の状態が2年間継続した場合、原則として1学級規模とします。

<1学級規模の地域校>

募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となった場合、募集停止等に向けて、当該高校の所在する市町村等と協議します。

※2 五戸高校については、県立高校として平成32年度に募集停止する予定とし、同校の設置主体の変更等については、その状況に応じて適切に対応します。

このことに伴い、第1期実施計画(案)において五戸高校と統合することとしていた八戸西高校の第1期実施計画期間内の学級数については、幅を設けて示しています。

⑥三八地区<中学校卒業予定者数：H29 2,870人→H34 2,452人(△418)>

<期間内学級数の増減：△5～△7学級>

(単位：学級)

年度・学級数等		第3次	第1期		備考 ()内はH34の学科構成を示す。
学校・学科		H29	H34	期間内増減	
八戸	普通	6	6		(普通)
八戸東	普通	5	5		(普通、表現)
	表現	1	1		
八戸北	普通	6	6		(普通)
八戸西	普通	4	※2	4～5	(普通、 [*] 科学)
	[*] 科学	1	1	0～+1	
三戸	普通	2	1	△1	(普通)
五戸	普通	2	0	△2	※2 H32募集停止(予定)
田子	普通	1	※1	1	地域校(普通)
名久井農業	農業	3	2	△1	(生物生産、環境 [*] 科学)
八戸水産	水産	3	3		(海洋生産、水産食品、水産工学)
八戸工業	工業	7	6	△1	(機械、電気、電子、土木、建築、材料技術)
八戸商業	商業	4	3	△1	(商業、情報処理)
計		45	39～40	△5～△6	

計画的な統合に当たっての留意事項(P26)

- 統合の対象となる学校に入学した生徒は、**入学した学校で学び、卒業**することを基本とします。
- 統合の対象となる学校の教育活動を維持できるよう、教育課程の実施等に要する適正な教職員配置とともに学校行事をはじめとする特別活動や部活動等の**生徒の活動の場の確保**に努めます。
- 統合の対象となる学校の関係者等で構成する**開設準備委員会**をあらかじめ設置し、統合校の教育活動の充実に向け、統合校の新たな名称、教育活動、目指す人財像等について検討するとともに、統合の対象となる学校間における連携や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について協議します。
- 統合の対象となる学校の卒業生に係る卒業証明書等の発行や指導要録、沿革に係る資料の保存・管理等は、統合校が引き継ぎます。

地域校への対応(P26)

- 小規模校における教育活動の充実を図るため、各校との連携による教育活動に必要な施策を実施します。
- 地域校の規模・配置については、基本方針に定める基準等により対応します。1学級規模の地域校が基準に該当した場合、高校への通学が困難となる地域の生徒の通学への対応を含め、当該高校の所在する市町村等と募集停止等に向けた協議を行います。

定時制課程・通信制課程(P27)

(1) 定時制課程

- 青森工業高校・弘前工業高校・八戸工業高校の工業技術科は、平成33年度に募集停止します。

(2) 通信制課程

- 募集人員の増減はありません。

第4 県民の理解と協力の下での県立高等学校教育改革の推進(P29)

推進計画の進捗管理(P29)

- 高校教育を巡る環境の変化や中学校卒業生数の見込み、生徒の志願・入学状況等を確認の上、第1期実施計画の取組状況について検証し、**必要に応じて実施計画を見直**します。
- これまで翌年度分を公表してきた募集人員について、中学生が見通しを持って進路選択できるよう、**翌々年度分の見込みを含め公表**することとします。

第2期実施計画の策定(P29)

- 第2期実施計画の策定に当たっては、地区意見交換会を開催するなど、地域の意見を聴取しながら検討し、**平成33年度の決定**を目指します。

問い合わせ先

〒030-8540 青森市新町2-3-1 青森県教育庁高等学校教育改革推進室
電話 017-734-9866 ファックス 017-734-8003
詳しくは、**青森県 高校改革** **検索**
ホームページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/kenritukoutougakkoukyouikukaikaku.html>
メールアドレス E-KAIKAKU@pref.aomori.lg.jp



参 考 資 料

第 3 1 2 回臨時会（平成 2 9 年 7 月）

●議案第 1 号

青森県立高等学校教育改革推進計画第 1 期実施計画について

P 1 ~ 59

- | | | |
|------------|---|-----------|
| [参考資料 1] | 青森県立高等学校教育改革推進計画第 1 期実施計画策定の経緯等 | P 1 ~ 2 |
| [参考資料 2] | 青森県立高等学校教育改革推進計画第 1 期実施計画（案）公表後の主な検討結果 | P 3 ~ 15 |
| [参考資料 3] | 青森県立高等学校教育改革推進計画第 1 期実施計画（案）の修正内容 | P 16 ~ 22 |
| [参考資料 4-1] | 青森県立高等学校教育改革推進計画第 1 期実施計画（案）に関するパブリック・コメントでの意見募集結果 | P 23 |
| [参考資料 4-2] | 青森県立高等学校教育改革推進計画第 1 期実施計画（案）に関するパブリック・コメントでの意見 | P 24 ~ 32 |
| [参考資料 4-3] | 青森県立高等学校教育改革推進計画第 1 期実施計画（案）に関する地区懇談会等における主な意見 | P 33 ~ 56 |
| [参考資料 4-4] | 青森県立高等学校教育改革推進計画第 1 期実施計画（案）に関する地区懇談会におけるアンケートの主な意見 | P 57 ~ 59 |

●議案第 2 号

県立高等学校の学科の廃止について

P 60

青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画策定の経緯等

1 第1期実施計画策定の経緯

年度	年月日	公表等	県民から意見を伺う機会
H26	H26. 6. 12	青森県立高等学校将来構想検討会議 設置	
H27	H27. 7. 27	同検討会議「中間まとめ」	
	H27. 8 月 ～12 月		意見募集、地区懇談会、 市町村訪問
	H28. 1. 25	同検討会議「答申」	
	H28. 2 月 ～3 月		意見募集、地区懇談会、 市町村訪問
H28	H28. 5. 11	青森県立高等学校教育改革推進計画 基本方針（案）公表	
	H28. 5 月 ～6 月		パブリック・コメント、 地区懇談会
	H28. 8. 3	基本方針決定 重点校、拠点校、地域校等の試案	
	H28. 9 月 ～H29. 1 月		地区意見交換会 （県内6地区各3回） 市町村訪問
H29	H29. 4. 26	青森県立高等学校教育改革推進計画 第1期実施計画（案）公表	
	H29. 4 月 ～6 月		パブリック・コメント、 地区懇談会
	H29. 7. 20	第1期実施計画 議案提出	

2 第1期実施計画（案）に係るパブリック・コメント、地区懇談会、請願等の概要

(1) パブリック・コメントの実施 ※詳細については参考資料4参照

① 意見募集期間

4月27日から6月5日までの40日間

② 提出された意見

14人・延べ28件の意見

(2) 地区懇談会等の開催状況

県内6地区で延べ17回開催（参加者 延べ938人）

期 日	地区・場所	会 場	参加者数 (報道除く)
5/8	東青地区（青森市）	県立図書館	11人
5/9	中南地区（黒石市）	スポカルイン黒石	65人
5/10	東青地区（平内町）	平内町公民館	9人
5/12	三八地区（八戸市）	八戸市総合福祉会館	23人
5/13	三八地区（五戸町）	五戸町立公民館	105人
5/15	上北地区（十和田市沢田）	十和田市沢田悠学館	21人
5/16	上北地区（六戸町）	六戸町就業改善センター	25人
5/17	西北地区（五所川原市金木）	五所川原市金木公民館	96人
5/20	上北地区（十和田市）	十和田東公民館	35人
5/22	西北地区（鶴田町）	鶴田町国際交流会館	100人
5/23	西北地区（板柳町）	板柳町多目的ホールあぷる	78人
5/24	西北地区（五所川原市）	五所川原市中央公民館	25人
5/26	下北地区（むつ市）	むつ来さまい館	28人
5/27	下北地区（むつ市川内）	むつ市川内公民館	23人
5/30	中南地区（弘前市）	青森県武道館	37人
6/6	三八地区（五戸町）	五戸町立公民館	224人
6/9	中南地区（黒石市）	黒石商業高校	33人
計	県内6地区延べ17回		938人

(3) 請願等（19件）

平内町等、青森北高校今別校舎後援会等、五戸町等、板柳町等、金木高校を応援する会（署名：10,317筆）、五所川原市議会、弘前市等、鶴田町、鶴田町議会、青森県高等学校PTA連合会、五戸町等（2回目 署名：五戸町8,139筆、新郷村833筆 計8,972筆）、五戸町議会、六戸町等、黒石市議会、青森県りんご協会、弘前市商工会議所、弘前市観光コンベンション協会、弘前市物産協会、むつ市等

(参考)

上記の請願等のほか、五戸町から7月4日に五戸高校の設置主体を含めたあらゆる検討を行うための時間を求める要望あり

青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）公表後の主な検討結果

パブリック・コメント、地区懇談会等の意見・要望等を踏まえ、改めて検討した結果は、以下のとおりです。

1 県全体に共通する考え方について

(1) 地域を支える人財の育成

ア 意見・要望等の主な趣旨

- 県立高校の統合は人口減少対策や地域活性化への取組に影響を与える。

イ 第1期実施計画策定の考え方

社会のグローバル化や情報通信技術の進展、少子高齢化の進行等、社会の変化が急速に進み、子どもたちは将来を見通すことが困難な時代を生きていくために必要な力を身に付けることが求められます。

このような中、国においては、高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が進められるなど、高校教育を巡る環境は変化しており、これらの変化に適切に対応することが求められています。

また、本県の中学校卒業予定者数は、今後10年間で県全体で約3,100人の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において、約2,200人の減少が見込まれます。

このような中であっても、多様な価値観を有する他者と協働して課題の解決に取り組むこと等を通して、生徒一人一人に生きる力、夢や志を持ち高い目標に向かって果敢にチャレンジする逞しい心、郷土に誇りを抱き、青森県の未来を力強く支えようとする心を育むことが、それぞれの地域を支える人財の育成、ひいては地域の活性化につながるものと考えます。

県教育委員会では、青森県教育振興基本計画において「2030年のめざす姿」として、「夢や志の実現に向かって挑戦する青森県民」「社会全体で育む『生きる力』」を掲げており、グローバル化等変化が激しい社会環境の中で、ふるさとにいても、また、ふるさとの地を遠く離れていても、ふるさとを思い、愛する気持ちを礎として、気概を持って立ち向かっていく人財を育てることが、本県発展の原動力となり、持続可能な青森県づくりにつながるものと考えています。このような姿を目指し、現在、郷土の歴史・文化の価値等を知り、青森を発信できる人財の育成等に取り組んでいます。

特に、高校生の郷土を愛する心を育むため、生徒が自らの住む地域について学習し考えることのできるような取組も検討します。

(2) 学校規模・配置の方向性

ア 意見・要望等の主な趣旨

- 古くからある学校を残し、人口増とともに新設された高校を募集停止すればよい。
- なぜ市部に高校を集中させるのか。

イ 第1期実施計画策定の考え方

県教育委員会では、これまでの青森県立高等学校教育改革において、生徒数が減少する中であっても、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨することができる教育環境の整備に取り組んできたところであり、一定規模以上の高校を配置するとともに、できるだけ地域の高校を存続させるなど、地域の実情等を考慮しながら柔軟な学校配置にも取り組んできたところです。

この結果、多くの学校において小規模化が進み、特に町村部の学校においては、平成29年度に募集している県立高校17校中13校が2学級以下となり、加えて、定員割れする高校が多数ある状況となっています。

今後、更なる生徒数の大幅な減少が見込まれる中、本県の生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育むことにより、本県の未来を担う人財を育成するため、統合を含めた計画的な学校配置が必要であり、中学校卒業者の約99%が高校等に進学していることや公共交通機関等の発達等、高校教育を取り巻く環境の変化を踏まえ、進路志望状況第1次調査や志願・入学状況等、現在の中学生のニーズ等も考慮しながら、検討したものです。

(3) 学校規模の標準

ア 意見・要望等の主な趣旨

- 小規模校の学校配置について柔軟な対応ができないか。
- 小規模校において、地域の限られた人間関係しか体験できないことは子どもたちにとって良くないのではないか。

イ 第1期実施計画策定の考え方

小規模校においては、生徒に対しきめ細かな指導がしやすい等のメリットがあることは認識しています。

一方、一定の学校規模を有する高校においては、生徒の幅広いニーズに対応できる科目の開設や部活動の設置が可能となり、生徒の多様な進路志望の実現や活力ある教育活動につながるものと考えています。

また、現在、国において高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が進められるなど、高校教育を巡る環境が変化していく中、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実が求められています。このような主体的・対話的で深い学びの実現という観点からも一定の学校規模が必要と考えています。

今後、統合校においても、小規模校において実践してきたきめ細かな指導を引き継ぎ、一層充実した教育活動に取り組みます。

【参考】学校規模による科目開設や部活動設置状況の違い

学校規模	地理歴史、公民の開設科目数	理科の開設科目数	運動部活動数	文化部活動数
1学級規模 (40人学級)	4. 6科目	4. 4科目	4. 8部	3. 4部
2学級規模 ～3学級規模 (35人学級)	5. 4科目	6. 3科目	7. 5部	4. 3部
4学級規模 ～5学級規模 (40人学級)	8. 2科目	7. 8科目	13. 2部	9. 0部
6学級規模 ～7学級規模 (40人学級)	8. 5科目	8. 7科目	15. 8部	12. 5部

(平成28年度学校要覧を基に県教育庁高等学校教育改革推進室において作成)

(4) 複数学科の併設

ア 意見・要望等の主な趣旨

- 複数学科を併設する統合により、職業教育を主とする専門学科の専門性が薄まるのではないか。

イ 第1期実施計画策定の考え方

複数学科を併設する統合については、今後、大幅な生徒数の減少が見込まれる中であっても、生徒にとって必要な学科の選択肢を確保するとともに、一定の学校規模を維持することを狙いとしています。

また、専門学科においては各学科において教育課程を編成し、必要な専門科目の教員を配置することにより、引き続き一定の専門性を確保します。

統合校においては、普通科の生徒のキャリア教育の充実、専門学科の生徒の大学進学に向けた基礎学力の向上等といった効果が期待されます。

(5) 開設準備委員会

ア 意見・要望等の主な趣旨

- 統合校の名称や、統合の対象となる高校における取組の引き継ぎはどのようになるのか。

イ 第1期実施計画策定の考え方

県立高等学校教育改革第3次実施計画（平成21年度～29年度）においては、募集停止となる高校を他の高校へ統合した結果、統合先の学校名や規模が変わらないこと等から、統合の認識が十分深まらなかったとの意見もありました。

このため、第1期実施計画では、計画的な統合に当たっての留意事項の一つとして、

- ・ 統合の対象となる学校の関係者等で構成する開設準備委員会をあらかじめ設置し、統合校の教育活動の充実に向け、統合校の新たな名称、教育活動、目指す人財像等について検討するとともに、統合の対象となる学校間における連携や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について協議します。

としたところです。

また、開設準備委員会における検討を統合の2年前から行うこととしたところであり、開設準備委員会の検討結果を参考に、県教育委員会が統合校の新たな名称等を決定することとしています。

(6) 通学環境への配慮

ア 意見・要望等の主な趣旨

- 近隣の高校の募集停止により、通学が不便になる。
- 計画的な学校配置と併せて何らかの通学支援をしてもらいたい。

イ 第1期実施計画策定の考え方

青森県立高等学校教育改革推進計画では、高校教育を受ける機会を確保するため、募集停止等により高校への通学が困難な地域が新たに生じる高校として、公共交通機関の状況等により6校の地域校を配置することとしました。

また、通学支援については、現在でも進路志望により遠方の高校へ通学している生徒もいるため、公平性の観点からも慎重な検討が必要なものと考えており、個別の家庭における経済的な事情への配慮に関しては、奨学金の活用等について引き続き周知を図っていきます。

加えて、公共交通機関による通学手段の確保・充実に向け、地域公共交通を所管する県の関係課との連携を図っていきます。

(7) 1学級当たりの募集人員

ア 意見・要望等の主な趣旨

- 1学級当たりの募集人員を40人から、30人あるいは35人にできないか。

イ 第1期実施計画策定の考え方

全日制の課程または定時制の課程における1学級の生徒数は、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」において、40人を標準とし、また、教職員の定数は募集人員によることとしています。

全ての高校で1学級の定員を35人とした場合、学級数は同じであっても、配置できる教職員数も減ることとなり、生徒の多様な進路志望に応じた教科・科目の開設が制限されることや、様々な専門性を有する教員の配置が困難になること等が懸念されます。

このようなことから、1学級の定員については現行の考え方を基本とするとともに、教職員配置の充実については、引き続き、国に対して働きかけていきます。

(8) 教員の資質向上

ア 意見・要望等の主な趣旨

- 各校に指導力のある教員は配置されるのか。

イ 第1期実施計画策定の考え方

基本方針を踏まえ、教員が、使命感、協調性、専門職としての高度な専門的知識・技能に加え、新たな教育課題に対応できる力量等を高めることができるよう研修の充実を図ります。

また、各校が魅力ある学校づくりを進めるため、重点校や拠点校が開催する教科指導に関する研究会や熟練技能者による技術研修会に各校が参加すること等により、各校の教員の資質向上を図ります。

2 各地区の学校配置について

(1) 東青地区

ア 意見・要望等の主な趣旨

- 青森東高校平内校舎の募集停止はやむを得ない。
- 青森東高校平内校舎の存続を要望する。
- 青森北高校今別校舎の存続を要望する。

イ 第1期実施計画策定の考え方

【学校配置の考え方】

東青地区においては、中学校卒業予定者数が462人減少し、7学級の減が見込まれます。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。

【重点校、拠点校、地域校の配置】

重点校…青森高校

拠点校…青森工業高校、青森商業高校

地域校…青森北高校今別校舎

【青森東高校平内校舎の募集停止】

青森東高校平内校舎については、以下の状況を総合的に勘案し募集停止とします。

- ・ 恒常的に大幅な定員割れが生じていること。
- ・ 平内町の中学校卒業者のうち、同校舎に進学する割合が低い状況や、半数以上が青森市内の県立高校もしくは野辺地高校に進学している状況にあること。
- ・ 平内町の生徒は公共交通機関を利用して同校舎以外の高校へ通学している実態があること。

(2) 西北地区

ア 意見・要望等の主な趣旨

- 金木高校、板柳高校、鶴田高校、五所川原工業高校の存続を要望する。
- 金木高校は鱒ヶ沢高校と同様、地域校の最寄りの高校であり、中里高校が募集停止となった場合の通学環境について配慮し配置すべきではないか。

イ 第1期実施計画策定の考え方

【学校配置の考え方】

西北地区においては、中学校卒業予定者数が367人減少し、6学級の減が見込まれます。また、現在も地区の高校のうち半数以上が1～2学級規模となっている状況です。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。

【重点校、拠点校、地域校の配置】

重点校…五所川原高校（5学級）

拠点校…五所川原農林高校

地域校…木造高校深浦校舎、中里高校

【西北地区統合校の設置】

鱒ヶ沢高校、金木高校、板柳高校、鶴田高校は、現在いずれも2学級規模であり、これからの生徒数の減少を踏まえながら、充実した教育環境の整備が求められる一方、地域校とした木造高校深浦校舎及び中里高校の入学状況も考慮する必要があります。

このことから、金木高校、板柳高校、鶴田高校については学級減による対応が難しいこと、更にはこの3校を統合し、統合校を4学級規模としたとしても、西北地区全体の生徒数の減少に対応できず、更なる統合も検討する必要があることを考慮し、金木高校、板柳高校、鶴田高校、五所川原工業高校を統合し、一定の学校規模を維持するとともに、普通科及び工業科の選択肢を確保します。また、小規模校におけるきめ細かな指導を引き継ぐとともに、普通科におけるキャリア教育の充実や工業科の生徒の大学進学等へ向けた基礎学力の向上等、一層充実した教育活動に取り組みます。

統合校は、地区の学級減の状況を踏まえ5学級規模とし、公共交通機関の状況等を考慮し、五所川原工業高校の校舎を使用することとします。

【地域校の配置状況を踏まえた対応】

鱒ヶ沢高校については、地域校とする木造高校深浦校舎の最寄りの高校であり、第1期実施計画期間中の木造高校深浦校舎の状況や公共交通機関の状況等を考慮し、1学級規模で配置することとします。

一方、金木高校については、地域校とする中里高校の最寄りの高校であるため、中里高校が募集停止となった場合の通学環境に配慮する必要がありますが、小泊地域からは、現在でも五所川原市内の高校や木造高校に通学するためのバスが運行されており、利用時間が1時間を超えるものの、実態としてこれらの高校に進学している生徒がいることを踏まえ、金木高校は統合の対象とします。

(3) 中南地区

ア 意見・要望等の主な趣旨

- 黒石高校と黒石商業高校の存続を要望する。
- 弘前実業高校農業経営科、弘前工業高校インテリア科の募集停止については、再考願いたい。
- 弘前市において観光について学ぶ場をつくってもらいたい。
- 弘前工業高校の定時制課程を維持し、工業技術科を普通科に転換してもらいたい。

イ 第1期実施計画策定の考え方

【学校配置の考え方】

中南地区においては、中学校卒業予定者数が435人減少し、5学級の減が見込まれます。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。

また、地区の複数校に設置している農業科及び商業科については、生徒数が急激に減少する中であっても教育活動を充実させるため、それぞれの学科を集約します。

【重点校、拠点校の配置】

重点校…弘前高校

拠点校…弘前工業高校

【中南地区統合校の設置】

黒石市内には、現在、黒石高校（4学級）と黒石商業高校（4学級）の2校を配置しています。

第3次実施計画（平成21年度～29年度）においては、黒石市内の高校が1学級減であり、定員割れする高校が生じている状況にあります。今後中学校卒業予定者数が減少することを踏まえ、黒石高校、黒石商業高校を統合し、学校規模を維持し充実した教育環境を整備するとともに、これまでの普通科、情報デザイン科、看護科における学びの選択肢を確保することとします。

統合校は、これまでの各市町村からの黒石市内の高校への入学者の割合と今後の中学校卒業予定者数の減少を考慮し、5学級規模とします。また、公共交通機関の状況等を考慮し、黒石高校の校舎を使用することとします。

【農業科、商業科の集約】

中南地区の農業科については、現在弘前実業高校及び柏木農業高校の2校に設置している状況です。前述の考え方により集約を検討した結果、弘前実業高校農業経営科で実践している都市近郊型農業に関する学習が可能であること、弘前実業高校藤崎校舎りんご科の教育内容を引き継ぎ、生物生産科のみならず、他の学科を含めて、りんごの栽培、加工、流通に関する様々な学習を行っていること等から、柏木農業高校に集約します。

中南地区の商業科については、前述の考え方により集約を検討した結果、進路志望状況第1次調査の結果や志願・入学状況等を考慮し、弘前実業高校に集約することとします。

【弘前工業高校インテリア科の募集停止】

基本方針では、社会の要請等により専門化、細分化してきた学科について、地域の産業構造に留意しつつ、各専門分野の基礎・基本を重視した学科への見直しを検討することとしています。特に、工業科の拠点校においては、基幹となる学科（機械、電気、電子、建築、土木）を中心とした学科構成により、基礎的・基本的な知識・技能に加え、新しい技術を学習できる環境を整備することとしたものであり、弘前工業高校インテリア科については建築科に統合し、建築物の設計や建築工事等に加え、インテリア施工等に関する学習の充実を図ることとしています。

【観光に関する学習】

県では、人口減少克服プロジェクトとして交流人口の拡大に向けた取組を推進する中で、観光産業についても重要な産業の一つであるとしています。

また、平成28年12月の中央教育審議会では、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を取りまとめ、この中で高校の教科「商業」において「観光に関する知識と技術を習得させ、観光の振興に取り組む態度を育成する学習の一層の充実」が提言されているところです。

このため、第1期実施計画においては、商業科の学科改編等の中で、観光を含めた経済のサービス化・グローバル化等に対応できる資質・能力等を身に付け、ビジネスを通して、地域や社会の健全で持続的な発展を担う人財を育成することとしており、観光に関する学習についても取り組むこととしています。

【定時制課程への対応】

定時制課程においては、働きながら学ぼうとする青少年を含め、様々な事情を抱える生徒に対応するため、通級による指導等に段階的に取り組むとともに、スクールソーシャルワーカー等専門スタッフによるよりきめ細かな支援体制の整備等、教育環境の充実を図ることとしており、引き続き、今後見込まれる中学校卒業予定者数の減少や生徒の志願・入学状況を踏まえ、地区全体の視点からその在り方について検討していく必要があるものと考えています。

(4) 上北地区

ア 意見・要望等の主な趣旨

- 十和田西高校、六戸高校の存続を要望する。
- 十和田西高校観光科を1学級でも残すことはできないか。

イ 第1期実施計画策定の考え方

【学校配置の考え方】

上北地区においては、中学校卒業予定者数が391人減少し、9学級の減が見込まれます。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。

【重点校、拠点校、地域校の配置】

重点校…三本木高校

拠点校…三本木農業高校（上北地区統合校）

地域校…六ヶ所高校

【上北地区統合校の設置】

十和田西高校、六戸高校は現在いずれも2学級規模ですが、中学校卒業予定者数の更なる減少が見込まれる中、この2校のみの統合では学校規模の標準となる4学級規模以上の学校を設置することは難しい状況にあります。また、両校の所在する地域では、地区意見交換会において普通科の選択肢の確保を求める意見もあったところです。

これらのことを踏まえるとともに、交通の利便性や、統合校における教育活動等を考慮し、十和田西高校、六戸高校、三本木農業高校を統合し、学校規模を維持するとともに、普通科及び農業科の選択肢を確保することとします。加えて、小規模校におけるきめ細かな指導を引き継ぎ、一層充実した教育活動に取り組めます。

また、統合校は、地区の学級減の状況を踏まえ6学級規模とし、公共交通機関の状況等を考慮し、三本木農業高校の校舎を使用することとします。

【上北地区統合校における観光等の学習への取組】

観光に関する学びについては、上北地区統合校において、十和田西高校観光科のこれまでの取組を参考としながら、六戸高校の特色ある教育活動であるボランティア活動等に取り組むことにより、地域理解が進み、観光や農業との融合によるグリーン・ツーリズム等、発展的な取組が期待されます。

(5) 下北地区

ア 意見・要望等の主な趣旨

- 大湊高校川内校舎の存続を要望する。
- 医学部進学コースの設置など、5学級規模の重点校の教育環境を十分整えてほしい。
- 英語科の在校生が不安を感じるような説明と取組をお願いしたい。

イ 第1期実施計画策定の考え方

【学校配置の考え方】

下北地区においては、中学校卒業予定者数が111人減少し、3学級の減が見込まれます。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。

【重点校、地域校の配置】

重点校…田名部高校（5学級）

地域校…大間高校

【大湊高校川内校舎の募集停止】

大湊高校川内校舎については、以下の状況を総合的に勘案し募集停止とします。

- ・平成28年度、29年度において大幅な定員割れが生じていること。
- ・川内中学校及び脇野沢中学校卒業者のうち、同校舎に進学する割合が低く、多くが旧むつ市内の高校に通学している実態があること。

【重点校の学習環境の充実】

下北地区の生徒数等を考慮し、5学級規模であっても重点校とした田名部高校については、特に生徒の興味・関心や進路志望等の多様化に対応し、医師等をはじめとする地域が求める人財を育成するため、同校に単位制を導入することとしたところです。

この単位制は、生徒の進路志望に応じた教科・科目の開設や専門性を有する教員の配置、生徒同士の協働的な学習による教育内容の更なる充実等に取り組むものであり、医学部進学を含めた多様な進路志望への対応を目指すものです。

また、医師を目指す志等の育成については、児童生徒の発達段階に応じた適切なキャリア教育によるところが大きく、学力の向上と合わせて、小学校・中学校・高校の12年間を通して取り組むことが必要であると考えます。

引き続き、市町村教育委員会と連携のもと、医師を目指す高校生をはじめ、生徒一人一人の進路実現に向けて取り組めます。

【田名部高校英語科の募集停止】

グローバル化の進展の中で、学校教育全体として、真に使える英語の能力を身に付けることが求められており、全ての高校でグローバル化に対応した英語教育に取り組む必要があること等から、英語科については普通科に改編し、普通科への改編後は、学校設定科目の開設等により、これまでの英語科における異文化・国際理解に関する学習を学校全体で発展的に引き継ぐこととします。

なお、英語科に入学した生徒は、そのまま英語科を卒業することとなり、同科において特色ある活動を行うことができるよう、その取組を支援します。

(6) 三八地区

ア 意見・要望等の主な趣旨

- 五戸高校の存続を要望する。
- 五戸高校の設置主体を含めたあらゆる検討を行うための時間について配慮してもらいたい。

イ 第1期実施計画策定の考え方

【学校配置の考え方】

三八地区においては、中学校卒業予定者数が418人減少し、5～6学級の減が見込まれます。また、現在も三戸郡の高校4校のうち3校が1～2学級規模となっている状況です。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。

【重点校、拠点校、地域校の配置】

重点校…八戸高校

拠点校…八戸工業高校

地域校…田子高校

【五戸高校の対応】

五戸町から、町が実施する支援策についての企画書を添付した五戸高校存続を求める要望書の提出があり、その後、同町から、五戸高校存続のため設置主体を含めあらゆる検討を行うための時間を求める要望があったことを重く受け止め、次のように第1期実施計画（案）を修正することとします。

- ・五戸町からの要望を踏まえ、五戸町が五戸高校存続のため設置主体を含めた検討を行うことができるよう、八戸西高校と五戸高校の統合を見送ります。
- ・五戸高校については、県立高校として平成32年度に募集停止する予定とし、同校の設置主体の変更等については、その状況に応じて適切に対応します。
- ・このことに伴い、第1期実施計画（案）において五戸高校と統合することとしていた八戸西高校普通科の第1期実施計画期間内の募集学級数は4～5学級とし、幅を設けて示しています。

【地域校の配置状況を踏まえた対応】

三戸郡内の学校配置については、五戸町と三戸町等の間の公共交通機関による通学が難しいことから、五戸高校と三戸高校等は別に検討する必要があります。

三戸高校については、地域校とする田子高校の最寄りの高校であり、第1期実施計画期間中の田子高校の状況や公共交通機関の状況等を考慮し、1学級規模で配置することとします。

青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）の修正内容

1

<p>項目</p> <p>第1期実施計画（案）の内容（p2）</p>	<p>第1 第1期実施計画策定の経緯</p> <p>（第1期実施計画の策定・推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 第1期実施計画は、基本方針を踏まえるとともに、地区意見交換会における意見等を参考としながら、<u>具体的な取組を取りまとめたものであり、次の観点に意を用いて取り組むものです。</u> <p>（略）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>第1期実施計画の策定に当たっては、案を公表し、県民の皆様</u> <u>に直接御説明した上で御意見を伺う機会として地区懇談会を開催</u> <u>するとともに、パブリック・コメントを実施するなど、より多くの</u> <u>御意見等をいただきながら検討を重ねてまいります。</u> ○ <u>第1期実施計画決定後は、本計画に基づく各取組を着実に推進</u> <u>するとともに、高校教育を受ける機会を確保しながら、計画的な</u> <u>学校規模・配置を進め、本県の未来を担う人財の育成に取り組み</u> <u>ます。</u>
<p>第1期実施計画（成案）の内容（p2）</p>	<p>【修正】</p> <p>（第1期実施計画の策定・推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 第1期実施計画は、基本方針を踏まえ、地区意見交換会における意見等を参考としながら、<u>平成29年4月26日に案を公表</u> <u>しました。案の公表後は、県民の皆様</u> <u>に直接御説明した上で御意見を伺う機会として地区懇談会等を</u> <u>県内6地区で延べ17回開催する</u> <u>とともに、4月27日から6月5日まで40日間にわたりパブ</u> <u>リック・コメントを実施するなど、多くの御意見等をいただきま</u> <u>した。</u> <p><u>この中では「県立高校の統合により、地域活性化への取組に影響を</u> <u>与える。」「地元中学校からの進学者数を考えると募集停止は</u> <u>やむを得ない。」などの意見に加え、「地元の高校の設置主体を含</u> <u>めたあらゆる検討を行うための時間について配慮してもらいた</u> <u>い。」との要望などがありました。</u></p> <p><u>本実施計画はこれらの意見等を踏まえ検討を重ね、統合の見直</u> <u>しなど必要な修正を行った上で、7月20日に成案として策定し</u> <u>たものです。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>第1期実施計画は次の観点に意を用いて取り組むものです。</u> <p>（略）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>今後は、本計画に基づく各取組を着実に推進するとともに、高</u> <u>校教育を受ける機会を確保しながら、計画的な学校規模・配置を</u> <u>進め、本県の未来を担う人財の育成に取り組みます。</u>
<p>修正の理由</p>	<p>※ 計画案を成案とすること及び県民の方々からいただいた意見や五戸町からの要望の趣旨等を踏まえ、記載内容を修正。</p>

項目	第2 学校・学科の充実
第1期実施計画（案）の内容（p6）	<p>（イ）その他の学科（理数科、外国語科、スポーツ科学科、表現科）</p> <p>【対象校】 五所川原高校：理数科 青森南高校：外国語科 青森北高校、弘前実業高校、<u>八戸西高校</u>（三八地区統合校（P26参照））：スポーツ科学科 八戸東高校：表現科</p>
第1期実施計画（成案）の内容（p6）	<p>【修正】</p> <p>（イ）その他の学科（理数科、外国語科、スポーツ科学科、表現科）</p> <p>【対象校】 五所川原高校：理数科 青森南高校：外国語科 青森北高校、弘前実業高校、<u>八戸西高校</u>：スポーツ科学科 八戸東高校：表現科</p>
修正の理由	※ 八戸西高校と五戸高校の統合を見送ることに伴う修正。

項目	第3 学校規模・配置																																																					
第1期実施計画（案） の内容（p16）	<p data-bbox="470 241 1412 273">ウ 募集学級数（見込み）（単位：学級）</p> <table border="1" data-bbox="470 280 1444 586"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>第3次</th> <th colspan="2">第1期実施計画</th> <th colspan="2">第2期実施計画</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H34の募集学級数※</th> <th>5年前との比較</th> <th>H39の募集学級数※</th> <th>5年前との比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東青地区</td> <td>54</td> <td>46～47</td> <td>△7～△8</td> <td>41～42</td> <td>△5～△6</td> </tr> <tr> <td>西北地区</td> <td>27</td> <td>19～21</td> <td>△6～△8</td> <td>17～19</td> <td>△2～△4</td> </tr> <tr> <td>中南地区</td> <td>44</td> <td>39</td> <td>△5</td> <td>35</td> <td>△4</td> </tr> <tr> <td>上北地区</td> <td>43</td> <td>33～34</td> <td>△9～△10</td> <td>31～32</td> <td>△2～△3</td> </tr> <tr> <td>下北地区</td> <td>17</td> <td>13～14</td> <td>△3～△4</td> <td>12～13</td> <td>△1～△2</td> </tr> <tr> <td>三八地区</td> <td>45</td> <td>39～40</td> <td>△5～△6</td> <td>37～38</td> <td>△2～△3</td> </tr> <tr> <td>県計</td> <td>230</td> <td>189～195</td> <td>△35～△41</td> <td>173～179</td> <td>△16～△22</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="470 593 1460 660">※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示しています。</p>		第3次	第1期実施計画		第2期実施計画		H29	H34の募集学級数※	5年前との比較	H39の募集学級数※	5年前との比較	東青地区	54	46～47	△7～△8	41～42	△5～△6	西北地区	27	19～21	△6～△8	17～19	△2～△4	中南地区	44	39	△5	35	△4	上北地区	43	33～34	△9～△10	31～32	△2～△3	下北地区	17	13～14	△3～△4	12～13	△1～△2	三八地区	45	39～40	△5～△6	37～38	△2～△3	県計	230	189～195	△35～△41	173～179	△16～△22
	第3次		第1期実施計画		第2期実施計画																																																	
	H29	H34の募集学級数※	5年前との比較	H39の募集学級数※	5年前との比較																																																	
東青地区	54	46～47	△7～△8	41～42	△5～△6																																																	
西北地区	27	19～21	△6～△8	17～19	△2～△4																																																	
中南地区	44	39	△5	35	△4																																																	
上北地区	43	33～34	△9～△10	31～32	△2～△3																																																	
下北地区	17	13～14	△3～△4	12～13	△1～△2																																																	
三八地区	45	39～40	△5～△6	37～38	△2～△3																																																	
県計	230	189～195	△35～△41	173～179	△16～△22																																																	
第1期実施計画 （成案）の内容 （p16）	<p data-bbox="470 743 1412 775">【修正】ウ 募集学級数（見込み）（単位：学級）</p> <table border="1" data-bbox="470 781 1444 1088"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>第3次</th> <th colspan="2">第1期実施計画</th> <th colspan="2">第2期実施計画</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H34の募集学級数※</th> <th>5年前との比較</th> <th>H39の募集学級数※</th> <th>5年前との比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東青地区</td> <td>54</td> <td>46～47</td> <td>△7～△8</td> <td>41～42</td> <td>△5～△6</td> </tr> <tr> <td>西北地区</td> <td>27</td> <td>19～21</td> <td>△6～△8</td> <td>17～19</td> <td>△2～△4</td> </tr> <tr> <td>中南地区</td> <td>44</td> <td>39</td> <td>△5</td> <td>35</td> <td>△4</td> </tr> <tr> <td>上北地区</td> <td>43</td> <td>33～34</td> <td>△9～△10</td> <td>31～32</td> <td>△2～△3</td> </tr> <tr> <td>下北地区</td> <td>17</td> <td>13～14</td> <td>△3～△4</td> <td>12～13</td> <td>△1～△2</td> </tr> <tr> <td>三八地区</td> <td>45</td> <td>38～40</td> <td>△5～△7</td> <td>36～38</td> <td>△2～△3</td> </tr> <tr> <td>県計</td> <td>230</td> <td>188～195</td> <td>△35～△42</td> <td>172～179</td> <td>△16～△22</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="470 1095 1460 1162">※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することや、五戸高校の設置主体の変更等について、その状況に応じて対応することから、幅を設けて示しています。</p>		第3次	第1期実施計画		第2期実施計画		H29	H34の募集学級数※	5年前との比較	H39の募集学級数※	5年前との比較	東青地区	54	46～47	△7～△8	41～42	△5～△6	西北地区	27	19～21	△6～△8	17～19	△2～△4	中南地区	44	39	△5	35	△4	上北地区	43	33～34	△9～△10	31～32	△2～△3	下北地区	17	13～14	△3～△4	12～13	△1～△2	三八地区	45	38～40	△5～△7	36～38	△2～△3	県計	230	188～195	△35～△42	172～179	△16～△22
	第3次		第1期実施計画		第2期実施計画																																																	
	H29	H34の募集学級数※	5年前との比較	H39の募集学級数※	5年前との比較																																																	
東青地区	54	46～47	△7～△8	41～42	△5～△6																																																	
西北地区	27	19～21	△6～△8	17～19	△2～△4																																																	
中南地区	44	39	△5	35	△4																																																	
上北地区	43	33～34	△9～△10	31～32	△2～△3																																																	
下北地区	17	13～14	△3～△4	12～13	△1～△2																																																	
三八地区	45	38～40	△5～△7	36～38	△2～△3																																																	
県計	230	188～195	△35～△42	172～179	△16～△22																																																	
修正の理由	<p data-bbox="470 1258 1316 1290">※ 八戸西高校と五戸高校の統合を見送ることに伴う修正。</p>																																																					

項目	第3 学校規模・配置																																																																																															
第1期実施計画（案） の内容（p25）	<p>⑥三八地区</p> <p>ア 中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）</p> <table border="1" data-bbox="470 315 1476 689"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2">第3次</th> <th colspan="5">第1期</th> <th>第2期</th> <th rowspan="3">H40~H44</th> </tr> <tr> <th>前期</th> <th>後期</th> <th colspan="5">第1期</th> <th>第2期</th> </tr> <tr> <th>(H21~H25)</th> <th>(H26~H29)</th> <th colspan="5">(H30~H34)</th> <th>(H35~H39)</th> </tr> <tr> <td></td> <td>H25</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32</td> <td>H33</td> <td>H34</td> <td>H39</td> <td>H44</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校卒業 予定者数(人)</td> <td>3,096</td> <td>2,870</td> <td>2,769</td> <td>2,730</td> <td>2,527</td> <td>2,356</td> <td>2,452</td> <td>2,325</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>△101</td> <td>△39</td> <td>△203</td> <td>△171</td> <td>96</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期間内増減</td> <td>△423</td> <td>△226</td> <td colspan="5">△418</td> <td>△127</td> <td>△313</td> </tr> <tr> <td>募集学級数(学級)※</td> <td>48</td> <td>45</td> <td colspan="5">39~40</td> <td>37~38</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期間内増減</td> <td>△10</td> <td>△3</td> <td colspan="5">△5~△6</td> <td>△2~△3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示しています。</p>											第3次		第1期					第2期	H40~H44	前期	後期	第1期					第2期	(H21~H25)	(H26~H29)	(H30~H34)					(H35~H39)		H25	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44	中学校卒業 予定者数(人)	3,096	2,870	2,769	2,730	2,527	2,356	2,452	2,325	2,012	前年比較	—	—	△101	△39	△203	△171	96	—	—	期間内増減	△423	△226	△418					△127	△313	募集学級数(学級)※	48	45	39~40					37~38		期間内増減	△10	△3	△5~△6					△2~△3	
	第3次		第1期					第2期	H40~H44																																																																																							
	前期	後期	第1期					第2期																																																																																								
	(H21~H25)	(H26~H29)	(H30~H34)					(H35~H39)																																																																																								
	H25	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44																																																																																							
中学校卒業 予定者数(人)	3,096	2,870	2,769	2,730	2,527	2,356	2,452	2,325	2,012																																																																																							
前年比較	—	—	△101	△39	△203	△171	96	—	—																																																																																							
期間内増減	△423	△226	△418					△127	△313																																																																																							
募集学級数(学級)※	48	45	39~40					37~38																																																																																								
期間内増減	△10	△3	△5~△6					△2~△3																																																																																								
第1期実施計画 （成案）の内容 （p25）	<p>【修正】</p> <p>⑥三八地区</p> <p>ア 中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）</p> <table border="1" data-bbox="470 920 1476 1294"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2">第3次</th> <th colspan="5">第1期</th> <th>第2期</th> <th rowspan="3">H40~H44</th> </tr> <tr> <th>前期</th> <th>後期</th> <th colspan="5">第1期</th> <th>第2期</th> </tr> <tr> <th>(H21~H25)</th> <th>(H26~H29)</th> <th colspan="5">(H30~H34)</th> <th>(H35~H39)</th> </tr> <tr> <td></td> <td>H25</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32</td> <td>H33</td> <td>H34</td> <td>H39</td> <td>H44</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校卒業 予定者数(人)</td> <td>3,096</td> <td>2,870</td> <td>2,769</td> <td>2,730</td> <td>2,527</td> <td>2,356</td> <td>2,452</td> <td>2,325</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>△101</td> <td>△39</td> <td>△203</td> <td>△171</td> <td>96</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期間内増減</td> <td>△423</td> <td>△226</td> <td colspan="5">△418</td> <td>△127</td> <td>△313</td> </tr> <tr> <td>募集学級数(学級)※</td> <td>48</td> <td>45</td> <td colspan="5">38~40</td> <td>36~38</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期間内増減</td> <td>△10</td> <td>△3</td> <td colspan="5">△5~△7</td> <td>△2~△3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することや、五戸高校の設置主体の変更等について、その状況に応じて対応することから、幅を設けて示しています。</p>											第3次		第1期					第2期	H40~H44	前期	後期	第1期					第2期	(H21~H25)	(H26~H29)	(H30~H34)					(H35~H39)		H25	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44	中学校卒業 予定者数(人)	3,096	2,870	2,769	2,730	2,527	2,356	2,452	2,325	2,012	前年比較	—	—	△101	△39	△203	△171	96	—	—	期間内増減	△423	△226	△418					△127	△313	募集学級数(学級)※	48	45	38~40					36~38		期間内増減	△10	△3	△5~△7					△2~△3	
	第3次		第1期					第2期	H40~H44																																																																																							
	前期	後期	第1期					第2期																																																																																								
	(H21~H25)	(H26~H29)	(H30~H34)					(H35~H39)																																																																																								
	H25	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44																																																																																							
中学校卒業 予定者数(人)	3,096	2,870	2,769	2,730	2,527	2,356	2,452	2,325	2,012																																																																																							
前年比較	—	—	△101	△39	△203	△171	96	—	—																																																																																							
期間内増減	△423	△226	△418					△127	△313																																																																																							
募集学級数(学級)※	48	45	38~40					36~38																																																																																								
期間内増減	△10	△3	△5~△7					△2~△3																																																																																								
修正の理由	※ 八戸西高校と五戸高校の統合を見送るに伴う修正。																																																																																															

項目	第3 学校規模・配置																																																																																																							
第1期実施計画(案)の内容(p25)	イ 各校の学校規模 (単位:学級)																																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">年度・学級数等 学校・学科</th> <th>第3次</th> <th colspan="2">第1期</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H34</th> <th>期間内増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八戸高校</td> <td>普通</td> <td>6</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">八戸東高校</td> <td>普通</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>表現</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>八戸北高校</td> <td>普通</td> <td>6</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">三八地区統合校</td> <td>普通</td> <td></td> <td>5</td> <td>+5</td> <td rowspan="2">H32募集開始</td> </tr> <tr> <td>スポーツ科学</td> <td></td> <td>1</td> <td>+1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">八戸西高校</td> <td>普通</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>△4</td> <td>H32募集停止</td> </tr> <tr> <td>スポーツ科学</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>△1</td> <td>H33年度未閉校</td> </tr> <tr> <td>五戸高校</td> <td>普通</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>△2</td> <td>H32募集停止 H33年度未閉校</td> </tr> <tr> <td>三戸高校</td> <td>普通</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>△1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>田子高校</td> <td>普通</td> <td>1</td> <td>※</td> <td>1</td> <td>※</td> <td>地域校</td> </tr> <tr> <td>名久井農業高校</td> <td>農業</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>△1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>八戸水産高校</td> <td>水産</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>八戸工業高校</td> <td>工業</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>△1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>八戸商業高校</td> <td>商業</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>△1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>45</td> <td>※</td> <td>40</td> <td>※</td> <td>△5</td> </tr> </tbody> </table>	年度・学級数等 学校・学科		第3次	第1期		備考	H29	H34	期間内増減	八戸高校	普通	6	6			八戸東高校	普通	5	5			表現	1	1			八戸北高校	普通	6	6			三八地区統合校	普通		5	+5	H32募集開始	スポーツ科学		1	+1	八戸西高校	普通	4	0	△4	H32募集停止	スポーツ科学	1	0	△1	H33年度未閉校	五戸高校	普通	2	0	△2	H32募集停止 H33年度未閉校	三戸高校	普通	2	1	△1		田子高校	普通	1	※	1	※	地域校	名久井農業高校	農業	3	2	△1		八戸水産高校	水産	3	3			八戸工業高校	工業	7	6	△1		八戸商業高校	商業	4	3	△1		計		45	※	40	※	△5
	年度・学級数等 学校・学科			第3次	第1期			備考																																																																																																
			H29	H34	期間内増減																																																																																																			
	八戸高校	普通	6	6																																																																																																				
	八戸東高校	普通	5	5																																																																																																				
		表現	1	1																																																																																																				
	八戸北高校	普通	6	6																																																																																																				
	三八地区統合校	普通		5	+5	H32募集開始																																																																																																		
		スポーツ科学		1	+1																																																																																																			
	八戸西高校	普通	4	0	△4	H32募集停止																																																																																																		
		スポーツ科学	1	0	△1	H33年度未閉校																																																																																																		
	五戸高校	普通	2	0	△2	H32募集停止 H33年度未閉校																																																																																																		
	三戸高校	普通	2	1	△1																																																																																																			
	田子高校	普通	1	※	1	※	地域校																																																																																																	
	名久井農業高校	農業	3	2	△1																																																																																																			
	八戸水産高校	水産	3	3																																																																																																				
八戸工業高校	工業	7	6	△1																																																																																																				
八戸商業高校	商業	4	3	△1																																																																																																				
計		45	※	40	※	△5																																																																																																		
	※ 地域校の規模・配置については、基本方針に定める基準等により対応することとなります。																																																																																																							
第1期実施計画(成案)の内容(p25)	【修正】 イ 各校の学校規模 (単位:学級)																																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">年度・学級数等 学校・学科</th> <th>第3次</th> <th colspan="2">第1期</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H34</th> <th>期間内増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八戸高校</td> <td>普通</td> <td>6</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">八戸東高校</td> <td>普通</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>表現</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>八戸北高校</td> <td>普通</td> <td>6</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">八戸西高校</td> <td>普通</td> <td>4</td> <td>※1 4~5</td> <td>0~+1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スポーツ科学</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>三戸高校</td> <td>普通</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>△1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>五戸高校</td> <td>普通</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>△2</td> <td>※1 H32募集停止(予定)</td> </tr> <tr> <td>田子高校</td> <td>普通</td> <td>1</td> <td>※2</td> <td>1</td> <td></td> <td>地域校</td> </tr> <tr> <td>名久井農業高校</td> <td>農業</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>△1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>八戸水産高校</td> <td>水産</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>八戸工業高校</td> <td>工業</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>△1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>八戸商業高校</td> <td>商業</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>△1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>45</td> <td>39~40</td> <td>△5~△6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度・学級数等 学校・学科		第3次	第1期		備考	H29	H34	期間内増減	八戸高校	普通	6	6			八戸東高校	普通	5	5			表現	1	1			八戸北高校	普通	6	6			八戸西高校	普通	4	※1 4~5	0~+1		スポーツ科学	1	1			三戸高校	普通	2	1	△1		五戸高校	普通	2	0	△2	※1 H32募集停止(予定)	田子高校	普通	1	※2	1		地域校	名久井農業高校	農業	3	2	△1		八戸水産高校	水産	3	3			八戸工業高校	工業	7	6	△1		八戸商業高校	商業	4	3	△1		計		45	39~40	△5~△6												
	年度・学級数等 学校・学科			第3次	第1期			備考																																																																																																
			H29	H34	期間内増減																																																																																																			
	八戸高校	普通	6	6																																																																																																				
	八戸東高校	普通	5	5																																																																																																				
		表現	1	1																																																																																																				
	八戸北高校	普通	6	6																																																																																																				
	八戸西高校	普通	4	※1 4~5	0~+1																																																																																																			
		スポーツ科学	1	1																																																																																																				
	三戸高校	普通	2	1	△1																																																																																																			
	五戸高校	普通	2	0	△2	※1 H32募集停止(予定)																																																																																																		
	田子高校	普通	1	※2	1		地域校																																																																																																	
	名久井農業高校	農業	3	2	△1																																																																																																			
	八戸水産高校	水産	3	3																																																																																																				
	八戸工業高校	工業	7	6	△1																																																																																																			
	八戸商業高校	商業	4	3	△1																																																																																																			
計		45	39~40	△5~△6																																																																																																				
	※1 五戸高校については、県立高校として平成32年度に募集停止する予定とし、同校の設置主体の変更等については、その状況に応じて適切に対応します。 このことに伴い、第1期実施計画(案)において五戸高校と統合することとしていた八戸西高校の第1期実施計画期間内の学級数については、幅を設けて示しています。																																																																																																							
	※2 地域校の規模・配置については、基本方針に定める基準等により対応することとなります。																																																																																																							
修正の理由	※ 八戸西高校と五戸高校の統合を見送ることに伴う修正。																																																																																																							

項目	第3 学校規模・配置
第1期実施計画（案） の内容（p26）	<p>（参考）三八地区統合校</p> <p>【対象校】 八戸西高校（普通科4学級、スポーツ科学科1学級） 五戸高校（普通科2学級）</p> <p>【実施年度】 平成32年度</p> <p>【使用校舎】 八戸西高校の校舎</p> <p>【学科構成】 普通科5学級 スポーツ科学科1学級</p> <p>【統合校の方向性】 開設準備委員会において、統合校の名称のほか、次のような「統合校における教育活動」、「目指す人財像」の方向性に基づく具体的な取組等について検討し、統合校の教育活動の充実を図ります。</p> <p><統合校における教育活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 普通科においては、八戸西高校及び五戸高校における特色ある教育活動を引き継ぐとともに、生徒の多様な適性、興味・関心、進路志望等に対応した教育に取り組みます。 ○ スポーツ科学科においては、これまでの学習内容を引き継ぐとともに、幅広い進路志望等に対応した教育に取り組みます。 ○ 普通科とスポーツ科学科を併設するメリットを最大限に活用し、普通科の生徒のキャリア教育の充実やスポーツ科学科の生徒の大学進学等へ向けた基礎学力の向上等に学校全体で取り組み、多様な進路志望に対応します。 <p><目指す人財像></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 社会の一員として地域づくりに意欲的に参画する人財 ◆ 情報社会における課題の発見・解決に取り組み、情報産業と地域の発展に貢献する人財 ◆ 体育に関する専門的な知識・技能を身に付け、地域におけるスポーツ振興や健康づくりを担い、活力ある地域づくりに貢献する人財
第1期実施計画 （成案）の内容	【削除】
修正の理由	※ 八戸西高校と五戸高校の統合を見送るに伴う修正。

項目	第3 学校規模・配置																																		
第1期実施計画（案） の内容（p29）	<p>3 統合・募集停止等の実施年度</p> <p>(1) 全日制課程</p> <table border="1" data-bbox="523 324 1473 616"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">地区・学校名</th> <th colspan="5">年度</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(略)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">三八</td> <td>三八地区統合校</td> <td rowspan="2">開設準備委 員会設置・ 開設準備</td> <td rowspan="2">開設準備</td> <td colspan="2">開校・募集開始</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【統合対象校】 ・八戸西高校 ・五戸高校</td> <td>募集停止</td> <td>年度末閉校</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>〔 地域校(青森北高校今別校舎、木造高校深浦校舎、中里高校、六ヶ所高校、大間高校、田子高校)の規模・配置については、基本方針に定める基準等により対応することとなります。〕</p>	地区・学校名		年度					備考	H30	H31	H32	H33	H34	(略)								三八	三八地区統合校	開設準備委 員会設置・ 開設準備	開設準備	開校・募集開始				【統合対象校】 ・八戸西高校 ・五戸高校	募集停止	年度末閉校		
地区・学校名				年度						備考																									
		H30	H31	H32	H33	H34																													
(略)																																			
三八	三八地区統合校	開設準備委 員会設置・ 開設準備	開設準備	開校・募集開始																															
	【統合対象校】 ・八戸西高校 ・五戸高校			募集停止	年度末閉校																														
第1期実施計画 (成案)の内容 (p28)	<p>【修正】</p> <p>3 統合・募集停止等の実施年度</p> <p>(1) 全日制課程</p> <table border="1" data-bbox="523 869 1473 1120"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">地区・学校名</th> <th colspan="5">年度</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(略)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>三八</td> <td>五戸高校</td> <td></td> <td></td> <td>※ 募集停止 (予定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 五戸高校については、県立高校として平成32年度に募集停止する予定とし、同校の設置主体の変更等については、その状況に応じて適切に対応します。</p> <p>〔 地域校(青森北高校今別校舎、木造高校深浦校舎、中里高校、六ヶ所高校、大間高校、田子高校)の規模・配置については、基本方針に定める基準等により対応することとなります。〕</p>	地区・学校名		年度					備考	H30	H31	H32	H33	H34	(略)								三八	五戸高校			※ 募集停止 (予定)								
地区・学校名				年度						備考																									
		H30	H31	H32	H33	H34																													
(略)																																			
三八	五戸高校			※ 募集停止 (予定)																															
修正の理由	※ 八戸西高校と五戸高校の統合を見送ることに伴う修正。																																		

青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）に関する パブリック・コメントでの意見募集結果

県教育委員会が実施しました、青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）に関する意見募集に対し、多数の意見をいただき、誠にありがとうございました。いただいた意見の概要と、それに対する県教育委員会の考え方は下記のとおりです。

記

1 意見募集期間

平成29年4月27日（木）から平成29年6月5日（月）まで

2 募集方法

青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）を、県及び県教育委員会のホームページに掲載したほか、県教育庁高等学校教育改革推進室、県の各教育事務所、県政情報センター、県の各合同庁舎地域住民情報コーナーに備え付けました。また、希望者には郵送することとしました。

意見提出は、郵送、FAX、電子メールのいずれかの方法によることとし、提出言語は日本語としました。

意見提出に当たっては、提出者の住所・氏名（法人等の場合は、その名称、事務所所在地等の連絡先）の明記を条件としましたが、住所等が記載されていない意見につきましても、提出意見として取り扱うことが適切であると判断しましたので、提出された意見に含めてあります。

3 提出された意見

14人の方から、延べ28件の意見をいただきました。

その反映状況は次のとおりです。

文章修正等	記述済み	実施段階検討	反映困難	その他	計
	1件	2件	13件	12件	28件

「文章修正等」・・・・・・・・・・本文の修正、記述の追加等意見を反映させるもの。

「記述済み」・・・・・・・・・・既に記述済みのもの。

「実施段階検討」・・・・・・・・・・計画の実施段階で検討又は対応すべきもの。

「反映困難」・・・・・・・・・・反映が困難なもの。

「その他」・・・・・・・・・・質問や感想。施策の体系外への意見。

※ パブリック・コメント等でいただいた意見に対する県教育委員会の考え方については、第1期実施計画と同様にホームページ上で公表いたします。

項目	No.	提出された意見等	反映状況	意見等に対する県教育委員会の考え
地域を支える人財の育成	1	県外大学進学者の就職先について、統計結果によると、大学進学者の半数以上が県外進学していた。人口がどんどん減少している昨今、優秀な人材は青森県にUターンしているのか。 青森県の衰退につながらないのか、疑問である。	その他	社会のグローバル化や情報通信技術の進展、少子高齢化の進行等、社会の変化が急速に進み、子どもたちは将来を見通すことが困難な時代を生き抜くために必要な力を身に付けることが求められます。 このような中、国においては、高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が進められるなど、高校教育を巡る環境は変化しており、これらの変化に適切に対応することが求められています。 また、本県の中学校卒業予定者数は、今後10年間で県全体で約3,100人の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において、約2,200人の減少が見込まれます。 このような中にも、多様な価値観を有する他者と協働して課題の解決に取り組むこと等を通して、生徒一人一人に生き生きとした意欲を持って果敢にチャレンジすることを目指す。青森県の未来を力強く支えようとする心を育むことが、それぞれの地域を支える人財の育成、ひいては地域の活性化につながるものと考えます。 県教育委員会では、青森県教育振興基本計画において「2030年のめざす姿」として、「夢や志の実現に向かって挑戦する青森県民」「社会全体で育む『生き生き』」を掲げており、グローバル化等変化が激しい社会環境の中で、ふるさとにいても、また、ふるさとの地を遠く離れていても、ふるさとを思い、愛する気持ちに基づき、積極を持って立ち向かっていく人財を育てることが、本県発展の原動力となり、持続可能な青森県づくりにつながるものと考えています。このような姿を目指し、現任、郷土の歴史・文化の価値等を知り、青森を発信できる人財の育成等に取り組んでいます。 特に、高校生の郷土を愛する心を育むため、生徒が自らの住む地域について学習し考え、ことのできるような取組も検討します。
学校規模の標準	2	地区懇談会の中で、「進学率が高くなってきていることから、大学入試を見据えて4学級以上の学校とする」との説明があったが、県内全体でも50%前後であり、特に高いわけではないと思う。 これとして「進学のための4クラス維持」は必要なのか。就職する場合は、日本史Aで十分ではないか。	その他	小規模校においては、生徒に対しきめ細かな指導がしやすい等のメリットがあることは認識しています。 一方、一定の学校規模を有する高校においては、生徒の幅広いニーズに対応できる科目の開設や部活動の設置が可能となり、生徒の多様な進路志望の実現や活力ある教育活動につながるものと考えています。
	3	小規模校の生徒は、生徒数が少ないことで本場に社会性や学力の差に直結するののか。 ここで、同一の校舍に全ての教科の教員を配置するのではなく、例えば、黒石高校に地学の教師がいなくなったら、地学の時間に合わせ近隣の他校から地学の教師が行くという考え方で、小規模校の学校配置について柔軟な対応ができないか。 小規模校は小規模校だからこそできる「生徒の個性を見極めた指導」ができると思う。	その他	平成28年度学校要覧を基に県教育庁高等学校教育改革推進室において調べたところ、開設科目の状況として、1学級規模の学校では、地理歴史・公民科を平均4.6科目、理科を平均4.4科目、4科目開設しているのに対し、4～5学級規模の学校では、地理歴史・公民科を平均8.2科目、理科を平均7.8科目開設しています。また、部活動に関しては、1学級規模の学校では、運動部を平均4.8部、文化部を平均3.4部設置していますが、4～5学級規模の学校では、運動部を平均1.3部、文化部を平均9.0部設置しています。
	4	小規模校では、思春期の大事な時期に閉じた地域で限られた人間関係しか体験できない。これは子どもたちにとって良くないと感じる。より広い社会の中で、多様な人間性の中で高校生を育てられるよう、統合は進められるべきだと思う。また、小規模校を3つ運営するよりも、バス代を出した方が経済的で、金をより教育活動にも使えるようになる。人口減、税収減の中で分散した人口を徐々に集めて資金を効率よく使えらると思ふ。	その他	また、高校教育を巡る環境が変化していく中、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実が求められています。このような主体的・対話的で深い学びの実現という観点から、一定の学校規模が必要と考えています。 今後、統合後の高校においても、小規模校において実践してきたきめ細かな指導を引き継ぎ、一層充実した教育活動に取り組めます。
複数学科の併設	5	1つの学校の中に、多種の学科があるのは、高校生同士の価値観の交流にもなっていると思う。	記述済み	複数学科を併設する統合については、今後、大幅な生徒数の減少が見込まれる中にあることにも、生徒にとって必要な学科の選択肢を確保するとともに、一定の学校規模を維持することを目指しています。また、専門学科においては各学科において教育課程を編成し、必要な専門科目の教員を配置することにより、引き続き一定の専門性を確保します。 統合校においては、普通科の生徒のキャリア教育の充実、専門学科の生徒の大学進学に向けた基礎学力の向上等といった効果が期待されます。

項目	No.	提出された意見等	反映状況	意見等に対する県教育委員会の考え方
重点校・拠点校	6	重点校については賛成できな 今でも、成績による高校格差があり、重点校と名称を付けることは、この格差を認知さ せ、助長することになる。 それは生徒の間だけでなく、教職員の間に生じることが考えられる。重点校へ採用、 転勤になったから優秀な教員だとの評判が立つことは学校現場ではよくあることであり、 それは、保護者にも影響する。 拠点校で行う各種行事に、それ以外の学校が参加できる件について、それに関する借り 上げバスの予算措置はあるのか。 居住する地域に学校がなくなり、遠く離れた学校に通学させ、これまで以上に家庭の就 学経費がかさむことが見込まれる。それなのに、行事へ参加するためさらに保護者負担 が増えるようであれば、結局のところ各種行事に参加するのは拠点校の生徒のみになりか ねない。 講演会や講習会への参加を募る際は、それも考慮していただきたい。	反映困難	重点校及び拠点校は、生徒数が大幅に減少する中、全ての高校を一律に小規模化するのでは はなく、一定の規模を有する学校を配置しながら、各校が連携することにより、充実した教 育環境を整備を図るものです。(重点校、拠点校と連携した取組を行う高校を「連携校」と 言や理教教育等の特定の分野の学習における先進的な取組等、今後求められる人財の育成に 向けた特色ある教育活動の中核的役割を担うことから、進路志向に応じた教科・科目の開設 や当該教科・科目の専門性を有する教員の配置、生徒同士の協働的な学習による教育内容の 充実等がなされるよう、1学年当たり6学級(240人)以上の規模を標準としたところであ ります。なお、既に西北北地区及び下北地区の普通科においては最大規模が5学級であるとい 地区の実情を考慮し、五所川原高校及び田名部高校の学校規模を5学級としたところであ また、重点校等と連携校との連携は、重点校等のみならず、連携校を含め本県高校教育全 体の質の確保・向上を図るために必要なことと考えています。連携のイメージについては、 重点校等の試案の公表とともに示したところですが、今後は、今回いただいた意見や各高校 からの意見・要望等を踏まえながら、より効果的な連携がなされるよう、平成30年度から の具体的な取組に向け準備を進めます。
	7	重点校である三本木高校については、1学級減の5学級にできな すことにより、他の高校に学級を振り分けられると思う。 中学生が高校を履修するのは学力だと思 う。生徒数が減ることをチャ ンスととらえ、教育の充 実を図ることが必要だと思 う。	実施段階検討	
	8	八戸市内の学校について、私立高校の数を維持するのであれば、八戸市内の県立学校を 減らし、郡部の学校のクラスを増やす方が良いと思う。	反映困難	私立高校は、建学の精神に基づき、特色ある教育活動に取り組み、本県の教育において大 きな役割を果たしているところである。 加えて、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」の第4条にお いて、「都道府県は、高等学校の教育の普及及び機会均等を図るため、その区域内の公立の 高等学校の配置及び規模の適正化に努めなければならない。この場合において、都道府県 は、その区域内の私立の高等学校並びに公立及び私立の中等教育学校の配置状況を十分に考 慮しなければならない。」と規定されています。 これらから、公立高校と私立高校の募集人員については、双方の共通理解が図 られるよう努めているところである。 なお、私立高校の設置、廃止を含めた経営については、それぞれの学校法人において取り 組んでいくものです。 また、各県立高校の学校規模等については、学校規模の標準を踏まえ、地区の普通科等、 職業教育を主とする専門学科、総合学科の選択肢を確保するとともに、中学校卒業予定者 数、志願・入学状況等を考慮し決定したものです。
私立高校との関係			反映困難	

項目	No.	提出された意見等	反映状況	意見等に対する県教育委員会の考え方
教育費	10	今回の高校教育改革は財政面からの課題と考えているが、そのことも、県民には伝えられべきではないか。 生徒1人にかかるときの経費、1学級あたりの経費、1校あたりの経費といった数字も示しながら、改革、再編が必要だと説明すべきではないか。	その他	青森県立高等学校教育改革推進計画は、生徒数が減少する中、将来高校に入学することとなる子どもたちのため、どのような教育環境を整備するかという観点で策定したものです。また、青森県立高等学校将来構想検討会議からの答申の「将来への可能性を秘める子どもたちが自身の能力を可能な限り発揮させ、社会に出た後も学び続け、夢や志の実現に向けて逞しく挑戦し続ける力を育成するため、限りある人的・物的資源を有効に活用し、より良い教育環境を未来へ継ぐことは、我々にとっても不変の責務であると考えます」との考え方を踏まえ、充実した教育環境を整備することが求められると考えます。
	11	青森県は、県の支出に占める教育予算が少なすぎる。 地元で働く人材の教育的な底上げをしなければ、大都市との格差は広がるばかりであり、将来を担う若者たちにはお金と時間をかけて本気で育てていかななくてはなりません。 もともと教育にお金をかけ、優秀な教員を増やし、テストの点数だけでなく、人間力を高める教育にお金と時間を配分すべきである。	その他	
	12	地区懇談会の様子をテレビニュースで見ましたが、地域住民は「思い入れ」といった感情論で明確な根拠もなく反対しているように感じられる。感情や思い入れもお察ししますが、財源等を考慮し、真に子どもたちのためになるよう公正に結論を出すべきだと思います。	その他	
	13	計画(案)の222ページ、百石高校の学科が「家庭」になっているが「食物調理」の誤りではないか。	その他	文部科学省で定める高等学校設置基準において、高校の学科は普通教育を主とする学科、専門教育を主とする学科、普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に施す学科を置くこととされており、そのうち、専門教育を主とする学科として、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉、理数、教育、音楽、美術、体育、国際関係に関する学科を掲げています。 第1期実施計画の「各校の学校規模」に記載している学科について、基本的にはこの高等学校設置基準に基づいているため、百石高校の食物調理科については家庭と表記しているところです。
その他	14	三八地区懇談会(五戸町)に参加しての感想として、これまで地区懇談会等が開催された際に、参加し意見を述べることが必要だったのではないかと。その際の意見が案に反映され、生かされることが分かっているという町行政と町民に不信を感じる。ほぼ意見が出尽くし、今更この段階になって「反対」を唱えたとしても、仕方がない。 第1期実施計画(案)の公表に至るまで、何度も機会を積み重ねているものである。	その他	青森県立高等学校教育改革推進計画の策定に当たっては、平成26年度に外部有識者を委員とする青森県立高等学校将来構想検討会議を設置し、同会議の中間まとめ及び答申の公表後、県民からの意見募集及び地区懇談会をそれぞれ実施したほか、各市町村を個別訪問し、計画策定の状況等を説明したところである。 また、答申を踏まえ基本方針の策定に当たっては、平成28年5月に案を公表した後、パブリック・コメント・コメント及び地区懇談会を実施し県民からの意見を伺い、さらに、基本方針決定後は各市町村を個別訪問した上で、県内6地区において各3回地区意見交換会を実施したところである。この地区意見交換会の意見を参考にするとともに、基本方針を踏まえながら検討し、第1期実施計画(案)の公表に至ったものである。

項目	No.	提出された意見等	反映状況	意見等に対する県教育委員会の考え方
その他	15	三八地区懇談会（五戸町）参加者の意見、要望を聞いたが、肝心の子どもたちの意見がなかった。また、どうしてここまで志願者が減ったのか、自分たちはどう取り組んできたのかという意見がなかった。 お祭りで坂が多いから、高校生が必要だ。それは五戸高校でなければいけないのか。「五戸高校」が無くなった場合の経済効果、それを調査するのは五戸町であり、その数字を示して訴えるべきは町商工会ではないか。 郷殺や丘餅だけでは、学校の存続は難しい。それだけ少子化は深刻である。この課題は、町が町民が五戸高校のために志願者増、あるいは生徒に支援してきたのかも問われている。もともと、子どもたちのことを考え、子どもたちの気持ちに聞くべきである。	その他	青森県立高等学校教育改革推進計画は、グローバル化等の社会の急速な変化、国における教育改革、高校へ入学する生徒の多様化、中学校卒業予定者数の減少といった状況の中で、本県の生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育むために進めるものです。 なお、青森県立高等学校将来構想検討会議での審議に資するため、中学生・高校生をはじめ、保護者、教員、市町村関係者等を対象とした「高等学校教育に関する意識調査」を平成26年度に実施し、参考としたところ です。
	16	高校の入学希望者を統廃合の参考とすることについて、全く参考にならないと思う。中学生が高校を選ぶ際、三者面談が主流だと考えられるが、生徒は高校に関する情報が不十分であり、中学校教員の情報に左右されがちである。 中学校教員による「ランクを上げよう」「廃校になる学校に進学するのは薦めない」などの私的な意見が参考になるのか。 地域が求める学校とは、中学校教員の求める高校のことなのか。	その他	計画的な学校規模・配置に当たっては、「高校教育を受けられる機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点に留意しました。具体的には、基本方針において、基本となる学校規模を4学級以上とするなどの学校規模の標準や地域校の考え方を示したものです。 この学校規模の標準を踏まえ、中学校卒業予定者数の推移、産業動向、進路志望状況第1次調査、志願・入学状況等の中学生のニーズ等に対応するとともに公共交通機関の状況を考慮しながら、具体的な学校配置を検討したものです。 また、基本方針において、各高校がそれぞれの特徴や育成する人材像を中学生や保護者が十分理解した上で進路選択できるよう、各高校における充実した情報発信に向けて支援することとしていきます。

項目	No.	提出された意見等	反映状況	意見等に対する県教育委員会の考え方
西北地区	17	<p>金木高校は残していただきたい。 金木高校は津軽三味線等、地域に密着した様々な事に取り組んでいる。また、金木町は津軽三味線や水産治関連の観光に力を入れている。地域の商店もまだまだ多くあり、活性化の為にこれこれからも金木高校は残してもらいたい。</p>	<p>反映困難</p>	<p>西北地区においては、中学校卒業予定者数が367人減少し、6学級の減が見込まれます。また、現在も地区の高校のうち半数以上が1～2学級規模となっている状況です。このような中、「高校教育を受けさせる機会確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点から考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めたい。</p>
18	<p>五所川原工業高等学校については、西北五地域唯一の工業高校として、わが国の「ものづくり」に大きく貢献してきたところである。また、同校への志望倍率は4学科全て1.0倍を超え、当地域の中でも高倍率を維持している。 高度な工業教育の実践を目指すのであれば、魅力ある学校づくりを進めることと併せて、工業高校としての専門性の確保がより一層求められるものである。 中学生の進路選択の面からも非常に重要な高校であり、計画案の「情報技術科と電子機械科の統合」という学科減は、学校の特色や活力が失われかねず、地域産業を支える人材育成及び高度な工業教育の確保という観点からも大いに疑問が残るため、再考を願うものである。 また、金木高校についても、金木地域の振興のためにも無くても無くてはならない重要な存在である。 地域校となる中里高校も募集停止になった場合、将来、津軽半島北部から高校が無くなることも懸念され、地域住民からは、通学環境の悪化によって生徒と保護者の負担が増すことや、学校の閉校が地域衰退に繋がることへの不安の声が高まっており、地域の活力低下が危惧される状況である。 そのため、第1期実施計画期間における各学校の入学状況等を動案した上で、第2期実施計画期間となる平成35年度以降の学校規模や地域校について改めて検討を行うなど、急激な学校統合を行わないよう要望する。</p>	<p>反映困難</p>	<p>具体的には、五所川原高校を5学級規模の重点校、五所川原農林高校を4学級規模の拠点校、木造高校深浦校舎及び中里高校をそれぞれ1学級規模の地域校として配置します。また、鱈ヶ沢高校、金木高校、板柳高校、鶴田高校は、現在いずれも2学級規模であり、これからの生徒数の減少を踏まえながら、充実した教育環境の整備が求められる一方、地域校とした木造高校深浦校舎及び中里高校の入学状況も考慮する必要があります。 このことから、金木高校、板柳高校、鶴田高校については学級減による対応が難しいことと、更にはこの3校を統合し、統合校を4学級規模としたとしても、西北地区全体の生徒数の減少に対応できず、更なる統合も検討する必要があることを考慮し、金木高校、板柳高校、鶴田高校、五所川原工業高校を統合し、一定の学校規模を維持するとともに、普通科及び工業科の選択肢を確保します。また、小規模校におけるきめ細かな指導を引き継ぐとともに、普通科におけるキャリア教育の充実や工業科の生徒の大学進学等へ向けた基礎学力の向上等、一層充実した教育活動に取り組みます。 統合校は、地区の学級減の状況を踏まえ5学級規模とし、公共交通機関の状況等を考慮し、五所川原工業高校の校舎を使用することとします。 鱈ヶ沢高校については、地域校とする木造高校深浦校舎の最寄りの高校であり、第1期実施計画期間中の木造高校深浦校舎の状況や公共交通機関の状況等を考慮し、1学級規模で配置することとします。 一方、金木高校については、地域校とする中里高校の最寄り的高校であるため、中里高校が募集停止となった場合の通学環境に配慮する必要がありますが、小泊地域からは、現在でも五所川原市内の高校や木造高校に通学するためのバスが運行されており、利用時間が1時間を超えるものの、美態としてこれらの高校に進学している生徒がいることを踏まえ、金木高校は統合の対象とします。</p>	
19	<p>西北地区では、金木高校・板柳高校・鶴田高校・五所川原工業高校が統合され、平成34年度より、五所川原工業高校の校舎に普通科2学級、工業科3学級が新設される予定ですが、仮に、この4校が統合された時点で、板柳町から自転車通える範囲の高校が無くなり、電車通学では、最低2つの町をこえなくてはなりません。非常に不便です。 これは、計画案2ペーシ目の（各地域事情への配慮）・高校教育を受けさせる機会を確保するため、生徒の通学環境や地域における高校の役割等に配慮して学校配置を行うという記述にあてはまらないのではと感じました。 通学環境等も考慮し、西北地区統合校を金木高校、板柳高校、鶴田高校の3校にし、高校の場所を板柳高校、または鶴田高校にして頂き、普通科2学級にして頂けないでしょうか。 板柳町に生まれ育った私にとって、今回の案は、生徒の通学環境の面において、納得のできるものではありませんでした。高等学校教育改善推進室の皆様をはじめ、多くの人と議論を重ねて頂けないでしょうか。</p>	<p>反映困難</p>	<p>具体的には、五所川原高校を5学級規模の重点校、五所川原農林高校を4学級規模の拠点校、木造高校深浦校舎及び中里高校をそれぞれ1学級規模の地域校として配置します。また、鱈ヶ沢高校、金木高校、板柳高校、鶴田高校は、現在いずれも2学級規模であり、これからの生徒数の減少を踏まえながら、充実した教育環境の整備が求められる一方、地域校とした木造高校深浦校舎及び中里高校の入学状況も考慮する必要があります。 このことから、金木高校、板柳高校、鶴田高校については学級減による対応が難しいことと、更にはこの3校を統合し、統合校を4学級規模としたとしても、西北地区全体の生徒数の減少に対応できず、更なる統合も検討する必要があることを考慮し、金木高校、板柳高校、鶴田高校、五所川原工業高校を統合し、一定の学校規模を維持するとともに、普通科及び工業科の選択肢を確保します。また、小規模校におけるきめ細かな指導を引き継ぐとともに、普通科におけるキャリア教育の充実や工業科の生徒の大学進学等へ向けた基礎学力の向上等、一層充実した教育活動に取り組みます。 統合校は、地区の学級減の状況を踏まえ5学級規模とし、公共交通機関の状況等を考慮し、五所川原工業高校の校舎を使用することとします。 鱈ヶ沢高校については、地域校とする木造高校深浦校舎の最寄りの高校であり、第1期実施計画期間中の木造高校深浦校舎の状況や公共交通機関の状況等を考慮し、1学級規模で配置することとします。 一方、金木高校については、地域校とする中里高校の最寄り的高校であるため、中里高校が募集停止となった場合の通学環境に配慮する必要がありますが、小泊地域からは、現在でも五所川原市内の高校や木造高校に通学するためのバスが運行されており、利用時間が1時間を超えるものの、美態としてこれらの高校に進学している生徒がいることを踏まえ、金木高校は統合の対象とします。</p>	

項目	中 南 地 区	No. 20	<p>提出された意見等</p> <p>黒石商業高校は魅力ある学校だと思うので、何とか再考をお願いしたい。</p>	<p>意見等に対する県教育委員会の考え方</p> <p>中南地区においては、中学校卒業予定者数が435人減少し、5学級の減が見込まれます。このようなか、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。また、地区の複数校に設置している農業科及び商業科については、生徒数が急激に減少する中にも教育活動を充実させるため、それぞれの学科を集約します。</p> <p>具体的には、弘前高校を6学級規模の重点校、弘前工業高校を6学級規模の拠点校として配置します。</p> <p>また、黒石市内には、現在、黒石高校（4学級）と黒石商業高校（4学級）の2校を配置しています。第3次実施計画（平成21年度～29年度）においては、黒石市内の高校が1学級減であり、定員割れする高校が生じている状況にあります。今後、中学校卒業予定者数が減少することを踏まえ、黒石高校、黒石商業高校を統合し、学校規模を維持し充実した教育環境を整備することとします。</p> <p>肢を確保することとします。</p> <p>統合校は、これまでの各市町村からの黒石市内の高校への入学者の割合と今後の中学校卒業予定者数の減少を考慮し、5学級規模とします。また、公共交通機関の状況等を考慮し、黒石高校の校舎を使用することとします。</p> <p>中南地区の商業科については、前述の考え方により集約を検討した結果、進路志望状況第1次調査の結果や志願・入学状況等を考慮し、弘前工業高校に集約することとします。</p>	<p>反映 状況</p> <p>反 映 因 難</p>
----	------------------	-----------	--	--	---

項目	No.	提出された意見等	反映状況	意見等に対する県教育委員会の考え方
上北地区	21	<p>今回の改革案には基本的に反対である。これまでの一次～三次改革は大学進学と部活を主眼とした統廃合に失敗したとしか思えない。すなわち地元貢献する人材の育成より、大都市（東京）に人材を一方的に供給するだけの改革であり、今回の第一期実施計画はさらに優秀な人材の流出につながるだけだからだ。</p> <p>人口減の歯止めは教育にある。地元の文化産業に貢献する人材を育成するにはより近いところ（地元）に教育現場が必要である。従って小規模であっても郡部の高校は残すべきだ。</p> <p>高校の統合理念の条件として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の経済的負担の不公平はあってはならない。 ・東大指向の進学指導はやめるべき。 ・本県から県外への人材供給源からは正。 ・高校を市部を集約するのはなく、行きたい特色のある魅力高校をつくり、市部から郡部へ通学の流れを可とする。 ・専門高校は定員に左右されることなく確保すること。 ・教員あわせだけの定員配分、統合はすべきでない。 <p>高校統合の私案を言えば</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域の文化産業に貢献する人材を育成するため、郡部の高校は残す。 2 市部に集約した大規模校維持となっている現在の案は再検討。 3 普通高校は普通高校と統合、専門高校は専門高校と統合。 <p>十和田地区の統合は</p> <ol style="list-style-type: none"> ①三本木高校 + 十和田西高校 + 六戸高校 ②三本木農業高校 + 十和田工業高校 <p>とすべきで数合わせの統合案で誤魔化すべきでない。他県では農工商など専門校の再編を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 4 県立付属中学校は廃止。 	<p>反映状況</p> <p>反映困難</p>	<p>上北地区においては、中学校卒業予定者数が391人減少し、9学級の減が見込まれます。このようなか「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>具体的には、三本木高校を6学級の重点校、三本木農業高校（上北地区統合校）を農業科4学級の拠点校、六ヶ所高校を2学級の地域校として配置します。</p> <p>十和田西高校、六戸高校は現在いずれも2学級規模ですが、中学校卒業予定者数の更なる減少が見込まれる中、この2校のみでの統合では学校規模の標準となる4学級規模以上の学校を設置することは難しい状況にあります。また、両校の所在する地域では、地区意見交換会において普通科の選択肢の確保を求めるとともに、通学の利便性や、統合校における教育活動等を考慮し、十和田西高校、六戸高校、三本木農業高校を統合し、学校規模を維持するとともに、普通科及び農業科の選択肢を確保することとします。</p> <p>また、引き継ぎ、一層充実した教育活動に取り組むこととします。</p> <p>また、統合校は、地区の学級減の状況を踏まえ6学級規模とし、公共交通機関の状況等を考慮し、三本木農業高校の校舎を使用することとします。</p> <p>観光に関する学びについては、上北地区統合校において、十和田西高校観光科のこれまで取り組むことにより、地域理解が進み、観光や農業との融合によるグリーン・ツーリズム等、発展的な取組が期待されます。</p>
	22	<p>六戸高校は以下の点から、小規模校の特徴を生かし、きめ細かな生徒指導をしていると思う。規模の小ささを逆転の発想でとらえ、他校にはない六戸高校の強みを最大限に発揮しながら、地域を支える人材を育てている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員は全校生徒の顔と名前が一致していると思うので、生徒の変化に気づきやすい。 ・これまでりーダーを務めてこなかった生徒もりーダーとして活躍の場が与えられる。 ・地域とのつながりが強く、地域等の行事・ポランティア等に積極的に参加している。六戸高校だけでなく、郡部小規模校にはそれなりの存在価値があり、それぞれの魅力があると思う。地域に高校がなくなれば活気もなくなる。 <p>高校に進学したくても入れられる学校がないという状態を生まないよう、適正な配置・再編をお願いしたい。</p>	<p>反映困難</p>	
	23	<p>青森東高校平内校舎が募集停止となり、通学の利便性を考慮するならば、野辺地高校の立地条件は学生の通学に適している。下北方面、上北方面、青森方面などから鉄道やバスの公共交通機関を利用し、地元の企業も少なからず潤うと思う。</p> <p>このようなことから、野辺地高校のクラス数は最低でも現状を維持する事を望む。</p>	<p>反映困難</p>	<p>各校の学校規模等については、学校規模の標準を踏まえ、地区の普通科等、職業教育を主とする専門学科、総合学科の選択肢を確保するとともに、中学校卒業予定者数、志願・入学状況を考慮し決定したものです。</p> <p>このことから、野辺地高校については、現状より1学級減の2学級規模で配置することとされています。</p>

項目	No.	提出された意見等	反映状況	意見等に対する県教育委員会の考え方
下北地区	24	第1期実施計画(案)では、大湊高校川内校舎について平成31年度に募集停止することになっているが、そうなった場合、脇野沢地域から旧むつ市内の高校への通学には1時間以上かかり、その費用についても家計にとっては大ききな負担となる。通学費の支援について県として、しっかりと対応していただきたい。	実施段階検討	通学支援については、現在でも進路志望により遠方の高校へ通学している生徒もいるため、公平性の観点からも慎重な検討が必要なものと考えており、個別の家庭における経済的な事情への配慮に関しては、奨学金の活用等について引き続き周知を図っていきます。
	25	田名部高校英語科の普通科への改編については唐突な印象がある。英語科の生徒は、むつ市と姉妹都市であるアメリカ合衆国ワシントン州ポート・エンジェルス市へ修学旅行で訪問し、交流を続けている経緯がある。現在、英語科で学んでいる在校生が不安を感じるようなことがないよう説明と取組をお願いしたい。	その他	グローバル化の進展の中で、学校教育全体として、真に使える英語の能力を身に付けることが求められており、全ての高校でグローバル化に対応した英語教育に取り組み必要があること等から、英語科については普通科に改編し、普通科への改編後は、学校設定科目の開設等により、これまでの英語科における異文化・国際理解に関する学習を学校全体で発展的に引き継ぐこととします。 なお、英語科に入学した生徒は、そのまま英語科を卒業することとなり、同科において特色ある活動を行うことができるよう、その取組を支援します。
	26	下北総合開発期成同盟会として、2年前から当地域の重点校への医学部進学コースの設置について要望しているが、計画案には全く反映されていない。単位制の導入だけでは不十分と考えられている。地域の未来を拓き課題を解決する子供たちの育成コースを設けて欲しい。	反映困難	第1期実施計画では、生徒数が急激に減少する中にも、普通科等の高校において、今後求められる人材の育成に向けた特色ある教育活動の中核的な役割を担う高校を普通科等の重点校とし、重点校と各高校が連携し、県全体の普通科等における教育の質の確保・向上を図ることとしています。 下北地区の生徒数等を考慮し、5学級規模であっても重点校とした田名部高校については、特に生徒の興味・関心や進路志望等の多様化に対応し、医師等をはじめとする地域が求める人材を育成するため、同校に単位制を導入することとしたところですが、この単位制は、生徒の進路志望に応じた教科・科目の開設や専門性を有する教員の配置、生徒同士の協働的な学習による教育内容の充実等に取り組みものであり、医学部進学を含めた多様な進路志望への対応を目的とするものではありません。 また、医師を目指す志等の育成については、児童生徒の発達段階に応じた適切なキャリア教育により取り組むことが大きく、学力の向上と合わせて、小学校・中学校・高校の12年間を通して取り組むことが必要であると考えます。 引き続き、市町村教育委員会と連携のもと、医師を目指す高校生をはじめ、生徒一人一人の進路実現に向けて取り組めます。

項目	No.	提出された意見等	反映状況	意見等に対する県教育委員会の考え方
三八地区	27	地域校に指定してあるのが田子高校のみであるが、五戸高校は、倉石地域及び新郷村から近い高校であることから、五戸高校も十分、地域校になり得ると考えられる。 三戸高校が1クラスになるのであれば、せめて五戸高校も1クラスという選択肢があっても良いのではないかと。	反映困難	基本方針では、高校教育を受ける機会を確保するため、通学環境に配慮し、学校規模の標準を満たさない高校のうち、募集停止等により高校への通学が困難な地域が新たに生じることとなる高校を地域校とし、地域における通学状況を考慮した上で、配置することとしたところです。 また、高校への通学が困難な地域については、以下の公共交通機関の状況を考慮し、総合的に判断したところですので。 ・路線の整備状況（通学可能な公共交通機関が存在するか。） ・利用時間帯（早朝（おおむね午前6時以前）に乗りしななければならないか。） ・利用時間（片道の乗車時間がおおむね1時間を超えるか。） この結果、三八地区においては田子高校を地域校としたところです。
	28	三八地区の高校の配置を考えると、地理的に三戸郡の高校及び八戸西高校は必要と考える。 適正配置ということ踏まえ、八戸市内の高校を統廃合する議論があっても良いのではないかと。 例えば、 （1）八戸高校・八戸北高校は共に県内有数の進学校であることから、この2校の統合。 （2）八戸西高校はスポーツ科・八戸東高校は表現科と特色があり、地理的に八戸東高校の近隣に高校が複数あることから、八戸西高校へ統合するという選択肢があっても良いのではないかと。 （3）八戸市内には複数の私立の高校がありますが、私立も含めた統合という考えはできません。	反映困難	三八地区においては、中学校卒業予定者数が418人減少し、5～6学級の減が見込まれます。また、現在も三戸郡の高校4校のうち3校が1～2学級規模となっている状況です。このようなか中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。 具体的には、八戸高校を6学級規模の重点校、八戸工業高校を6学級規模の拠点校、田子高校を1学級規模の地域校として配置します。 また、五戸町から、町が実施する支援策についての企画書を添付した五戸高校存続を求める要望書の提出があり、その後、同町から、五戸高校存続のため設置主体を含めあらゆる検討を行うための時間を求める要望があったことを重く受け止めたことにより第1期実施計画（案）を修正することとします。 ・五戸町からの要望を踏まえ、五戸町が五戸高校存続のため設置主体を含めた検討を行うことができよう、八戸西高校と五戸高校の統合を見送ります。 ・五戸高校については、県立高校として平成32年度に募集停止する予定とし、同校の設置主体の変更等については、その状況に応じて適切に対応します。 ・このことに伴い、第1期実施計画（案）において五戸高校と統合することとしていた八戸西高校普通科の第1期実施計画期間内の募集学級数は4～5学級とし、幅を設けて示していません。 三戸郡内の学校配置については、五戸町と三戸町等の間の公共交通機関による通学が難しいことから、五戸高校と三戸高校等は別に検討する必要があります。 三戸高校については、地域校とする田子高校の最寄りの高校であり、第1期実施計画期間中の田子高校の状況や公共交通機関の状況を考慮し、1学級規模で配置することとします。 なお、私立高校との関係については、前述のとおりです。

青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画(案)に関する地区懇談会等における主な意見

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
地域を支える	1	子どもたちが少ないからといって学校を統合するのではなく、子どもたちを増やす方法を考えなければならぬ。県では少子化対策をどのように行っているのか。	社会のグローバル化や情報通信技術の進展、少子高齢化の進行等、社会の変化が急速に進み、子どもたちは将来を見通すことが困難な時代を生き抜いていくために必要な力を身に付けることが求められます。
人財の育成	2	人口減少問題等については、県や国で有効な施策を打ち出せていない中、金木高校を統合の対象とすることで益々地域の活力が損なわれる。一番の問題は、高校がなくなることが金木地域、板柳町、鶴田町等の地元にとっては非常に痛手となる。	このように、国においては、高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が進められるなど、高校教育を巡る環境は変化しており、これらの変化に適切に対応することが求められています。
	3	数少ない生徒が学ぶ場所、通学できる範囲の選択肢を狭めないこと、地域の衰退防止、地域の過疎化に拍車をかけないために、学校配置は地域にとっても非常に重要なものであり、子どもたちの話だけではない。	また、本県の中学校卒業予定者数は、今後10年間で県全体で約3,100人の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において、約2,200人の減少が見込まれます。
	4	県教育委員会や県は子どもが減少した理由や分析をどのように行っているか。また、その分析により、今後、子どもたちをどのように増やしていくのか。	このように、一人一人に生きる力、夢や志を持ち高い目標に向かって果敢にチャレンジする逞しい心、郷土に誇りを抱き、青森県の未来を力強く支えようとする心を育むことが、それぞれの地域を支える人財の育成、ひいては地域の活性化につながるものと考えます。
	5	生徒数の減少により高校を統合するということは理解するものの、第1期実施計画(案)では、統合校が全て市部に集中し、板柳町、鶴田町、旧金木町等の郡部には高校がなくなってしまう。現任、各自自治体が活性化に向けているが、高校が地元にあるか否かで活気が違ってくる。このように、各自治体も十分考慮した上で学校配置を検討すべきである。	また、本県の中学校卒業予定者数は、今後10年間で県全体で約3,100人の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において、約2,200人の減少が見込まれます。
	6	将来的に地元に戻ってくる子どもを育てたいとの説明があったが、一度地元を離れると、戻ってくる子どもは少ない。板柳町の住民が、地域に対する郷土愛を持って、板柳町に住み、板柳町を支えていくという一生懸命頑張っている中で、このような計画案を突然示し、7月に決定するというのはいささか痛手である。至く地域を無視していると思う。	また、本県の中学校卒業予定者数は、今後10年間で県全体で約3,100人の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において、約2,200人の減少が見込まれます。
	7	弘前高校から弘前大学へ進学する生徒が多いと思うが、弘前大学の県内就職率が過去最低とのことだ。これは県外へ流出する人財が多いということではないか。	また、本県の中学校卒業予定者数は、今後10年間で県全体で約3,100人の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において、約2,200人の減少が見込まれます。
	8	県教委には、学校を減らすことが人口減少対策にどう影響するのかよく考えた上で、検討してほしい。地域の実情を把握していない計画である。	また、本県の中学校卒業予定者数は、今後10年間で県全体で約3,100人の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において、約2,200人の減少が見込まれます。
	9	自治会では子どもの減少、老人の増加という現状の中、どのような地域づくりを進めていくか悩んでいる中、五戸高校の統合案はこのような取組に水を差しているように思う。	また、本県の中学校卒業予定者数は、今後10年間で県全体で約3,100人の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において、約2,200人の減少が見込まれます。
	10	五戸高校の生徒は祭りの運行を手伝っているが、五戸高校がなくなると、その代替案や地域のための助成を真剣に考えていただかないと計画に対して返事できない。	また、本県の中学校卒業予定者数は、今後10年間で県全体で約3,100人の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において、約2,200人の減少が見込まれます。
	11	人口減少をどのように考えているか。高校がなくなると地域が縮小する。五戸町では「まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し地方創生に取り組んでいる中、地元の五戸高校を募集停止するというのは承服できない。五戸高校があることによる経済波及効果も計算したことがあるのか。この計画は郡部の人口減少を推進させるように見えるものであり、人口減少をくい止めようとするものではない。	また、本県の中学校卒業予定者数は、今後10年間で県全体で約3,100人の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において、約2,200人の減少が見込まれます。
	12	新学習指導要領によれば、これからの学校教育は、地域や社会と共に歩んでいくということだが、第1期実施計画(案)は文部科学省の考え方と反するものではないか。五戸高校をなくし、地域から学校をなくすということは地域とともに歩むということから反するよう思う。	また、本県の中学校卒業予定者数は、今後10年間で県全体で約3,100人の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において、約2,200人の減少が見込まれます。
	13	郷土の五戸町から五戸高校をなくすと、郷土を思う心をなくすということではないか。	また、本県の中学校卒業予定者数は、今後10年間で県全体で約3,100人の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において、約2,200人の減少が見込まれます。
	14	お祭りにしてもボランティアにしても八戸西高校の生徒を参加させることができるのか。五戸町でイベント等を開催する度に八戸西高校から生徒が来るのであれば考えられるかと思うが、それは無理なのではないか。	また、本県の中学校卒業予定者数は、今後10年間で県全体で約3,100人の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において、約2,200人の減少が見込まれます。
		学校の存立は、教育だけの問題ではない。五戸高校の存立は、五戸町だけでなく、その周辺地域の活性化、産業・文化の振興等について多大な有形無形の力を与えている。その観点からも検討しなければならない。	また、本県の中学校卒業予定者数は、今後10年間で県全体で約3,100人の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において、約2,200人の減少が見込まれます。

分類	No	意見等に対する県教育委員会の考え方
地域を支える人財の育成	15	意見等に対する県教育委員会の考え方
	16	提出された意見等
	17	「農業」や「ものづくり」など、将来を担う後継者や地域の特色を生かしながら育成する県の取組と、第1期実施計画（案）は整合性を欠いている。見解を伺いたい。また、農業を専門的な学ぶ場が弘前市からなくなることについての反対がある中で、保護者や地域の理解を得ながら、どのよう
	18	に教育環境を整え、人材を育成していくのか示してほしい。
	19	高校統合案の検討に当たっては、高校が学びの場であるだけでなく、地域の防災を含めた安心安全の拠点であり、地域文化継承の拠点でもあるという住民の声を含めて考慮すること。
	20	教育の収縮を方針に掲げると、限界集落を教育が生み出すことになる。県教育委員会は、憲法に照らし、生まれた地域が悪いという考えを改めるよう、文科省を含めた機関に歯止めをかける立場であってほしい。
	21	地域に貢献する人財を育てると計画にあるが、地元で育つ人財が育たない。統合による人財は育たない。私は六戸高校がなくなれば地域を支える人財がいなくなると考えている。統合による人財は育たない。私は考えられないか。
	22	高校が増えた時に八戸西高校と八戸中央高校が新設されたのだから、人口が減ったときには、人口が増えた時に新設された高校を募集停止すれば良いのではないか。なぜ八戸市内に高校を集中させるのか。
学校規模・配置の方向性		「農業」や「ものづくり」など、将来を担う後継者や地域の特色を生かしながら育成する県の取組と、第1期実施計画（案）は整合性を欠いている。見解を伺いたい。また、農業を専門的な学ぶ場が弘前市からなくなることについての反対がある中で、保護者や地域の理解を得ながら、どのよう
		に教育環境を整え、人材を育成していくのか示してほしい。
		高校統合案の検討に当たっては、高校が学びの場であるだけでなく、地域の防災を含めた安心安全の拠点であり、地域文化継承の拠点でもあるという住民の声を含めて考慮すること。
		教育の収縮を方針に掲げると、限界集落を教育が生み出すことになる。県教育委員会は、憲法に照らし、生まれた地域が悪いという考えを改めるよう、文科省を含めた機関に歯止めをかける立場であってほしい。
		地域に貢献する人財を育てると計画にあるが、地元で育つ人財が育たない。統合による人財は育たない。私は六戸高校がなくなれば地域を支える人財がいなくなると考えている。統合による人財は育たない。私は考えられないか。
		高校が増えた時に八戸西高校と八戸中央高校が新設されたのだから、人口が減ったときには、人口が増えた時に新設された高校を募集停止すれば良いのではないか。なぜ八戸市内に高校を集中させるのか。
		実施計画に大義名分がない。大義名分とは伝統校を残すことである。伝統校が歴史のない学校に統合されるのは理解が得られない。
		県教育委員会で、これまでの青森県立高等学校教育改革において、生徒数が減少する中にあっても、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨することができ、できるだけ地域の高校を存続させるなど、地域の実情等を考慮しながら柔軟な学校配置にも取り組んできたところである。多くの学校において小規模化が進み、特に町村部の学校においては、平成29年度に募集している県立高校17校中13校が2学級以下となり、加えて、定員割れする高校が多数ある状況となっております。
		今後、更なる生徒数の大幅な減少が見込まれる中、本県の生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育むことにより、中学校卒業者の約99%が高校等に進学していることや公共交通機関等の校配置が必要であり、中学校卒業者の約99%が高校等に進学していることや公共交通機関等の発達等、高校教育を取り巻く環境の変化を踏まえ、進路志望状況第1次調査や志願・入学状況等、現在の中学生のニーズ等も考慮しながら、検討したものです。

分類	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
23	各校による人材育成に向け、小規模であっても各校を存続させるべきである。	小規模校においては、生徒に対しきめ細かな指導がしやすい等のメリットがあることは認識しています。一方、一定の学校規模を有する高校においては、生徒の幅広いニーズに対応できる科目の開設や部活動の設置が可能となり、生徒の多様な進路志望の実現や活力ある教育活動につながるものと考えています。
24	学校規模により科目の開設状況が異なるとのことだが、学校規模により教育レベルの差別化を図っているのではないかと。小規模校であっても教員の配置数を増やすことにより、レベルを上げていくことが県教育委員会の姿勢であると思う。	平成28年度学校要覧を基に県教育庁高等学校教育改革推進室において調べたところ、開設科目の状況として、1学級規模の学校では、地理歴史・公民科を平均4.6科目、理科を平均4.4科目開設しているのに対し、4～5学級規模の学校では、地理歴史・公民科を平均8.2科目、理科を平均7.8科目開設しています。また、部活動に関しては、1学級規模の学校では、運動部を平均4.8部、文化部を平均3.4部設置していますが、4～5学級規模の学校では、運動部を平均13.2部、文化部を平均9.0部設置しています。
25	小規模校であっても力を合わせてできることが必ずある。体育祭等を見ている側はつまらないと思うかもしれないが、卒業した生徒は小規模でつまらない学校だったとは思っていないだろう。小規模校のメリットは必ずあると思う。	また、現在、国において高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が進められるなど、高校教育を巡る環境が変化していく中、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実が求められています。このような主体的・対話的で深い学びの実現という観点から、一定の学校規模が必要と考えています。
26	小規模校だと学習環境の充実が難しいという話をしているが、小規模校の方が教員と密な関係を築けると思う。生徒数が少なくなつたから、統廃合するという考え方は分かるが、六戸高校ではボランティアに取り組んでいる生徒が多い。このようにな子どもたちの心を育てるといふ視点が高校再編を進めてほしい。	今後、統合校においても、小規模校において実践してきたきめ細かな指導を引き継ぎ、一層充実した教育活動に取り組みます。
27	視点は一つの専門学科で4学級以上を標準としており、既に4学級以上の農業科を有する三本木農業高校に普通科を併設して、教育環境を大きく変える必要はあるのか。小規模校には小規模校の利点があるはず。	
28	教育をする時に、良い環境をつくれば生徒が育つのかという視点が大事である。いくら小さくても、不便でも、恵まれないから頑張るといふ視点もある。	
29	三八地区で第1期実施計画期間中に418名減となっているが、1学級40名とすると三八地区の県立高校、私立高校合わせて10学級減となる。三八地区の県立高校の定員は1705名、私立高校は1475名であり、その割合から、県立高校は5学級の減と算定したのではないかと推測している。しかし、進路志望状況第2次調査を見ると、県立の志望倍率は1.08倍、私立の志望倍率は0.46倍となり、県立を志望する中学生は私立の2倍である。にもかかわらず私立と私立とで同じ学級数を減らした場合は、需給のバランスが崩れ、やむを得ず私立に進学し、経済的な負担の増加を強いられる生徒が多くなるため、県立の学級減を3～4学級とするよう、再検討をお願いしたい。	各地区における学級減の厚みについては、単純に県立高校と私立高校の募集人員の割合で算定したものではなく、中学校卒業生数の状況に加え、各地区の進学率、他地区への進学、他地区からの進学、八戸工業高等専門学校、他県の高校、私立高校への進学等の状況を踏まえているところである。
30	高校教育改革に係る地区区分は行政区上の区分での検討だけでなく、実態に即した検討が必要であると考えるが、見解を伺いたい。	
31	東青地区では浪岡高校を2学級規模として存続させることとしてしているが、中南地区では浪岡高校を含めた検討も必要ではないのか。	

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
標準学校規模の標	32	ある程度の学校規模がないと科目が開設できないとの説明があったが、教員が移動すれば少し解消できるのではないか。しかし、町の財政としてもバックアップが必要であり、腹をくくらない部分があると思う。	各県立高校では、現在でも芸術科等の一部科目の教員が複数の高校で授業を兼務している状況にあります。小規模校における幅広い科目の開設に向けた教員の兼務については、教員の担当授業時間数の調整、生徒に対する指導全般の調整、担任等の業務分担等、検討すべき課題が多くあると考えられます。
複数学科	33	三本木農業高校に普通科を設置しても、中学生は選択しないのではないかと。この地域で三本木高校に進学できなかった中学生は、地元以外の学校に進学するのではないかと。	複数学科を併設する統合については、今後、大幅な生徒数の減少が戻込まれる中にあること、生徒にとつて必要な学科学科の選択肢を確保するとともに、一定の学校規模を維持することを狙いとしています。また、専門学科においては各学科において教育課程を編成し、必要な専門科目の教員を配置することにより、引き続き一定の専門性を確保します。
併設	34	三本木農業高校に普通科を2学級設置することに違和感があり、三本木高校に進学できなかった生徒の受け皿としか思えない。また、三本木高校からは農業関係の学校に進学していることから考えれば、普通科と農業科を併設する意味はないのではないかと。また、普通科に観光科のカリキュラムを組み込むとすれば、普通科の開設科目数が少なくなるのではないかと。	統合校においては、普通科の生徒のキャリア教育の充実、専門学科の生徒の大学進学に向けた基礎学力の向上等といった効果が期待されます。統合校の併設することとしていますが、統合に当たっては上北地区統合校においては普通科と農業科の観光に関する学習や六戸高校におけるボランティア学習などを特色ある教育活動と、農業科との連携による取組が効果的と考え、三本木農業高校と統合することとしたとさせていただきます。
開設準備委員会	35	上北地区における普通科の割合は、他地区と比較しても高くないことは十分承知しているが、三本木農業高校に普通科を設置する理由は何か。他の普通科高校に統合するのが適切ではないのか。普通科を併設することによって農業高校としての専門性が薄まるような気がしている。農業科の拠点校として教育活動の充実をどのように図っていくのか。	県立高等学校教育改革第3次実施計画（平成21年度～29年度）においては、募集停止となる高校を他の高校へ統合した結果、統合先の学校名や規模が変わらないこと等から、統合の認識が十分深まらなかったとの意見もありました。
	36	五所川原工業高校に普通科2学級を設けるとなると、五所川原工業高校の校舎を使用するものか、五所川原工業高校も廃止するという理解をする住民もいると思う。例えば、五所川原総合高校という名称になった場合、五所川原工業高校が廃校になったと理解するのではないかと。	このため、第1期実施計画では、計画的な統合に当たつての留意事項の一つとして、 ・統合の対象となる学校の関係者等で構成する開設準備委員会をあらかじめ設置し、統合校の教育活動の充実に向け、統合校の新たな名称、教育活動、目指す人材像等について検討することともに、統合の対象となる学校間における連携や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について協議します。
	37	これまで旧金木町において小中学校の統合があった際、地域の伝統行事等への参加は引き継がれなかった。五所川原工業高校にいくらか要望しても旧金木町の生徒だけではいけないため、金木高校の取組は引き継がれないと思う。	また、開設準備委員会における検討を統合の2年前から行うこととしたところであり、開設準備委員会の検討結果を参考に、県教育委員会が統合校の新たな名称等を決定することとしていただきます。
	38	新しい学校を作る際には、関係者で何度でも話し合い意見を出し合せてまとめてもらいたい。	
	39	三本木農業高校は統合校として新たにスタートすることとしているが、今後も農業科が主体となつてグリーン・ツーリズム等の学習に取り組むのであれば、三本木農業高校に十和田西高校と六戸高校の普通科がプラスされるだけだと考える。それでも三本木農業高校は閉校ということになるのか。	
	40	十和田西高校、六戸高校、三本木農業高校が統合された場合、統合後の学校の名称はどうなるのか。	
	41	統合校の名称はどのようなようにして決めるのか。六戸高校のO Bや地域住民の思いをどのように加味しながら、名称の検討を進めていくのか。	

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
通学環境への配慮	42	保護者は時間を費やして車で送迎している。また、五所川原駅から五所川原工業高校まで歩くこと30分～40分要する。このようなことを踏まえ、金木高校から五所川原工業高校までスクールバスを運行すること等の検討をした上で統合等の議論をすることと田淵に進められると思う。	青森県立高等学校教育改革推進計画では、高校教育を受ける機会を確保するため、募集停止等により高校への通学が困難な地域が新たに生じる高校として、公共交通機関の状況等により6校の地域校を配置することとした。
	43	母子家庭の母親が話していたようで、子どもが金木高校に入学できれば通学費用も掛からないと安心していたが、今回の計画案が示され、通学費用等の工面について心配していたようだ。金木高校が統合になったら通学可能であるとは言いが、時間的な余裕はなくなる。小泊地域の子どもたちはもともと大変になると思う。経済的に余裕のある家庭は通学費用を払えるかもしれないが、現在、一人親家庭等の子どもの貧困が増えてきており、高校に進学できないう子どもが増えてくると思う。	また、通学支援については、現在でも進路志望により遠方の高校へ通学している生徒もいるため、公平性の観点からも慎重な検討が必要なものと考えており、個別の家庭における経済的な事情への配慮に関しては、奨学金の活用等について引き続き周知を図っていきます。加えて、公共交通機関による通学手段の確保・充実に向け、地域公共交通を所管する県の関係課との連携を図っていきます。
	44	仮に計画案のとおり4校統合となり、これらの生徒が五所川原工業高校に通学するとすれば、自転車、電車、バス等による複雑で長距離の通学が必要となるのではないかと。	
	45	このような形で板柳高校が五所川原工業高校に統合されるのか気になった。スクールバスを運行してくれるものと考えている。高校卒業後に進学することを希望している生徒は弘前市や五所川原市の高校に入学するが、経済的な理由等そのような高校に入学できない生徒もいる。	
	46	物件広告等において、学校までの距離が記載されているように、若者が定住する地域を選択する際には、地域の教育環境がどのような点に整備されているかという点に大きく左右されると思う。計画案の中では通学環境等を考慮し存続させる高校が示されているが、五所川原工業高校に便利に通学できる町村はない。通学環境を考慮して計画案を見直すべきであると思う。	
	47	実際に、板柳駅まで歩き、五所川原駅まで乗り、五所川原駅から五所川原工業高校まで歩いてみてほしい。	
	48	小学生、中学生、高校生の子を持つ親である。高校を統廃合することで、子どもたちの選択肢を狭めないでほしい。経済的な面から私立学校へ入学はさせられないし遠方の高校へ通学するためにも交通費がかかる。歩いて通える範囲に高校があるべきである。	
	49	上北地区統合校の使用舎を三本木農業高校とするのだが、交通の利便性が良くない三本木農業高校まで子どもたちが通学するに当たって、県として何か考えていることはあるか。第一期実施計画(案)の内容がこのとおり実施された場合には、公共交通機関だけでなく寄宿舍を設置するなど、高校教育を受ける機会の確保として子どもたちの通学環境を整備してほしい。	
	50	六戸高校がなくなると、私の孫は三本木農業高校に進学することになると思うが、三本木農業高校までの交通は利便性が非常に悪い。六戸高校から三本木農業高校までは公共交通機関による通学手段がなく、自転車か保護者が送迎するしかない。このようなことも考えながら高校再編を進めてほしい。	
	51	大湊高校川内校舎を募集停止した際の通学への配慮を検討しているのか。川内地域から旧むつ市までのスクールバス費用について、バス会社が示す年間費用を利用者で割りしているが、現在は一人当たり月2万円以上を負担している。	
	52	高校等進学率99%と示すが、それは地域に高校が存在したからその数字である。私自身、山の中にある自宅から、月2万円以上かけて子どもを川内高校へ通わせて。通学支援について尋ねると県は公平性の観点と唱えるが、高校はもとよも義務教育であり、もともと県がさまざまな配慮をするべき。都市部との格差が広がる一方だ。	
	53	仮に大湊高校川内校舎が募集停止となった場合、下北全域を対象とした寮制度を県で整備してはどうか。	
	54	むつ市の旧町村部からの通学支援をお願いしたい。現に自転車で大湊高校川内校舎まで通学できるところを、旧むつ市の高校までスクールバスで年30万円掛けて通学することとなるのは保護者の負担が大変大きい。脇野沢地区ではスクールバスが無くなるという話も先程挙げたが、どのように通学したらよいか。	
	55	大湊高校川内校舎が募集停止となった場合、通学費の負担軽減策について県としてしっかりと対応するよう要望する。	
	56	本計画では、五戸高校と八戸西高校の統合を示しているが、使用校舎を八戸西高校とした場合、通学が困難となる生徒も出てくるのではないかと。例えば八戸市内に寄宿舍を建設し、保護者の負担や生徒の通学時間の負担を軽減するなど、何らかの通学支援を考へるべきではないのか。	

分類	No	意見等に対する県教育委員会の考え方
通学環境への配慮	57	通学が困難であれば下宿させようと思うが、そうであればその下宿費を補助すれば良いのではないか。学校1校を存続させようとする経費が削減できるのではないかと。
	58	生徒数の減少などもあり、高校の統廃合がある事も理解する。高校を統合することで、通学範囲が広がる。都会と比べ公共交通機関が非常に不便な田舎で単独に高校の選択ができないというのも足枷となる。公共交通機関の充実も合わせて検討して頂きたい。
	59	示された計画案自体に異論はない。生徒数の減少が止まらないうちで、統廃合が行われることは仕方がない事だと考える。ただし、統廃合により通学が困難になる生徒への配慮をお願いする。
	60	生徒の通学負担や保護者の金銭的負担は教育の格差につながりかねない問題でもあるので、その支援策についても県全体を俯瞰して検討すること。
1学級当たりの募集人員	61	日本の将来を担う子どもたちの教育にもっと予算をかけるべきである。具体的には学級定員の引き下げである。世界の先進国の1学級当たり25～30人編制に対し、本県の40人編制は多すぎると感じるため、30人編制にはできないものか。
	62	学級定員の引き下げにより、統廃合や学級減の課題も解決するのではないかと。
	63	1学級の定員を35人とすると、1学級の定員を35人とすれば、学級減を1学級分防げるのではないかと。
	64	弘前実業高校についても、弾力的な学級編制を拡充するよう要望する。
	65	小規模な高校であっても生徒の選択肢を狭めないよう新しい高校教育モデルを模索し、教員定数は正を含めた制度改正を国等に要望すること。
上教員の資質向上	66	三本木農業高校に普通科を設置した場合に、どのような教員配置を考えているのか。普通科の教員は農業科の生徒も指導することになると思うが、きちんと指導できる力のある教員は配置されるのか。
	67	力のある教員を重点校に集めることが必要と考えるが、そうした場合に他の学校の教員人事は大丈夫なのか。
重点校・拠点校	68	重点校を配置することには反対である。重点校で地域のリーダーとなる教員の質を高め、その教員を他の高校に異動させようという意図に思えた。重点校では選抜性の高い大学への進学に対応した取組を行うようだが、このような取組を基本に据える学校を配置することには反対である。重点校において、成績上位者にはかなり気がかけられ、それ以外の生徒がいないとされるような気がしてならない。
	69	五所川原高校を4学級規模にするなど、一定以上の学力をキープしないと今後学力についていけず退学者などが出てくると思う。
	70	重点校という学校を差別する表現に非常に腹が立っている。重点校という差別的な表現は最後まで使うのか。三本木高校に入学した生徒は、自分が優秀だと勘違いするのではないかと。このようないい人材を育てるためのものか。それとも大学への進学率を上げるためのものか。重点校の在り方についてよく疑問に思っている。
	71	重点校は良い人材を育てるためのものか。それとも大学への進学率を上げるためのものか。重点校の在り方についてよく疑問に思っている。
	72	三本木高校が重点校であるため、6学級を維持する計画となっている。これまでは三本木高校に入学できなかった生徒が、十和田西高校や六戸高校に進学していたものと認識しているが、今後はそのような生徒が三本木高校に入学できるチャンスが広がるのではないかと。入学できるチャンスが広がるのは嬉しいことだが、三本木高校に進学した生徒の学力を維持できるのか危惧している。
	73	重点校、拠点校にはかなりの疑問がある。重点校の八戸高校が一番良い高校で、それ以外はその他の学校と捉えられないのではないかと。本来、地域に根ざした学校であればどの学校も同列である。そこが差別化の方向に行きまはしないか、危惧している。

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
重点校・拠点校	74	最近の青森市の経済的な地位低下を考えると、工業科の拠点校は八戸工業高校と弘前工業高校、商業科の拠点校は八戸商業高校と弘前商業高校がふさわしいと考える。	拠点校については、農業科、工業科、商業科の高校において専門科目を幅広く学び、基礎的・基本的な知識・技能を身に付けるとともに専門的な学習を深め、各学科の学習の拠点となる高校として、県全体の職業教育を主とする専門学科の牽引役を担うことから、その配置については、各地区ではなく、全県的なバランスを考慮することとしたこととする。このことを踏まえ、平成29年度の募集学級数、専門科目を幅広く学習することが可能な学習環境、専門的な学習に係る先進的又は特色ある取組等の実績を総合的に判断し、拠点校を決定したところ。
地域校	75	地域校の配置に当たり、通学困難な地域を判断する際の公共交通機関の状況として、利用時間が1時間を超えるかという観点があるが、説明資料には地元の中学生の多くが地元の高校以外に進学していることが記載されていたり、また、小泊地域からスクールバスが運行されているため金木高校を統合するなど説明となっており、視点や基準がずれていると思う。1時間以内で生徒を通学させるために配慮するのであれば、地域校は入学者数の多寡に関わらず残す必要があるのではないか。そのような説明でなければ納得はできない。中里高校を残したいと言っているわけではなく、説明に矛盾があると感じている。	地域校は、学校規模の標準を満たさない高校であったとしても、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなる場合に配置し、高校教育を受ける機会を確保を図るものである。地域校を配置する上での観点となる、高校への通学が困難な地域については、以下のような公共交通機関の状況を考慮し、総合的に判断しました。 【公共交通機関の状況】 ・路線の整備状況（通学可能な公共交通機関が存在するか。） ・利用時間帯（早朝（おおむね午前6時以前）に乗車しななければならないか。） ・利用時間（片道の乗車時間がおおむね1時間を超えるか。） 中里高校を募集停止とした場合、中泊町小泊地域からの高校への通学が困難となると判断し、同校を地域校として配置することとします。また、青森県立高等学校将来構想検討会議において、通学環境に配慮して配置する高校において、入学者数が極めて少ない状況となった場合は、高校教育として求められる質の確保に懸念が生じることがあるとの提言があったことを踏まえ、基本方針において地域校の募集停止等を協議する基準をお示ししたところ。
	76	地域校の中里高校が募集停止となった場合、通学が困難となる生徒の通学について、子どもたちのための良い方策を検討してほしい。	計画的な学校規模・配置に当たっては、中学生それぞれの志に応じた高校や学科等を選択できる環境づくりに向けた「高校教育を受ける機会の確保」と、より特色ある教育活動の実践に向けた「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮したものです。中でも、「高校教育を受ける機会の確保」の内、「通学環境への配慮」として、中学校卒業後のほぼ全ての者が高校に進学している現状を踏まえ、地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることのないよう配慮したことから、地域校を配置することとしたものです。
	77	中里高校の入学者数はこれまで20人以下の状態が続いていたと思うが、中里高校が募集停止の基準に該当し自然消滅することを視野に入れた上で地域校としたのではないか。	1学級規模の地域校については、募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となる場合、募集停止等に向けて、当該高校の所在する市町村等と協議することとします。その際、通学が困難となる地域の生徒の通学についても、対応を検討します。
	78	田子高校は入学者数が少ないが、納税者からしてみても、入学者がいない学校を残しても経費が無駄にかかる。その一方で入学者数が一定程度ある学校をなくすというのは理解できない。	協議において、生徒が著しく小規模な環境で学ぶ期間が生じることにも十分意を用いて、共通理解を図りながら可能な限り早期に充実した教育環境で学習できるように努めることとします。
	79	大間高校を地域校としているが、こんな小さな高校を残すことは税金の無駄ではないか。大間高校を閉校し、県で通学支援を行えばよい。	
	80	地域校の募集停止に関する基準に該当した場合、実際に募集停止になるのはいつになるのか。	
	81	地域校となった田子高校について、平成30年度から募集人員に対する入学者数の割合が2年続けて2分の1未満となった場合、平成31年度から田子町と協議することか。また、協議のメンバーは誰を想定しているか。	地域校の募集停止に関する基準については、平成30年度の入学選抜から適用することとを基本とし、地域校が所在する市町村等に随時情報提供をしながら継続的に協議を進めることとしていきます。また、協議のメンバーについては、県教育委員会と当該市町村長及び教育委員会教育長等により行うことを想定しています。

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
閉校校舎の利活用	82	青森東高校平内校舎が閉校となれば跡地はどうか。また、これまで閉校した高校の土地及び校舎についての活用状況について教えていただきたい。 また、同校閉校後の利活用については、町と十分に協議してもらいたい。	県立高校の閉校後の校舎等の利活用については、青森県県有施設利活用方針に基づき対応することとなります。まず、県において利活用を検討し、利用しない場合は、当該施設が所在する市町村等での公益的活用や地域振興等を目的とした活用について配慮し、利活用がない場合は売却することを基本としています。
	83	統合後の六戸高校の校舎の活用について、地域の方が土地を提供して六戸高校を設置した経緯があることも考慮してほしい。	これまで閉校した高校については、例えば、青森戸山高校は青森商業高校、八戸南高校は八戸高等支援学校、五所川原高校東校舎は五所川原市立五所川原第二中学校として利活用している状況です。
	84	仮に川内校舎が閉校した場合の、校舎の利活用についても検討してほしい。	
	85	跡地利用の方向性を先に示さぬまま、存続の是非を検討するのは手順が逆だ。	
期学級減の実施時期	86	具体的な学級減の実施時期はいつか。	県立高校の募集人員については、毎年度各高校の入学者数を確認した上で、翌年度以降の中学校卒業生予見数の見込み等を踏まえながら決定してまいります。このため、年度ごとの入学者数の変化を踏まえる必要があり、5年間を計画期間とする実施計画においては学級減の実施年度を明示せず、年度ごとに募集人員を発表することとしています。なお、第1期実施計画においては、これまで毎年度分のみを発表してきた募集人員について、中学生が見通しを持って進路選択できるよう、翌々年度分の見込みを含め公表することとしました。
	87	募集人員の発表はいつか。	
私立高校との関係	88	県立高校の教育改革は私立高校にも影響を及ぼすと思うが、私立高校との関係について教えていただきたい。	私立高校は、建学の精神に基づき、特色ある教育活動に取り組み、本県の教育において大変大きな役割を果たしているところであります。
	89	県教育委員会としては、県立高校のみを考えると、私立高校は好き放題に生徒を募集しても良いという考えか。金木地域から五所川原市、私前市、青森市の私立高校に進学し1時間以上かけて通学したり、下宿により通学したりしている子どももいることを調べた上で説明会に臨んでほしい。	加えて、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」の第4条において、「都道府県は、高等学校の教育の普及及び機会均等を図るため、その区域内の公立の高等学校の配置及び規模の適正化に努めなければならない。この場合において、都道府県は、その区域内の私立の高等学校並びに公立の中等教育学校の配置状況を十分に考慮しなければならない。」と規定されています。
	90	生徒数が減少しているため高校の統廃合が必要であると思うが、何故、私立高校については触れられていないのか。	これららのことを踏まえ、県立高校と私立高校の募集人員については、双方の共通理解に努めているところであります。
	91	私立高校における対応については一切出てこない。私立高校で学んでいる子どもたちの国公立大への進学者を増やす方法はないのか。	また、各地区における県立高校の学級減の数については、単純に県立高校と私立高校の募集人員の割合で算定したのではなく、中学校卒業生数の状況に加え、各地区の進学率、他地区への進学、他地区からの進学、八戸工業高等専門学校、他県の高校、私立高校への進学等の状況を踏まえていくところとあります。
	92	私立高校の学級減はあまり実施されていないように感じている。なぜ県立高校だけが統廃合や学級減を行わなければならないのか。私立高校でも生徒数の減少に合わせ統廃合を行うなどの努力が必要ではないか。	
	93	私立高校との関係はどうなっているのか。私立高校の中には郡部の隅々までスクールバスを運行していることもあり、郡部の県立高校ではなく私立高校を選択することも考えられる。募集人員に関する県立高校と私立高校のバランスを考慮すべきではないか。私立高校のここ10年間の入学者数は把握しているのか。	
	94	私立高校の中には、定員より多く入学させている所もあるようだ。私立高校も含め、中南地区全体で考えて検討してもらいたい。	

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
広報	95	本日地区懇談会が開催されることを、地域の方はほとんどが知らないと思う。これは県教育委員会の周知不足ではないか。	地区懇談会については、全ての市町村長、市町村教育委員会教育長等への通知とともに、新聞、テレビ及びラジオによる報道、県内小・中学校及び高校等に在籍している児童・生徒の保護者に配布している教育広報おもしろいけん等によりお知らせしたところですが、開催地によっては参加者が少ない状況となりました。第2期実施計画の策定に向け、地区懇談会等の広報の方法について、より多くの方々に参加されまますよう引き続き検討していきます。
	96	地区懇談会の開催案内の周知がなされていない。実際に説明を聞きながら資料を見ると理解できることがたくさんあるのにもつたないと思う。	第1期実施計画策定に当たり、平成26年度から青森県立高等学校将来構想検討会議を開催し、有識者の方々から多くの意見をいただきました。この検討会議では「青森県基本計画未来を變える挑戦」の策定に当たった県企画政策部のほか、総務部、商工労働部、農林水産部からも委員として就任いただき意見を伺ったところですが、今後、計画の推進に当たっては、知事部局と連携を図っていきます。
	97	今日の懇談会の日時、場所はどのように周知したのか。	県教育委員会では、平成30年度以降の県立高校の在り方について検討するため、平成26年6月に青森県立高等学校将来構想検討会議を設置し、約1年半にわたる審議を経て、平成28年1月に答申を踏まえて策定しました。
執行との連携	98	計画策定に当たり、行政と教育委員会との連携はどのように行っているか。	この答申を踏まえて策定した地区懇談会を通して、県民の皆様から御意見を伺いながら検討を重ね、平成28年8月に決定しました。
	99	県教育委員会では地区懇談会やパブリック・コメントにおける意見を第1期実施計画策定の参考とするとしているが、地域住民の意見が計画に反映されることは本当にあるのか。	また、第1期実施計画（案）の策定に当たっては、地域の事情について御意見を伺うため、新たな取組として地区意見交換会を県内6地区で開催し、市町村教育委員会教育長、PTA関係者等から具体的な学校配置に係る御意見を伺い、検討の参考としたところですが、このように、第1期実施計画については、約3年という期間をかけて検討し、機会をとらえて県民の皆様が御意見を伺いながら検討を進めてきたものです。
意見への対応	100	7月に計画を決定する際の根拠は何か。7月までに県民や地域の方々から納得すると思っているのか。	第1期実施計画初年度である平成30年度から高校に入学する現在の中学3年生については、夏休み頃から進路指導が本格化し、各高校においても夏休みを利用して体験入学などが行われていくことから、現在の中学3年生が見通しを持って進路選択できるよう、7月中の実施計画の決定とさせていただきます。
	101	これから様々な意見が出ると思うが、計画変更の可能性はあるのだろうか。	県民の皆様が御意見を伺いながら検討を進めてきたものです。
	102	他地区の状況についても新聞を見る限り、反対の意見ばかりではないか。7月の成案策定に向けて、この懇談会はただ消化していただけないのか。地域の意見は反映されないのか。統廃合ばかりではなく、高校教育の充実、教員の質の向上等を教育改革というのではないか。	また、第1期実施計画（案）の策定に当たっては、地域の事情について御意見を伺うため、新たな取組として地区意見交換会を県内6地区で開催し、市町村教育委員会教育長、PTA関係者等から具体的な学校配置に係る御意見を伺い、検討の参考としたところですが、このように、第1期実施計画については、約3年という期間をかけて検討し、機会をとらえて県民の皆様が御意見を伺いながら検討を進めてきたものです。
	103	地区懇談会やパブリック・コメントの意見を7月決定までの1ヶ月間で反映させることができるのか。	第1期実施計画初年度である平成30年度から高校に入学する現在の中学3年生については、夏休み頃から進路指導が本格化し、各高校においても夏休みを利用して体験入学などが行われていくことから、現在の中学3年生が見通しを持って進路選択できるよう、7月中の実施計画の決定とさせていただきます。
	104	地区懇談会で挙げられた様々な意見に対して、今後実施計画（案）の変更や一部撤回はあるのか。	県民の皆様が御意見を伺いながら検討を進めてきたものです。
	105	7月に計画決定を予定しているというが、今日の懇談会で意見を聞いてどう生かすのか。単なる不平不満を聞いてガス抜きする目的のものか。	第1期実施計画初年度である平成30年度から高校に入学する現在の中学3年生については、夏休み頃から進路指導が本格化し、各高校においても夏休みを利用して体験入学などが行われていくことから、現在の中学3年生が見通しを持って進路選択できるよう、7月中の実施計画の決定とさせていただきます。
	106	平成29年4月に第1期実施計画（案）を示し、7月に公表するスケジュールはあまりにも短い。この限られた期間に、どのように地域や関係団体からの意見を検討して、策定していくのか。	県民の皆様が御意見を伺いながら検討を進めてきたものです。
	107	本県の未来を担う人材を育成するための重要な役割を担う高校の再編計画案が、長期計画も示さず将来像が見えない中、4月に5年後の計画案が発表され、7月に決定することはあまりに早急すぎる。また、存続する学校が都市部に集中しており、オール青森での検討とは言えないように感じられ、地域の子どもたちの将来を考えると、もっと地方議会や地域住民の意見を聴き、それを踏まえた上で、十分時間をかけて検討を重ね、「オール中南部地域」で今後の方向を決めるべきと考えらる。	県民の皆様が御意見を伺いながら検討を進めてきたものです。
	108	学校規模・配置案については、地域の意見に十分に耳を傾け、拙速に結論を出すことなく、特に高校統合案については将来の子どもたちのために、より良い教育環境を整備することを念頭に慎重な審議をすること。	県民の皆様が御意見を伺いながら検討を進めてきたものです。
	109	県民の理解と協力の下で高校教育改革に取り組むことが示されている。地元にある高校の統合についてはどの地域でも反対意見があると思うが、県教育委員会として、どのような場合に県民の理解を得られたと考えるか伺いたい。	県民の皆様が御意見を伺いながら検討を進めてきたものです。
	110	第1期実施計画（案）を見た際、あまりにも急ぎすぎであるという印象を受けた。板柳町ばかりではなく各自自治体が人口減少対策に一生懸命取り組んでいるところであるが、その矢先にこのような急激な高校再編案が示されることは、冷や水をかけられる思いである。	県民の皆様が御意見を伺いながら検討を進めてきたものです。
	111	急激な生徒数の減少に対応した施策は必要だと思うが、急激な再編を行うと住民は困惑し反対する。もっと地元自治体と高校の在り方について相談するなどきめ細かな手続が必要であると思う。	県民の皆様が御意見を伺いながら検討を進めてきたものです。
	111	今回の計画発表表までの経緯について、これまでの3次計画と大きく違うのは地区意見交換会を開催し熟議してきたところであると思う。基本方針において充実した教育環境の整備、各地域の実情への配慮を謳っているが、この計画に地域の声は反映されているとは思えない。	県民の皆様が御意見を伺いながら検討を進めてきたものです。

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
対意 成員 への	112	第1期実施計画(案)の学校配置は、地区意見交換会で出されたシミュレーションにはないものであったが、第1期実施計画(案)の学校配置とした経緯はどうなっているか。	第1期実施計画(案)は、地区意見交換会での学校配置シミュレーションを基にした様々な意見を参考にするとともに、その効果と課題等を踏まえながら、基本方針に示す「高校教育を受ける機会を確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点から考慮し、県教育委員会においてまとめたものである。
その他	113	第1期実施計画(案)の学校配置については、地区意見交換会委員の誰かが賛成していると考えたいか。	他都道府県等からの生徒募集の実施に当たっては、魅力ある学科の設置や全国から生徒を受け入れる市町村の主体的な取組、卒業後の進路への対応を含めた教育環境の充実が求められます。また、青森県立高等学校入学者選抜において、他都道府県等からの出願については、現在、保護者の転勤、転居等により、志願者が高校の入学日までに保護者とともに青森県内に居住すること等の場合、出願承認申請手続を経て出願することができるとしてあります。
	114	国際化、グローバル化の話をしているが、福岡県等では外国人を高校に入学させている。このようになことについても検討いただきたい。	このように、他都道府県等からの生徒募集に関する課題が多岐にわたることから、本県高校教育を取り巻く状況の変化を踏まえながら、生徒を受け入れるための教育環境の整備や、現在の生徒募集の在り方を変更する必要があるかどうかを含めた検討が必要と考えます。
	115	他県からでも入学者を集めるような取組を考えてはどうか。	
	116	昭和40年代に中学校卒業生数がピークとなり、その後人口が減少するのは分かっていたことである。しかし、それ以降も学校を新設した。これについてどう責任を取るのか。	本県の中学校卒業生数は昭和40年がピークでしたが、当時の高校等進学率は54.3%程度でした。その後、高校等進学率は飛躍的に伸び、現在は約99%となっています。この背景には、社会情勢の変化が大きく影響しており、県教育委員会においてはそのような社会の変化に対応しながら子どもたちもまた教育環境の充実に努めるため、新しい高校の設立、学科改編、新しい教育制度の導入、統合、学級減等に取り組んできたところから、今後更なる生徒数の減少が見込まれる中、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育むため、充実した教育環境の整備に向けた高校教育改革が必要であることを御理解いただきたいと思います。
	117	上北地区と三八地区について、両地区はこれからも安定した若年人口を期待できる地域であり、高校再編は慎重に進めてほしい。	計画的な学校配置に当たっては、志願・入学状況等の中学生のニーズのほか、中学校卒業予定者数の見込み、地区内の学科の選択肢の確保、これまでの統合や募集停止の状況、ある高校を募集停止した場合に他校への通学が可能かといった通学環境等を総合的に勘案し、将来高校に入学することとなる子どもたちのため、どのような教育環境を整備するかという観点から検討したものです。
青 青 地 区	118	平内町内からの進学者数や1学級の在籍生数を考えると、高校の機能を果たしていないため、平内校舎の募集停止はやむを得ないと感じる。	校舎制導入校については、これまでも生徒の入学状況を勘案し計画的に募集停止してきたところから、青森県高校平内校舎については、 ・恒常的に大幅な定員割れが生じていること。 ・平内町の中学校卒業生のうち、回校舎に進学する割合が低く、半数以上が青森市内の県立高校もしくは野辺地高校に進学していること。 ・平内町からは公共交通機関を利用して回校舎以外の高校へ通学している実態があること。 以上のことを総合的に勘案し募集停止することとしました。
	119	青森県高校平内校舎については、平内町にとつて唯一の県立高校である。また、学校の存続は地域の活力の源でもあるので、是非、平内校舎の存続について特段の配慮をお願いしたい。	
	120	県立高校教育改革推進計画においては、未来を担う子どもたちが等しく夢や志の実現に向けて成長できる高校教育の実現が描かれることのないよう、都市と郡部との均衡ある学校配置について最大限地域の通学環境に配慮し、引き続き青森北高校今別校舎を存続させていただきよう要望する。	地域校は、学校規模の標準を満たさない高校であっても、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域に新たに生じることとなる場合に配置し、高校教育を受ける機会の確保を図るものです。 地域校を配置する上での観点となる、高校への通学が困難な地域については、以下のような公共交通機関の状況を考慮し、総合的に判断しました。 【公共交通機関の状況】 ・路線の整備状況(通学可能な公共交通機関が存在するか。) ・利用時間帯(早朝(おおむね午前6時以前)に単車しななければならないか。) ・利用時間(片道の乗車時間がおおむね1時間を超えるか。) 青森北高校今別校舎を募集停止とした場合、外ヶ浜町三蔵地域等からの高校への通学が困難となると判断し、回校舎を地域校として配置することとします。
	121	重点校となる学校の教員配置は手厚くしているのか。また、今後そのような方向は考えられるか。	各高校の教員数については、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」に基づき、募集人員に応じて必要な教員を配置しているところから、 今後は、重点校が実施する教育活動への各校の生徒の参加や学習成果の共有等の連携が効果的になされるよう、検討していきます。

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
西北地区	122	鶴田高校を統合するとすると、土地を提供してくれたい農家の方に申し訳ない気持ち一杯であり、謝罪の言葉も見つからない。農家の方が土地を手放すというところは断腸の思いであつたということとを県教委は理解しているのか。また、第二体育館の設置も我々町民が真知事に懇願して設置したものである。鶴田町にはアメリカ合衆国のフットリバー市と姉妹提携をしており、鶴田高校は国際教養コースの設置など特色ある教育を進めてきている。郡教委から高校をなくし、都市部に高校を集約することは避けてほしい。鶴田高校を中心とした統合を考へてもらいたい。	西北地区においては、中学校卒業予定者数が367人減少し、6学級の減が見込まれます。また、現在も地区の高校のうち半数以上が1〜2学級規模となっている状況です。このようなか、高校教育を受けざるを得ない状況から計画的な学校配置を進めたい。真体的には、五所川原高校を5学級規模の重点校、五所川原農林高校を4学級規模の拠点校、木造高校深浦校舎及び中里高校をそれぞれ1学級規模の地域校として配置します。また、鶴ヶ沢高校、金木高校、板柳高校、鶴田高校は、現在いずれも2学級規模であり、これからの生徒数の減少を踏まえながら、充実した教育環境の整備が求められる一方、地域校とした木造高校深浦校舎及び中里高校の入学状況も考慮する必要があります。
	123	鶴田町は五所川原市に近いが、板柳町については弘前市から五所川原市までの間に高校がない状況になり、板柳中学校を卒業した子は弘前市の高校の選択肢しかないことになる。また、金木高校がなくなると中里高校に入学しないといけないことになる。交通の利便性以前の問題である。私論であるが、鶴田高校は存続させなければいけないと思う。板柳高校は隣崎町からの入学者も多い。中里高校を1学級で存続させても、小泊地域、市浦地域をまかなうことは出来ないと思われたい。中里高校と金木高校を統合すれば非常にすっきりして見える。実際の考え方とすればこれがベストと考へるがどうか。	このことから、金木高校、板柳高校、鶴田高校については学級減による対応が難しいこと、更にはこの3校を統合し、統合校を4学級規模としたとしても、西北地区全体の生徒数の減少に対してできず、更なる統合も検討する必要があることを考慮し、金木高校、板柳高校、鶴田高校、五所川原工業高校を統合し、一定の学級規模を維持するとともに、普通科及び工業科の選択肢を確保します。また、小規模校におけるきめ細かな指導を引き継ぐとともに、普通科におけるキヤリア教育の充実や工業科の生徒の大学の進学等へ向けた基礎学力の向上等、一層充実した教育活動に取り組みます。
	124	郡部に高校は必要だと思ふ。子どもたちの選択肢をなくさないでほしい。大人の考えでは市部に集めた方がいいのかもしれないが。私立高校のように県でスクールバスを整備するなど考慮してほしい。	統合校は、地区の学級減の状況を踏まえ5学級規模とし、公共交通機関の状況等を考慮し、五所川原工業高校校舎を使用することとします。
	125	旧五所川原市内には、五所川原第一高校、五所川原農林高校、五所川原商業高校、五所川原工業高校が設置されており、各専門分野の高校がしっかりと根付いている地域である。専門高校については現状のまま配置してほしいということが地域の願いである。五所川原工業高校に金木高校、板柳高校、鶴田高校の普通高校が統合するということが非常に違和感を覚える。	鶴ヶ沢中高校については、地域校とする木造高校深浦校舎の最寄り高校であり、第1期実施計画期間中の木造高校深浦校舎の状況や公共交通機関の状況等を考慮し、1学級規模で配置することとします。
	126	板柳中学校の状況について、一時、1学年の生徒数の減少が見込まれているが、北原中学校や新和中学校の生徒数はほとんど減少しない見込みである。また、板柳町立小学校の生徒数は、学年によつて一時減少するが、ほぼ構はないで推移することが見込まれている。このことから、県教育委員会を示す大幅な学級減は考えられない。	一方、金木高校については、地域校とする中里高校の最寄りの高校であるため、中里高校が募集停止となった場合の通学環境に配慮する必要があるが、小泊地域からは、現在でも五所川原市内の高校や木造高校に通学するためのバスが運行されており、利用時間が1時間を超えるもの、実態としてこれらの高校に進学している生徒がいることを踏まえ、金木高校は統合の対象とします。
	127	板柳高校以外の高校を統合しても4学級規模の学校を配置することが可能なのではないかと考へる。生徒数が横ばいであるにも関わらず4校を統合した場合、入試倍率が高くなると思われ、私立高校に入学する生徒も増えると思われる。経済的負担を考慮し、入試倍率が上がるような統合はさせざるべきである。	
	128	五所川原工業高校は、西北地区唯一の工業高校であり単独校として残すべきと考へる。今年度の志願・入学状況は各学科ともほぼ定員を満たしており、現状のまま配置することを希望する。五所川原工業高校はオリンピックピック選手を輩出しており、歴史と誇りのある学校である。誇りは教育にとって重要なことだと思ふ。	
	129	板柳高校は地域になくならない学校である。また、板柳高校の配置については西北地区の中で議論されてきたが、板柳町は弘前市と五所川原市の中間に位置しており、板柳高校には弘前市北部、鶴田町、藤崎町から通学している生徒がいる。また、生徒の8割以上が自転車で通学するなど地域にとつて通学利便性の高い学校である。	
	130	板柳高校には弘前市内から通学してくる生徒もいるが、板柳高校がなくなつた際、弘前市から五所川原市へ通学するのは大変である。このような将来的なことを見据え、地域に配慮した計画を考へなければ、十年後や数十年後には後悔すると思ふ。	
	131	今年子どもが板柳中学校に入学した。第1期実施計画(案)のとおり板柳高校が統合となれば、自分の子どもが最後の入学生となり下級生がいない生活となる。経済的な面から県立高校はありがたい存在である。計画がこのまま決定されると板柳高校以外の高校に入学することを考へることになり、できれば子どもには高校卒業まで板柳町で楽しく過ごさせたいと考へている。	
	132	教育の機会均等とは言いが、今回の計画では市部に高校が集中し、鶴ヶ沢高校や中里高校は存続するものの郡部はないがしろにされていると感じる。	

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
西北地区	133	市部中心の学校配置とし、郡部を切り捨てようとしていてはならないのか検討してほしい。板柳中学校卒業者のうち約30名が板柳高校に進学しているが、統合となった場合、この30名の生徒はどうすれば良いのか。これらの生徒は五所川原市や弘前市に進学することとなるが、郷土を愛する心を育むと願いながら地元を離れざるを得ず、将来的に居住地が五所川原市や弘前市に移っていき板柳町が過疎化してしまう。	
	134	鶴田高校の歴史はまだ浅いが、町民に親しまれ、毎年地域の祭り等に参加し、町を盛り上げてくれている。また、鶴の舞橋写真コンテストを実施するなど鶴田町をPRしてくれている。近年、近隣の市町村からも入学者が多く、特に女子生徒に人気がある。地域に根ざした教育に取り組んでおり住民の愛着も強い。地域の中心であり、宝である。	
	135	板柳高校、鶴田高校は2学級で一生懸命頑張っている。高校の統廃合は今に始まったことではなく、これまでの統廃合の成果を踏まえたものにしてほしい。市部中心の計画を改め、市部から郡部に生徒が集まるような施策を考えたらどうか。	
	136	鶴田町教育長から西北地区意見交換会の内容について、以下のとおり報告を受けたところ、 ・3回の意見交換会の中で結論めいたものはなかった。 ・板柳高校、鶴田高校、金木高校が統合しなければいけないときは、地理的にも中心にある鶴田高校の校舎を使用してほしいと意見を述べた。 とのことで、正論であり、交通の利便性など全ての条件においても鶴田高校の校舎を使用することが最適であると考える。	
	137	画一的に鶴田高校、金木高校、板柳高校の郡部校をなくすのではなく、一つ一つの学校をしっかりと評価しなければいけない。教員の意欲の低下にもつながる。人を育てる以前の問題であり、やる気のある教育行政であってほしい。	
	138	統合校の普通科は2学級で70人の募集定員である。今年度の金木高校、板柳高校、鶴田高校の募集定員の総計は210名で、180名の受験者がいるが、70名の募集定員の中で180名を対応出来ると判断したのか。	
	139	文化と長い歴史のある金木高校を閉校にしないでほしい。走れメロスマラソンには多くの選手が参加するが、その際、金木高校の生徒が斜陽館前で歓迎や激励の教声を上げ、楽しませてくれる。また、津軽三味線榮祥の地であり、小学校、中学校、高校と三味線に取り組んでいる子どももいる。さらに、太宰治の生誕地でもあり、小学校、中学校、高校と太宰治の文学に触れている。地域の人も学校に赴いて支援している。	
	140	西北地区の6学級減のうち、実質板柳高校、鶴田高校、金木高校から統合し4学級減するように見えるが、学級減は西北地区全体の問題であり、金木地域、板柳町、鶴田町の中学校卒業予定者数のみが異常に減少するものではない。	
	141	なぜ、学級数や入学者数が少ない中里高校が残し、金木高校が統合の対象となるのか疑問である。中里高校より学級数、生徒数が多い伝統のある金木高校を残すべきである。	
	142	金木高校は長い伝統もあり、旧金木町は太宰治の生誕地であるといった文化的な面も考慮する必要がある。公共交通機関の状況だけでなく、これらを考慮した場合、中里高校より金木高校の方が中心である。	
	143	金木高校は地域に根ざした学校であり、存在意義はあるのではないか。	
	144	金木高校の存続を求める総数10、317名の総意をもって、金木高校の存続を強く要望する。地域全体から必要とされ、長い歴史と伝統のある金木高校を無くすることは反対である。	
	145	当面は金木高校を1学級規模で存続させ、第1期実施計画期間における各高校の入学状況や通学の利便性等も勘案したうえで、改めて学校配置の検討を行うなど、急激な学校統合を行わないよう強く要望する。	
	146	小規模校という「ものさし」のみで画一的な統廃合計画を推進されることのないように、地域のバランスや生徒の通学環境などを考慮して、板柳高校を是非とも存続していただくよう要望する。	
	147	鶴田高校の募集停止を急がず、第1期実施計画期間の入学状況を踏まえて、改めて検討してほしい。	

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
西北地区	148	西北五地域は農業と工業を地域産業の両輪としていくため、五所川原工業高校の専門性を失うような統合は考え直してほしい。	
	149	地域校の中里高校と木造高校深浦校舎の入学状況を踏まえれば、西海岸地域と津軽半島北部の取扱いを平等にしてほしい。	
	150	第1期実施計画(案)は学校数、学級数の削減、合理化ありきの計画で、地域の実情への配慮を著しく欠いた計画であり、事前に行われた地区意見交換会の意見が反映された計画となっていないことは衆目の一致するところであり、抜本的な見直しを行い鶴田高校を存続させること。また、県民の切実な意見に真摯な耳を傾け、拙速で一方的な見直しを行わないこと。	
	151	第1期では連携校6校を平等に1学級減にしてはどうか。第2期に更に2学級減する際に、木造高校深浦校舎と鶴ヶ沢高校、中里高校と金木高校で地域校の在り方を検討してはどうか。	
	152	中里高校が募集停止となっても金木高校が統合になると津軽半島北部に高校がなくなってしまう。一方、本計画案では鶴ヶ沢高校が存続することとなっているが、これは木造高校深浦校舎が募集停止となった場合の受け皿として存続させるのか。	
	153	板柳町でも駅から遠い地域に住む人や、弘前市でも鬼沢地域やその周辺の地域などに住む人にとって、板柳高校は通学に便利な高校だと思ふ。少子化で高校集約は理解でき、元々高校がない地域ならよいが、地域の高校が急になくなると住民の生活設計も大きく変わらと思う。	
	154	五所川原市に高校が集中することにより、板柳町等の地域にとつてどのようなリスクがあるのか。雪により通学できなくなるのではないかとといったことに対するリスクマネジメントをどのように考えているのか。	
	155	西北地区統合校の勉強についていけない生徒は私立高校に入学すれば良いのか。私立高校に進学し授業料が払えない場合に県教育委員会が授業料の補助をすることを考えているのか。	青森県立高等学校教育改革は、平成12年度から開始し、生徒数の減少や社会の変化に応じ、これまでも充実した教育環境の整備を目指してきました。この中で、中学校卒業生数のうち、年度ごとにも県立高校に入学している人数等を把握した上で、統廃合により生徒の入試環境が著しく変化することのないよう配慮しながら、募集人員を決定してきたところです。
	156	金木高校には勉強が苦手な子どもも入学している。金木高校がなくなった場合、このような子どもはどうするか。	また、個別の家庭における経済的な事情への配慮に関しては、奨学金の活用等について引き続き周知を図っていきます。
	157	確かに、鶴田高校、金木高校、板柳高校いずれにしても、地元中学校から地元高校へ進学する割合は約2～3割と少ないが、高校への入学者のうち約5割に相当するものである。この子どもたちをどうするか。	
	158	新設校は平成33年度開校になるが、元の五所川原工業高校の2、3年生は在学している中、新設校の生徒が入学すると、元の五所川原工業高校の生徒が困惑するのではないか。元の五所川原工業高校の生徒が卒業してから、新設校の準備をすべきではないか。	西北地区統合校の使用校舎となる五所川原工業高校には、平成33年度には新設校の1年生と五所川原工業高校の2、3年生、平成34年度には新設校の1、2年生と五所川原工業高校の3年生がいることとなりますが、それぞれの教育活動の充実に向け、他県での事例等を参考としながら、教育課程の実施等に要する適正な教職員配置とともに学校行事をはじめとする特別活動や部活動等の生徒の活動の場の確保に努めます。

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
西北 地区	159	10年後に統合等を実施するのであれば地域住民も納得するかもしれないが、第1期で大きな統合を実施することについては納得できないと思う。	平成29年以降の10年間で県全体の中学校卒業予定者が約3,100人減少し、そのうち第1期実施計画期間の5年間で約2,200人が減少する中、未来を担う子どもたちに充実した教育環境を整備する必要があることから、計画的な学校配置を進めるものです。統合を第2期以降に先送りした場合、各校が更に小規模化し、各教科・科目の開設や多様な部活動の選択肢の確保等が難しくなることが懸念されます。
	160	子供の減少から見ても統合は致し方ないと思うが、第1期は早急ではないか。もう少し検討の時間が必要ではないか。	
	161	教育の基本は国を愛する心、郷土を愛する心を育成することだと思う。地元の高校に入学することとが郷土を愛する心の育成につながるのではないか。また、統合するにしても第2期にずらしてほしい。	
	162	単に統合により高校の数を減らすのではなく、例えば中高一貫教育を導入するなどを検討してはどうか。	中高一貫教育は、生徒や保護者が6年間の一貫した教育課程や学習環境の下で学ぶ機会も選択できることに、中等教育の一層の多様化を推進し、生徒一人一人の個性をより重視した教育の実現を目指すものです。
	163	金木中学校や鶴田中学校の生徒が地元高校に進学しないのは、地元の高校では学習したい科目が開設されず、科目の選択肢がないためである。	本県でも、連携型中高一貫教育を平成13年に田子高校と田子中学校・上郷中学校、平成14年度に大湊高校と大湊中学校へ導入し、併設型中高一貫教育を平成19年に三本木高校・三本木高校附属中学校へ導入しています。第1期実施計画においても、併設型中高一貫教育を第2期以降の実施計画において導入することとしていきます。
	164	青森県教育委員会は他県に倣うのではなく、中高一貫教育の導入を含めた高校の在り方を検討してほしいか。	中里高校が募集停止となった場合、小泊地域の生徒の通学環境に配慮する必要があります。現在小泊発の路線バスに乗り合わせた場合、小泊案内所5:50発で金木高校の最寄りの停留所である斜陽館には7:14着となります。次の便は小泊案内所7:00発で斜陽館8:24着となりますが、現在金木高校の始業時刻は8:30となっています。
	165	金木高校は鶴ヶ沢高校と同様、地域校の最寄りの高校であり、中里高校が募集停止となった場合の通学環境について配慮し配置すべきではないか。また、小泊から7時発のバスに乗りすると、8時4分間の乗車で8時24分に斜陽館に着くことができることを考慮してほしい。	一方、小泊地域からスクールバスが運行されており、小泊案内所6:30発で五所川原高校、木道高校、五所川原工業高校までの乗車時間が75～105分程度となっており、小泊地区の生徒がこのスクールバスを利用している状況にあります。
	166	金木高校の入学生全員が三味線を演奏できるようになれば、地域を支える人財の育成になると思う。また、部活動の一環として斜陽館周辺に通い、観光に訪れる外国人への観光案内を通して外国語に直接触れられれば自ずから国際的視野を持つことも、地域の歴史、文化的価値、自然、産業が持つ魅力を持つことができるようになる。	青森県立高等学校教育改革推進計画は、地域における課題の解決に関わるなど地域を支える人財や、郷土の歴史・文化の価値、自然や産業の持つ魅力を持つ誇りを持って育森を発信できる人財の育成に向け取り組むものです。
	167	金木高校、板柳高校、鶴田高校に入学しようと思っただけで、主役は高校生であると思う。高校生の意見を聞くことが大事である。	青森県立高等学校将来構想検討会議での審議に資するため、中学生・高校生をはじめ、保護者、教員、市町村関係者等を対象とした「高等学校教育に関する意識調査」を平成26年度に実施し、参考としたところである。
	168	これまで、特別な支援を必要とする生徒は、高校の数が多かっただけで進学できているものと思う。本計画では、特別な支援を必要とする生徒にどのような配慮がされているか。	第1期実施計画では、全ての高校に共通して求められる教育環境として、発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への対応を掲げ、教員研修や人事交流等における特別支援学校との連携を強化するとともに、通級による指導等に段階的に取り組むこととしています。
169	青森県を良くするために子どもたちをしっかりと教育しなければいけない。これ以上青森県を悪くしようとするのか。予算をもっと教育に投じてほしい。今が良ければ良いという考えの人が多すぎて、将来を見据えどうすべきか考えなければいけない。我々は子どもたちのために住み良い青森県をつくってほしい。子どもたちを主役と捉え、子どもたちのことを考えてほしい。貧困世帯の子どもが増加が見込まれているが、通学が長距離になると非常に大変である。一方的に説明会を開催するのではなく、地域の意見を少しは取り入れて、時間をかけて検討してほしい。	青森県立高等学校教育改革推進計画は、生徒数が減少する中、将来高校に入学することとなる子どもたちへの教育環境を整備する観点からこの「将来への可能性を秘めたものでも、また、青森県立高等学校将来構想検討会議に出席した後も学び続け、夢や志の実現に向けて逞しく挑戦し続ける力を育成するため、限りある人的・物的資源を有効に活用し、より良い教育環境を未来へ繋ぐことは、我々にとって不変の責務である」との考え方を踏まえ、充実した教育環境の整備が求められることを考えます。	

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
西北地区	170	学校規模の標準を4学級以上としている根拠が薄いと思う。これまで県教育委員会では2～3学級規模の高校を新設してきた経緯があるが、このことに対する評価はされているのか。また、岩手県においても2学級規模の新設校がかなりあり、情報収集しているのか。	生徒数が減少していく中にも、各高校において生徒一人一人がこれからの時代に求められる力を身に付けるため、一定の学校規模を維持することにより、本県高校教育全体の質の確保・向上を図ることとしています。具体的には、大学等への進学や就職等より幅広い進路選択に対応できる教科・科目を開設するとともに、学校行事をはじめとする特別活動の充実や多様な部活動の選択肢を確保することにより、高校段階で身に付けるべき「確かな学力」、「逞しい心」や学校から社会への円滑な移行に必要な力を育成することができるよう、基本となる学校規模を4学級以上としたところからです。
	171	普通高校を存続させることは難しいかもしれないが、時代のニーズに合わせた特殊な教育が必要である。百石高校には食物調理科があり、卒業生は食品加工系の職業に就職している。介護福祉士や調理師等、高校教育の中で取得可能な資格があり、板柳町には介護施設や食堂等の実習可能な施設が多くある。板柳町の高校で資格取得し東京都等へ行かずには地元就職できるようにしてほしい。板柳高校には様々な地域から通学可能であり県教育委員会としても時代のニーズに合わせた高校を作るべきである。	県教育委員会ではこれまでも子どもたちの教育環境の充実を考えながら、新しい高校の設立、学科改編、新しい教育制度の導入、統合、学級減等に取り組んできたところからです。基本方針では、本県の県立高校で設置していない情報及び福祉に関する学科については、生徒数が減少する中において、中学生の二一五、就業状況等を踏まえ、専門学科としての設置の必要性を検討することとしています。なお、平成26年度に実施した「高等学校教育に関する意識調査」によれば、中学生の進学したい学科として、福祉科の割合は0.9%となっております。
	172	平成27年5月に策定された青森県教育施策の大綱の中で、「青森県の未来をつくる人財の育成」の項目として「安全・安心で子どもが多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備」が示されており、地域間で差のない教育環境の確保が謳われている。本日の説明では、教育環境の整備という点が強調されたが、青森県教育施策の大綱で謳われている教育環境と第1期実施計画における教育環境には違いがあるのか。	グローバル化や情報化等による社会の急速な変化により、これからの時代に求められる力が変容し、併せて、本県における生徒数の更なる減少が見込まれており、これからの背景を踏まえながら、「青森県基本計画未来を変える挑戦」、「青森県教育振興基本計画」等に基づき、未来を担う子どもたちの夢や志の実現に向けた各種取組を総合的に推進するため、「充実した教育環境の整備」と「各地域の実情への配慮」の観点を踏まえ、第1期実施計画を策定したところからです。
	173	第3次実施計画（後期）策定の際と比べ、私立高校の募集人員は具体的に何人減少しているのか。	第3次実施計画【前期】最終年度である平成25年度の私立高校の募集人員は県全体で4,190名、第3次実施計画【後期】最終年度である平成29年度は県全体で4,100名となっております。なお、募集人員としては90名減少しております。
	174	将来構想検討会議については、各単位PTAの会長や副会長を含めた委員構成とすべきであり、そうならないため、本日のように地元の高校がなくなることに対する反対意見が多くあるのだからと思う。	青森県立高等学校将来構想検討会議地区部会は、地区全体の視点から、学校配置等に関する基本的な方向性について意見をいただくため、市町村教育委員会教育長、小学校・中学校の校長、小学校・中学校のPTA関係者、産業界関係者等の委員構成により設置したものです。
	175	子どもが少なくなるという理由でこれまでも高校を削減し、これからも削減していくことが教育改革と称するのか。	青森県立高等学校教育改革推進計画は、グローバル化等の社会の急速な変化、国による教育改革、高校へ入学する生徒の多様化、中学校卒業予定者数の減少といった状況で、本県の生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育むために進めるものです。

分類	No	意見等に対する県教育委員会の考え方
中 南 地 区	176	西南五地域では、五所川原市内に高校を集める、中南地区では弘前市内に集めるといった合理性だけを高めることが本当の教育なのか。
	177	少子化などで総論は理解できる。しかし、各論になり、自分たちの地域に関するものになることになり、対になるというものは心情的に仕方のないことである。このようないかなる適正な学校配置を考へてもらいたい。
	178	中南地区全体を考へた上で、黒石高校と黒石商業高校を統合しななければならないということなのか。弘前市内内の学級数を減らせれば、黒石市内内の高校を統合しなくても良いのではないのか。
	179	本計画において、中南地区では黒石市内内の高校のみ統合することとしているが、その経緯はどうなっているのか。
	180	弘前市内の中学生も黒石市内の中学生と同様100名以上減少するのになぜ弘前市内内の学級減が黒石市内より少ないのか。
	181	また、黒石市内内の中学校卒業生が弘前市内の高校へ進学していることを前提に計画を策定しているが、それは弘前市内に高校が多く配置されているからであり、弘前市中心的計画ではないか。より広域な視点で計画を策定すべきではないのか。
	182	黒石商業高校のこれまでの歴史、伝統、地域に果たした大きな役割というものを黒石高校との統合後も引き継げるのか。そこに皆不安を持っている。
	183	黒石商業高校の情報処理科は県の商業教育の大会でも上位の成績を残している。しかも黒石商業高校が考案した「こけす」は全国にPRされ、青森県のためにもなっている。したがって、35人学級でも良いので、黒石市内に商業科を残してほしいということが切実な思いである。
	184	少子化の中でも何とかが黒石市内に1校であってほしいということでも統合も止むなしとされている。ところが、実施計画(案)で統合が示されることと黒石商業高校の情報処理科が残り、黒石市内に商業科を1校だけ残すこととが分かった。もう少し学級構成等何とかならないのかというのが正直な気持ちである。
	185	中南地区には商業高校が2校あるから統合するとのことだったが、なぜ統合するのか。必要性があったから黒石市内にも商業高校が設置されたのだと思う。黒石高校と統合して新設校とするのであれば、情報処理科と情報デザイン科を一体のものとして残せば良い。情報処理科が黒石商業高校よりも後に設置された弘前商業高校になぜ集約するのか。
	186	第1期実施計画(案)では、普通科の学級減がなく、商業科を3学級減するということは、商業教育は減らして良いということか。また、黒石商業高校の情報処理科は県内で最初に設置されたものであるが、それを弘前商業高校に引き継ぐことになれば、黒石市内から情報処理科がなくなる。黒石高校と黒石商業高校の統合がどうしてもやむを得ないというのであれば、もう少し商業教育を黒石市内に残してほしいのか。
	187	黒石高校も黒石商業高校も黒石市、平川市等からの入学者が多く、弘前市から入学する生徒はほとんどいないように思う。このような状況で、黒石市内の学級を減じ、結果として黒石市の生徒はますます弘前市内の高校に進学するとなれば、弘前市ありきで、不公平な気がする。弘前商業高校の商業に関する学級を黒石市内に設置し、弘前市内の中学校卒業生が黒石市内に進学する流れは作れないのか。
	188	中南地区の統合校の学級構成を見ると、黒石高校の学級はそのままで残る一方、黒石商業高校の学級は情報デザイン科のみとなっている。高度情報化時代を迎えた今日、インターネットが普及し、誰でもパソコンを活用できるだけの世の中にならなければならないのも事実である。このことから黒石商業高校の情報処理科を生かす方法もあるのではないのか。具体的には、統合後の学校は普通科2学級、情報処理科1学級、情報デザイン科1学級、看護科1学級の5学級としてはどうか。
	189	黒石市内に情報デザイン科を残すのであれば、同じくコンピュータを活用する情報処理科も一緒にして一つの学級にしたほうが効率的ではないか。そうすれば情報処理科で学びたい生徒は弘前市内内からも進学できるようにするのではないのか。

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
中 南 地 区	189	弘前実業高校農業経営科と弘前工業高校インテリア科の募集停止については、再考願いたい。	
	190	弘前実業高校はどの学科においても倍率が高い。したがって、農業経営科が廃止になる理由が見つけられない。 柏木農業高校を1学級減らし、弘前実業高校の農業経営科を存続させた方がバランスが良い。	
	191	弘前市の裾野地区、目屋地区等の生徒が柏木農業高校に通学する場合、五所川原市へ行くよりも遠い。通学の便利さの面でも弘前実業高校の農業経営科は存続してもらいたい。	
	192	本県の農業は担い手不足が課題となっている中、弘前実業高校の農業経営科の募集停止により、農業を学ぶ場が1つなくなることは大きな問題ではないか。	
	193	りんごの栽培が盛んな中弘地域で農業を学ぶ場がなくなるのは寂しい限りである。弘前実業高校の農業経営科は必要である。 中弘地域から農業科がなくなることが問題なのではなく、弘前市から農業科がなくなることが問題である。	
	194	弘前市三和地域はりんごの栽培が昔から行われており、弘前実業高校と様々な連携もしている。三和地域にとっては、柏木農業高校や五所川原農林高校は選択肢にない。	
	195	弘前実業高校農業経営科を卒業した生徒は、営農大学校に進学後就職するなど、地元貢献している。そのような実績を考慮すべきである。	
	196	弘前実業高校農業経営科及び弘前工業高校インテリア科の募集停止については反対である。	
	197	中南地区の農業科を柏木農業高校に集約する必要があるのか。どのような教育方針のもとカリキュラムを組んで、地域の農業を担う人材を育成しようとしているのか、具体的に示してほしい。	
	198	弘前工業高校インテリア科は、建築科と統合する必要はないと考える。県教育委員会では、地域の産業構造にそったものづくりを目指す若者が専門的に学ぶことができる充実した教育環境は、もう必要ないということなのか。具体的に示してほしい。	
	199	将来、農業に携わっていききたいと思っている子どもは少なくもいる。そのため、弘前実業高校を目指して頑張っている子もいる。柏木農業高校しなくなることで、家から通うには遠すぎて交通費のことも考えないと進学をあきらめてしまふ家庭も多くなるのには目に見える。	
	200	30年も前から黒石高校と黒石商業高校は水と油のように、校風が合わない。どうしても統合と言うなら、黒石高校と黒石商業高校と尾上総合高校を統合し、新たに尾上総合高校の新設校を作るべきだ。	
	201	弘前実業高校農業経営科の募集停止について、下記事項について熟慮の上見直ししてもらいたい。 ・中南地域の志望倍率が高い同科の募集停止及び柏木農業高校への集約は学生から学びの意欲を削ぐ。 ・弘前市は全国一のりんご生産量を誇る自治体で、ここから農業学科をなくすることは地域産業の衰退を招く愚策である。 ・交通の利便性や家族の経済的負担を考えると、弘前市郊外から柏木農業高校への通学は極めて困難である。 ・この度の計画は、本県基幹産業である農業の現場で問題となっている担い手不足を助長する。 ・県教育委員会の説明資料にある「本県の未来を担う人材の育成」を狙うのであれば、志望率から見ても、むしろ同科を増やすことを検討すべきである。	
	202	高校教育において弘前市内に専門的に学ぶ場を維持するため、弘前実業高校農業経営科を募集停止し、柏木農業高校に集約すること、および弘前工業高校インテリア科を募集停止し同校建築科に統合する案の再考を求める。	
	203	弘前工業高校インテリア科を募集停止し、同校建築科に統合する計画(案)の見直しを要望する。	
	204	弘前市において観光について学ぶ場をつくってもらいたい。	

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
中 南 地 区	205	<p>県の基本計画では、地域の観光産業をけん引する人材育成を進めるとある。一方では十和田西高校の観光科を募集停止する案を示しているが、観光に関する人材育成について見解を伺いたい。</p> <p>また、弘前市内に観光コースを開設することを強く要望する。このことについて、開設する考えはないか再度問う。</p>	
	206	<p>第1期実施計画の策定に当たって、観光に関する教育の更なる充実に向けたより意欲的な取組を位置付けていたいただきたい。</p>	
	207	<p>第1期実施計画の策定に当たって、データ収集・分析能力、企画力、ブランドینگ力などを備え、観光面から地方創生に貢献できる人材の育成に向け、弘前市内高校への「観光コース」の開設について検討いただきたい。</p>	
	208	<p>弘前工業高校の定時制を維持し、工業技術科を普通科に転換してもらいたい。</p>	
	209	<p>弘前市は、弘前工業高校定時制課程に普通科を開設するよう要望してきたが、開設する考えはないのか。</p>	
	210	<p>平成30年度の黒石商業高校の志願倍率が仮に1.2倍等になっても平成32年度には募集停止するののか。そうではなく、もう少し最終の志願倍率を見てから決定してはどうか。</p>	<p>計画的な学校配置に当たっては、中学校卒業予定者数の見込み、志願・入学状況等の中学生のニーズのほか、地区内の学科の選択肢の確保、これまでの統合や募集停止の状況、ある高校を募集停止した場合に他校への通学が可能かどうかといった通学環境を総合的に勘案し、将来高校に入学することとなる子どもたちのため、どのような教育環境を整備するかという観点から検討したものです。</p>
	211	<p>弘前高校を黒石市と田舎館村と弘前市の中間に配置するのであれば、黒石市内も納得できるが、そのような検討はしたのか。</p>	<p>平成26年度から約1年半にわたり審議した青森県立高等学校将来構想検討会議、平成28年度に開催した中南地区意見交換会において、弘前高校の移転についての意見はなかったところである。</p>
	212	<p>弘前南高校、弘前中央高校の今後の方向性はどうか。</p>	<p>中学校卒業予定者数の減少等に対応しながら、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育むため、通学環境等に配慮し、学校規模の標準を踏まえ、更なる学校規模・配置の見直しが必要であり、引き続き検討していきます。</p>
	213	<p>弘前南高校は市街地から外れた不便なところにあるため、将来的には弘前実業高校への統合を検討すべきだと考える。</p>	
	214	<p>弘前市内の中学生は弘前市内の県立高校、私立高校も含めれば進学可能である一方、黒石市内の中学生の半数が弘前市内等に進学しなければならないというのは平等な扱いなのか。</p>	<p>本県では、県内を6地区に区分し、高等学校教育改革に取り組んできましたが、これは各地区の中学校卒業生の多くが同一地区内の高校に進学しているという実績を踏まえたものであることから、第1期実施計画においても、中南地区全体の視点から検討しまとめたものです。</p> <p>なお、第3次実施計画（平成21年度～29年度）においては、中南地区全体で11学級減のうち、黒石市内の高校は1学級減であり、黒石市だけでなく、中南地区全体で募集停止や学級減に取り組んできたところでもあります。</p>
	215	<p>地区懇談会が我々の意見を聞くだけでなく、時間の無駄である。これらの意見を知事に伝えてもらいたい。</p>	<p>知事とは平成28年2月の第3回青森県総合教育会議において基本方針の方向性について共通理解を図るとともに、平成29年2月の第5回青森県総合教育会議において、第1期実施計画策定に向けた基本的な考え方や方向性等について共通理解を図ったところです。</p> <p>また、知事には機会をとらえて地区懇談会の状況等を説明してまいります。</p> <p>なお、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」において、公立学校の設置、管理及び廃止に関する事務については、教育委員会が地方公共団体の執行機関として行うものとされています。</p>

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
上北地区	216	県教育委員会ではどのような経緯で観光科を設置したのか。国の国立公園満喫プロジェクトに選定されたことや県が観光に力を入れていることなどを考えれば、十和田西高校を残す方向で考えてほしい。 また、交通の利便性をや通学にかかる保護者の負担を考えれば、十和田西高校を残す方向で考えてほしい。	上北地区においては、中学校卒業予定者数が391人減少し、9学級の減が見込まれます。このように中、「高校教育を受ける機会確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。具体的には、三本木高校を6学級の重点校、三本木農業高校（上北地区統合校）を農業科4学級の拠点校、六ヶ所高校を2学級の地域校として配置します。
	217	六戸町は人口が増加している。子どもたちが増えている中で、六戸高校という選択肢がなくなる。六戸町が思っている。その一方で、六戸町の生徒にとって通学に不便な学校や選択肢の少ない学校が残るのではないかと思っている。 子どもたちの選択肢を確保すると言いつつ、十和田市内に大規模校を設置するなど、画一的な学校が中心となり、中学生にとっても選択肢の余地がなくなってしまう。これでは小規模校のメリットがなくなってしまう。	十和田西高校、六戸高校は現在いずれも2学級規模ですが、中学校卒業予定者数の更なる減少が見込まれる中、この2校のみでは学校規模の標準となる4学級規模以上の学校を設置することは難しい状況にあります。また、両校の所在する地域では、地区意見交換会において普通科の選択肢の確保を求める意見もあつたところでは、統合校における教育活動等を考慮し、十和田西高校、六戸高校、三本木農業高校を統合し、学校規模を維持するとともに、普通科及び農業科の選択肢を確保することとします。加えて、小規模校におけるきめ細かな指導を引き継ぎ、一層充実した教育活動に取り組みます。
	218	今後六戸高校の倍率が上がって魅力ある高校となったとしても、地元中学校からの入学者数が少ないことから存続することはないという理解で良いか。	また、統合校は、地区の学級減の状況を踏まえ6学級規模とし、公共交通機関の状況等を考慮し、三本木農業高校の校舎を使用することとします。
	219	地元中学校からの進学割合は根柢にならない。六戸高校の立地条件を考えれば、2割も進学していけば十分である。十和田市、三沢市、おいらせ町の中学校からも進学してくるため、六戸町を含めて入学者数を均等に割れば1/4(25%)である。	観光に関する学びについては、上北地区統合校において、十和田西高校観光科のこれまでの取組を参考としながら、六戸高校の特色ある教育活動であるポランティス活動等に取り組むことにより、地域理解が進み、観光や農業との融合によるグリーン・ツーリズム等、発展的な取組が期待されます。
	220	小規模のメリットや特性を重視していただき、画一的で早急な統廃合計画を押し進めることのないように、地域のバランスや生徒の通学環境等を考慮して、六戸高校を是非とも存続するよう要望する。	
	221	十和田西高校の観光科については、ようやく活動が軌道に乗ってきた所統合の案が示されて残念である。しばらくは観光科を1学級で残すことはできないか。	
	222	現在は電車やバスの便が悪くなったため、十和田市から三沢商業高校に進学する生徒が少なくなっている。このことから、十和田市内にも商業科を設置されることを提案したい。	十和田市内から三沢商業高校への公共交通機関による通学については、十和田市中心部(十和田市中央バス停)から三沢商業高校最寄りバス停までの所要時間は片道26分となつています。
	223	十和田市にも商業科を新設して十和田市内の子どもたちが入れられる学校を選択肢を増やすべきだと思う。現在の案では三本木農業高校に十和田西高校と六戸高校を統合しようとしているが、通学手段に問題があり周りに父兄に聞いても三本木農業高校には行かせたくないとの声が多いと思う。	また、基本方針において、各地区の学科構成については、中学生がそれぞれの志に応じて学科等を選択肢できるように整備することとしており、上北地区では三沢商業高校を配置することにより、商業科の選択肢を確保することとしています。
	224	十和田市民としては、子どもたちを十和田市内で育てることに安心感がある。三沢市や八戸市の学校に進学するのであれば、通学費等の負担が大きくて大変である。重点校である三本木高校は、外部進学者の分として6学級をきちんと確保し、優秀な教員を配置して、成績が下位の生徒の学力も引き上げられるような学校にした方が地域のためになると思う。	三本木高校の募集人員を増やした場合、上北地区の他の高校の学級減を行うこととなり、更なる小規模化が懸念されるところです。第1期実施計画では、三本木高校において、学校全体で6学級を確保することにより、充実した教育環境を整備します。
	225	仮に三本木農業高校に普通科を設置した結果、普通科への志願者数が増えて、農業科が3学級規模となった場合は拠点校にならないのか。	三本木農業高校(上北地区統合校)については、拠点校の役割を果たすため、農業科を4学級として維持する必要があると考えます。なお、農業科の募集人員や学科構成については、基本方針の「第2 学校・学科の充実」に示したことを踏まえるとともに、中学生のニーズ等を考慮し検討していきます。
	226	重点校の学校規模の標準は6学級規模以上としているが、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を行うという前提を達成できなければ学級減は有り得るということか。	重点校及び拠点校は、生徒数が大幅に減少する中、全ての高校を一律に小規模化するのではなく、一定の規模を有する学校を配置しながら、各校が連携することにより、充実した教育環境の整備を図るものです。

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
下北地区	227	川内地域と脇野沢地域の公共交通機関はＪＲバスしかない。朝昼晩の一日３本しか運行せず、旧むつ市へ通学している子どもは部活動に参加できない。 川内地域からＪＲバスを利用して旧むつ市へ通学する子どもは少なく、殆どはスクールバスか保護者の送迎で通学している。当地域から旧むつ市へのスクールバスは年間約３０万円と高額だ。脇野沢地域からの通学を考慮すると大湊高校川内校舎を残した方が良いと私は考える。 第２期実施計画で大湊高校とむつ工業高校が統合され、校舎がむつ工業高校へ行ってしまうと、下北の西通りから高校が全くなくなる。	下北地区においては、中学校卒業予定者数が１１１１人減少し、３学級の減が見込まれます。このように、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。 具体的には、田名部高校を５学級の重点校、大湊高校を２学級の地域校として配置します。 大湊高校川内校舎については、 ・平成２８年度、２９年度において大幅な定員割れが生じていること ・川内中学校及び脇野沢中学校卒業者のうち、同校舎に進学する割合が低く、多くが旧むつ市内の高校に通学している実態があること これらのことを踏まえ、募集停止することとしました。 下北地区の生徒数等を考慮し、５学級規模であっても重点校とした田名部高校については、特に生徒の興味・関心や進路志望への多様化に対応し、医師等をはじめとする地域が求める人材を育成するため、同校に単位制を導入することとしたとされています。 この単位制は、生徒の進路志望に応じた教科・科目の開設や専門性を有する教員の配置、生徒同士が協働的な学習による教育内容の更なる充実等に取り組むものであり、医学部進学を含めた多様な進路志望への対応を旨とするものです。また、医師を目指す志等の育成については、児童生徒の発達段階に応じた適切なキャリア教育によるとすることが大きく、学力の向上と合わせて、小学校・中学校・高校の１２年間を通して取り組むことが必要であると考えます。引き継ぎ、市町村教育委員会と連携のもと、医師を目指す高校生をはじめ、生徒一人一人の進路実現に向けて取り組まします。
	228	むつ湾沿いには川内地域、脇野沢地域、横浜町と漁業が盛んな地域が多い。漁業は県にとっても大きな財源である。むつ湾沿いには水産高校が無いため、川内地域に水産高校を設置するとよい。川内地域のホタテ・ナマコ漁師の跡継ぎ育成にもなる。	
	229	学校は災害拠点としての機能をもち、災害時に生徒が避難理由とする考えはおかしい。させればよい。生徒の減少を閉校理由とする考えはおかしい。	
	230	小規模校だからこそ、ＮＰＯで実施する炭焼き体験のようなギャリア教育ができる。大規模校には出来ないことであり、大湊高校川内校舎の取組として今後も存続させるべきだ。	
	231	下北地区の第一産業の基幹は川内・脇野沢地域であり、ほかには下北半島で第一産業の基幹と呼べる場所はない。大湊高校を廃止しても川内校舎を残すべき。 １人でも大湊高校川内校舎を志望する子どもがいる限り、脇野沢地域としては大湊高校川内校舎が存続した方が良く思う。 仮に大湊高校川内校舎が募集停止となった場合、脇野沢地域でも源藤城（げんどうしろ）よりも向こうの地域は、旧むつ市までの通学に１時間以上掛かる。冬場などなお時間が掛かる。 民間の（有）脇野沢交通は、生徒数が少ないためスクールバスの運行廃止を決定した。来年から通学手段を保護者は検討している。	
	232	５年後には第２期実施計画が始まり、大湊高校とむつ工業高校の統合が第１期で実現出来ないのであれば、次善策として大湊高校本校を川内校舎に持ってきてほしい。 川内地域は国勢調査で平成２２年から２７年までの５年間で人口が１３、３％減少している。約５００人である。大湊高校川内校舎の募集停止に伴い、過疎に拍車がかかるとを地区として懸念している。	
	233	川内地域の住宅は、殆どが海抜２m程度の位置にある。津波等が発生した際の防災拠点として、大湊高校川内校舎の重要性は非常に高い。	
	234	大湊高校川内校舎の生徒へのアンケートを実施した結果、少人数だからこそ大湊高校川内校舎を志望したとの回答があった。こういう声がある以上は、大湊高校川内校舎を存続させる努力が必要ではないかと思う。	
	235	大湊高校川内校舎では少人数で生徒に寄り添った良い教育ができていると意見されている。多人数の中できめ細やかな教育ができるのか怪しい面がある。人数が多い方が良いとの意見には懐疑的だ。	
	236	下北総合開発期成同盟会から医学部進学コースの設置を平成２８年度から要望しているが、計画に全く反映されていないと考える。当面の目標としては、青森高専レベルのような特進コースを１学級で構わないので、下北に設置してほしい。	
	237		
	238		

分類	No	意見等に対する県教育委員会の考え方
下北地区	239	<p>地域で不足している医師を確保するためには、単位制のみでは不十分だ。医学部進学コースの設置やSSH・SGHを参考にしたり、5学級の重点校の教育環境を十分整えてほしい。</p>
	240	<p>田名部高校への医学部進学・特進コースの設置を強く要望する。</p>
	241	<p>5学級の田名部高校を重点校とすることに感謝する。一方で6学級の重点校と比較すると、設置科目や教員定数の面で苦しい点があると考える。重点校として地域の期待に応えるために6学級の重点校と同等の成果を目指した取組が出来よう、人的配置の配慮をお願いする。医学部進学コースまた地域で不足している医師を確保するためには、単位制のみでは不十分だ。医学部進学コースの設置やSSH・SGHを参考にしたり、5学級の重点校の教育環境を十分整えてほしい。</p>
	242	<p>田名部高校の英語科廃止について、経緯と英語科としてのこれまでの取組に対してどのような検証がなされたのか伺いたい。現在英語科に在籍している高校生の不安を払拭する必要がある。</p>
	243	<p>英語科が募集停止になるのは悲しい。募集停止を延期することはできないのか。</p>
	244	<p>英語科から普通科への改編案について、現在、英語科で学んでいる在校生が不安を感じることがないよう、生徒への丁寧な説明と、これまでの交流が継続され、グローバルな感覚を養成できる取組について要望する。</p>
	245	<p>むつ工業高校が拠点校とされており、バランスが悪い。</p>
	246	<p>下北地区には私立高校が無い。学習障害・適応障害・不登校等の生徒に対応する教育システムが手薄な地区と感じる。そういった生徒に対して大湊高校川内校舎が担ってきた役割を県も理解しているとは思わない。大湊高校川内校舎が募集停止した際に他の学校でそういった生徒をカバーできるような仕組みを、例えば通信制や人的配置等においてご検討いただきたい。</p>
	247	<p>報道で各地の反対運動や署名活動を目にするが、これははっきり言って地域のエゴである。県教委としては、悪いものは悪いとして、恐れずに計画を断行してほしいと考える。</p>

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
三八地区	248	今後、学校、地域、町全体が一丸となつて五戸高校の教育に向き合うという新たな視点から、将来を担う子どもたちの教育環境の質をいかにして確保・向上させ、魅力的な五戸高校にするか検討しているところであり、五戸高校を存続するよう要望する。	三八地区においては、中学校卒業予定者数が418人減少し、5～6学級の減が見込まれます。また、現在も三戸郡の高校4校のうち3校が1～2学級規模となつている状況です。このように、「高校教育を踏まえる機会」の確保と「充実した教育環境の整備」の二つの観点から、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。
	249	五戸町の出身者からの募集枠を数十年にわたり確保していただくわけにはいきません。全員の八戸市内の高校に進学できるわけにはいきません。	真体的には、八戸高校を6学級規模の重点校、八戸工業高校を6学級規模の拠点校、田子高校を1学級規模の地域校として配置します。
	250	八戸西高校と五戸高校の統合は唐突に感じる。八戸西高校を五戸高校に統合するのであれば、郡部校が存続することになり、賛成である。	また、五戸町から、町が実施する支援策についての企画書を添付した五戸高校存続を求める要望書の提出があり、その後、同町から、五戸高校存続のため設置主体を含めあらゆる検討を行うための時間を求める要望があったことを重く受け止め、次のように第1期実施計画(案)を修正することとします。
	251	五戸高校で学びたいという生徒は1学級程度いると私は思う。	・五戸町からの要望を踏まえ、五戸町が五戸高校存続のため設置主体を含めた検討を行うことができるとして、八戸西高校と五戸高校の統合を見送ります。
	252	五戸高校の卒業生は、政治経済、スポーツなどあらゆる面で評価されている。五戸高校の廃止は故郷五戸町にとつての損失だけでなく、ひいては県南地域にとつても大きな損失となる。	・五戸高校については、県立高校として平成32年度に募集停止するとし、同校の設置主体の変更等については、その状況に応じて適切に対応します。
	253	受検者数も多く、県南地域の県立高校で唯一のスポーツ科学科も設置し、大学等への進学率も高い八戸西高校をなぜ閉校するのか。五戸高校が八戸西高校に統合されるのではないか。五戸高校と八戸西高校の統合には反対する。	・このことに伴い、第1期実施計画(案)において五戸高校と統合することとしていた八戸西高校普通科の第1期実施計画期間中の募集学級数は4～5学級とし、幅を設けて示しています。
	254	五戸高校については、町が実施する支援策を企画書として添付し、署名とともに提出するので同校の存続について要望する。	三戸郡内の学校配置については、五戸町と三戸町等との間の公共交通機関による通学が難しいことから、五戸高校と三戸高校等は別に検討する必要があるとあります。
	255	第1期実施計画の策定に当たっては、地域の意見を十分に聴いて、拙速に結論を出すことなく、慎重に審議すること。	田子高校については、地域校とする田子高校の最寄りの高校であり、第1期実施計画期間中の三戸高校の状況や公共交通機関の状況等を考慮し、1学級規模で配置することとします。
	256	五戸町として、五戸町に高校がある状態を最優先に考えており、その設置主体について検討したい。	
	257	県、高校、町による協議の時間が必要であり、五戸高校と八戸西高校の統合の判断を延期しても構わない。	
	258	普通科2学級を廃止して、五戸高校で行われてきた情報教育をさらに発展させ、地域の課題解決について地域と密接に関わりながら学ぶ地域ビジネス科1学級、現在介護職の人材不足がありながら県立高校に福祉に関する学科がないことから、社会福祉科1学級の開設により、三八地区の活性化につながり、五戸高校を志望する生徒が増えるのではないかと懸念する。	基本方針では、本県の県立高校で設置していない情報及び福祉に関する学科については、生徒数が減少する中において、中学生のニーズ、就業状況等を踏まえ、専門学科としての設置の必要性を検討することとしています。なお、平成26年度に実施した「高等学校教育に関する意識調査」によれば、中学生の進学校として、福祉科の割合は0.9%となっています。

分類	No	意見等に対する県教育委員会の考え方
三八地区	259	<p>今回の計画で三八地区は5学級減となったが、そのうち三戸郡がなぜ4学級も減となるのか。なぜ、八戸市内の高校は6学級を維持するのか。</p>
	260	<p>五戸高校は2学級規模となり、百石高校や八戸西高校のような特色ある学科もなく、インパクトが足りないが、それは県教育委員会の怠慢ではないか。 五戸高校の教育活動がどうすれば良くなるか、存続を前提とした意見聴取を行ってほしい。</p>
	261	<p>五戸町内から五戸高校へ進学する生徒の割合は約3割とのことだったが、地元で一番の人気の学校である。 また、八戸西高校と五戸高校を統合し、八戸西高校を統合後の校舎として使用した場合、倉石地域や新郷村から八戸市内への高校へは通学が難しいのではないか。</p>
	262	<p>五戸高校には十和田市内等からも進学している。八戸西高校を募集停止すれば、現在八戸西高校に進学している三戸町、南部町、おいらせ町百石地域からの入学者が見込めるのではないか。また、第1期実施計画では十和田西高校と六戸高校が統合となるので、上北地区から普通科を希望する生徒が五戸高校に入学するのではないか。</p>
	263	<p>八戸西高校と五戸高校を統合し、どちらの校舎を用いたにせよ、統合後の学校に行けない生徒の教育はどう保障するのか。99%の高校進学率の中、充実した教育環境を整備すれば、果たして教育を受ける権利を保障できるのか。</p>

意見等に対する県教育委員会の考え方

本県では、県内を6地区に区分し、高等学校教育改革に取り組んできましたが、これは各地区の中学校卒業業者の多くが同一地区内の高校に進学しているという実績を踏まえたものであることから、第1期実施計画においても、地区全体の視点から検討し、八戸市は八戸南高校の募集停止を含め7学級減、三戸郡においては南部工業高校の募集停止を含め4学級減しました。また、第3次実施計画【後期】においては、八戸市において2学級減、三戸郡において1学級減したところですが、三戸郡に学校規模の標準を満たさない高校が複数となり、今後の生徒数の減少が見込まれる中、充実した教育環境を整備するための対応が求められると見られます。また、中学校卒業業者数の減少は三戸郡においても例外ではなく、第1期実施計画期間内で106人が減少することが見込まれています。加えて、三戸郡内の高校は近年大幅に定員割れが生じており、そのような状況も動向したものと見られます。

五戸高校は、学科は普通科ですが、生徒の進路志望に応じたきめ細かな指導を進めている上、五戸まつりへの学校全体での参加等、地域の皆様に支えられ、特色ある教育活動を展開しているものと認識しています。
第1期実施計画は、今後の生徒数の減少を踏まえるとともに、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を身に付けさせる必要があることから、地区全体、県全体の視点も踏まえ、将来を見据えて充実した教育環境を整備するため策定したものです。

五戸町内の中学校から五戸高校へ進学する割合については、実態として3割となっており、その他の学校へは約7割が進学しています。
入学者数の観点で見込める減少が見込まれていることから、中・長期的に見て、充実した教育環境を整えることが必要と考えたところです。
倉石地域や新郷村から八戸市内の高校への通学については、倉石地域や新郷村からは現在も八戸市内の高校など、複数の高校へ通学している状況です。

五戸高校については、進路志望状況第1次調査の倍率が、ここ3年で0.66倍、0.67倍、0.50倍となっており、近年は入学者数が70人の募集人員を満たしていない状況にあります。また、八戸西高校入学者の内、三戸郡中学校卒業業者の割合は、過去5年平均で18.8%となっており、五戸高校へは、三戸町、南部町、おいらせ町百石地域からの入学者が現状ではほぼいない状況となっています。
このような状況から、第1期実施計画については、今後の生徒数の減少を踏まえるとともに、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を身に付けさせる必要があるため、地区全体、県全体の視点も踏まえ、将来を見据えて充実した教育環境を整備するための策定したものです。

青森県立高等学校教育改革は、平成12年度から開始し、生徒数の減少や社会の変化に応じ、これまでにも充実した教育環境の整備を目指してきました。この中で、中学校卒業業者数のうち、年度毎に県立高校に入学している人数等を把握した上で、統廃合により生徒の入試環境が著しく変化することのないよう配慮しながら、募集人員を決定してきました。

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
三八地区	264	五戸高校においてもICTを活用して他の高校と連携すれば郡部に高校を残すことができるのではないかと。 八戸西高校と五戸高校を統合させるのであれば、1学年は五戸高校の校舎を使ってもらいたい。	第1期実施計画については、今後の生徒数の減少を踏まえるとともに、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を身に付けさせる必要があるため、地区全体、県全体の視点も踏まえ、将来を見据えて充実した教育環境を整備するため策定したものです。 なお、文部科学省委託事業である「ICTを活用した遠隔授業調査研究事業」により、平成27年度から、木造高校と同校深浦校舎間で遠隔授業について実証研究を行っているところですが、今後は、この実証研究を踏まえながら、本県における新たな導入等について検討してまいります。
	265	八戸西高校と五戸高校を統合させるのであれば、1学年は五戸高校の校舎を使ってもらいたい。	生徒が複数の校舎に分かれて授業や特別活動、部活動等に取り組むことについては、生徒や教員の移動にかかると時間の観点等から、慎重に検討する必要があると考えます。
	266	五戸高校に進学すると大学進学に不利なのではないかとも思うが、五戸高校からも十分大学へ進学できるようにしてもらいたい。	五戸高校においては、これまでも卒業生が大学に進学している実績があるところですが、なお、一定の学校規模を有する高校において、生徒の多様な進路志向や活発な教育活動につながるものや部活動の設置が可能となり、生徒の多様な進路志向や活発な教育活動につながるものも考えられます。また、現在、国において高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が進められるなど、高校教育が巡る環境が変化していく中、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実が求められています。このような主体的・対話的で深い学びの実現という観点からも一定の学校規模が必要と考えられています。
	267	地元中学校の教員が八戸市内の高校に進学するよう指導していると聞く。また、計画策定のスタートとなった青森県立高等専門学校構想検討会議の委員は八戸市の関係者ばかりである。これらのことから、八戸市内の繁栄ばかりを考え郡部を犠牲にした計画である。	青森県立高等専門学校構想検討会議三八地区部会の委員の中には、三戸郡の学校にも勤務された経験を有する方もいるなど、八戸市の関係者だけで構成しているものではありません。また、同検討会議は三八地区全体の視点から、学校配置の基本的な方向性について意見をいただくため設置したものです。また、三戸郡の委員が多く参加している地区意見交換会において、それぞれの地区の実情を踏まえ御意見をいただきたいと思います。
	268	地区意見交換会の委員はどのようメンバーか。市町村長、市町村議会議長等が入って議論すべきなのではないか。	地区意見交換会の委員は、市町村教育委員会教育長、各郡・市PTAの代表、産業界関係者として商工会議所の代表、各郡・市の小・中学校長会の代表となっています。 市町村教育委員会教育長の方々から各市町村の実情を踏まえ御意見をいただくこととしたものであり、この委員構成については各市町村を訪問し御意見を伺った際にも了承いただいたものと考えています。
	269	五戸高校を中高一貫校にすれば生徒が入学するのではないかと。	中高一貫教育は、生徒や保護者が6年間の一貫した教育課程や学習環境の下で学ぶ機会も選択できるようなことにより、中等教育の一層の多様化を推進し、生徒一人一人の個性をより重視した教育の実現を目指すものです。 本県でも、連携型中高一貫教育を平成13年に田子高校と田子中学校・上郷中学校、平成14年度に大湊高校と大湊中学校へ導入し、併設型中高一貫教育を平成19年に三本木高校・三本木高校附属中学校へ導入しています。第1期実施計画においても、併設型中高一貫教育を第2期以降の実施計画において導入すること等について検討することとしてまいります。

青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）に関する地区懇談会におけるアンケートの主な意見

議案第1号関係
参考資料4-4

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
向学性・学校規模・配置の方	1	高い学力の維持だけでなく、コミュニケーション力の向上を図るためにも、（特に、アクティブラーニング）一定の人数は必要だと思います。	各高校においては、大学等への進学や就職等より幅広い進路選択に対応できる教科・科目を開発するとともに、学校行事をはじめとする特別活動等の充実や多様な部活動の選択肢を確保することにより、高校段階で身に付けるべき「確かな学力」、「正しい心」や学校から社会への円滑な移行に必要な力を育成することができよう、基本となる学校規模の標準を、1学年当たり4学級（160人）以上としたところ。また、現在、高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が進められるなど、高校教育を巡る環境が変化している中、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実が求められています。このような主体的・対話的で深い学びの実現という観点からも一定の生徒数が必要と考えられています。
へ通性の学理・配置の環境	2	※ 学校配置の考え方①～⑤の中に③公共交通機関の利便性等を考慮とある。地域の公共交通事業者に早く情報ほしい。（新規路線バスなどは相当の時間がかかるのでお願いします）	いただいた御意見を踏まえ、県、交通事業者、市町村等と連携しながら、公共交通機関による通学手段の確保・充実に取り組んでいきます。
教員の資質向上	3	先生の質を考えてくださいという意見はもつともだと思った。	基本方針においては、教員が、使命感、協調性、専門職としての高度な専門的知識・技能に加え、新たな教育課題に対応できる力量等を高めることができよう研修の充実を図ることとしています。また、教員が専門性を十分発揮できる環境を整えるため、教員とは異なる専門性や経験を有する専門スタッフ等の配置の充実を図ります。特に、発達障害等の特別な支援を必要とする生徒に対応している現状を踏まえ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等専門スタッフの配置の充実を図ることとしています。
その他	4	・生徒達が取得できる資格が分かるようにしてほしい。（保護者にも） ・いろいろ（資格を）とれるようにしてほしい。	生徒がこれまでに取得している資格については、それぞれの高校のホームページ等において公表しているところ。一方、働く上で求められる知識や技能が高度化するとともに、従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展している中においては、基礎的・基本的な知識・技能に加え、職業の多様化に対応できる資質・能力を育み、学び続ける態度を身に付けさせる必要があると考えます。
	5	青森県の未来を考えて計画を組んでほしい。青森県で農家の一番の悩みが後継者、担い手不足です。その中で農業科を減らすというのは、これを助長させるのではないかと。本来ある子どもたちを選択するものを減らしてはいけないと思う。県として、農業人口を減らすのは好まないと思う。	青森県立高等学校教育改革推進計画は、グローバル化等の社会の急速な変化、国による教育改革、高校へ入学する生徒の多様化、中学校卒業予定者数の減少といった状況で、本県の生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育むために進めるものです。各校の学校規模等については、学校規模の標準を踏まえ、地区の普通科等、職業教育を主とする専門学科、総合学科の選択肢を確保するとともに、中学校卒業予定者数、志願・入学状況等を考慮し決定したものです。
	6	2年先の募集人員の見込みも公表するという点はすばらしい配慮だと思つた。	第1期実施計画においては、これまで翌年度分のみを公表してきた募集人員について、中学生が見通しを持って進路選択ができるよう、翌年度分の見込みを含め公表することとしました。
	7	高校は地域のシンボルであり、閉校は町の活気を失わせませす。ただ、だからといって闇雲に存続を主張するのでもないと思う。一定規模の学級数を維持し教育活動の質の向上は生徒のためにも必要であると思う。子供の数が減っているのだから再編はやむを得ない。ただ、現在の高校生は動揺させたくない。	各県立高校は、生徒一人一人に生きる力を育むため、地域の方々から支えられ、地域資源を活用した様々な取組を行っています。一方、現在でも高校の小規模化が進み、さらに生徒数の急激な減少が見込まれる中、未来を担う子どもたちにも充実した教育環境を整備するため、統合を含む計画的な学校配置を進めるものです。また、統合等に当たっては、対象となる学校の教育活動を維持できるように、適正な教職員配置や生徒の活動の場の確保に努めています。
	8	（中学生ももちろん）序列化されることで引け目に感じることはないよう、教職員がしっかり胸を張って生徒に向き合ってほしいと思う。	第1期実施計画では、全ての高校において、生徒一人一人がこれからの時代に求められる力を身に付けているため、学習意欲の向上に十分配慮しながら、各校が創意工夫するとともに相互に連携し、生徒の進路志望や地域の期待等に応えることができるよう、それぞれの特色を生かした魅力ある教育活動の推進に取り組むこととしていきます。

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
その他	9	現在までの実施計画(案)の説明も必要だと思いますが、保護者としてもいつから実施するのかわかりませう。進学先も変更しななければならぬ。いかにどうなのかわからないので困ります。学校からも何の説明もないので、子どもが戸惑ってまます。早く決定させてうちだしててください。親としては他校の説明はいりません。	第1期実施計画において、統合や募集停止の年度については明示していただくことと、県立高校の募集人員については、毎年度各高校の入学者数を確認した上で、翌年度以降の中学校卒業予定者数の見込み等を踏まえながら決定していただきます。このため、年度ごとの入学者数の変化を踏まえる必要があり、5年間を計画期間とする実施計画においては学級減の実施年度を明示せず、年度ごとに募集人員を策定することとしていただきます。なお、第1期実施計画においては、これまで翌年度分のみを公表してきた募集人員について、中学生が見通しを持って進路選択できるよう、翌々年度分の見込みを含め公表することとしました。
	10	金太郎あめ的な教育ではなく、個性を伸ばしてやる教育をしてほしい。	基本方針では、それぞれの生徒の興味・関心、進路志望等に応えるため、全日制課程における計画的な学校規模・配置に当たった観念の一つである高校教育を受けられる機会を確保として、各地区における中学生の進路の選択肢を確保することとしていただきます。具体的には、6地区ごとに、大学等への進学や就職等より幅広い進路選択に対応する高校、選抜性の高い大学への進学に対応する高校、実践的な職業教育に対応する高校等、それぞれの役割を担う高校を配置し、中学生の進路志望に応じた高校の選択肢を確保することとしていただきます。
	11	高校へいって勉強がしたい、もつと上の学校へ進みたいという子どもたちが一人でも多く学べるように。	基本方針では、生徒一人一人に「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の調和のとれた「生きる力」を育むこととし、特に「確かな学力」の育成においては、基礎的・基本的な知識・技能、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力、主体的・協働的に学習に取り組む意欲等を育むこととしていただきます。
	12	他県の比較で、学力の見劣りがないように頑張ってください。	この基本方針を踏まえ、第1期実施計画では、全ての高校に共通して求められる教育環境として、課題の発見と解決に向けた主体的・対話的で深い学びの実践、社会人・職業人として自立するために必要な能力や態度の涵養、ICTの活用による教育活動の充実、発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への対応を掲げたとともに、一定の規模を有する普通科等の重点校、職業教育を主とする専門学部の拠点校を配置し、これらの学校が取り組む教育活動への各校の生徒の参加や、学習成果の共有等の連携により、特色ある教育活動を充実させ、生徒数が減少する中であっても、県全体の高校教育の質の確保・向上を図ることとしていただきます。
	13	学級数減により学校内の学力差が大きくなるのが予想されるが、それが学校及び地域全体、さらには県全体の学力低下につながらない対応をお願いします。	また、一定の規模を有する普通科等の重点校、職業教育を主とする専門学部の拠点校を配置し、これらの学校が取り組む教育活動への各校の生徒の参加や、学習成果の共有等の連携により、特色ある教育活動を充実させ、生徒数が減少する中であっても、県全体の高校教育の質の確保・向上を図ることとしていただきます。
	14	県教育委員会の方々も大変だとは思いますが、公務員だけでなく、他業種の方々も交えて協議していった方がよいと思う。	平成26年度に設置した青森県立高等学校将来構想検討会議は学識経験者、高校関係者、保護者に加え、産業界関係者、市町村教育委員会関係者、地域関係者等で組織し、幅広い立場の方々から御意見を伺ったところである。また、平成28年度には、市町村教育委員会教育長、PTA関係者、産業界関係者により組織する地区意見交換会を県内6地区に設置し、地域の実情を踏まえながら、各地区の具体的な学校配置等について御意見を伺ったところである。
	15	第1期で学校数が増え、第2期の減についての見直しも必要であると思う。	これらの取組を経て、第1期実施計画を策定したものです。
	16	むつ工業高校・大湊高校を統合する案があるが、候補地(統合後の学校はどこ)はどうか?を早めに決めてほしい。	第1期実施計画においては、第2期における各地区の学級減の見直しをお示したところである。具体的な学校配置を含めた第2期実施計画策定に当たっては、第1期実施計画の取組状況について検証した上で、地区意見交換会を開催するなど、御意見を伺いながら改めて検討することとしていただきます。
西北地区	17	五所川原高校に以前設置されていた衛生看護科の再設置を希望します。看護師の必要性はまだまだあると思います。	本県の県立高校では、以前、黒石高校、三沢高校、五所川原高校、田名部高校の4校に衛生看護科が設置されてきたが、平成11年度の保健師助産師看護師学校養成所指定規則の一部改正により、高校3年間で済む看護師養成が難しくなってきたことから、現在は黒石高校のみ看護科を設置し、専攻科と合わせた5年一貫教育による看護師養成を行っているところである。
	18	弘前実業高校の農業経営科からすぐに農業に就業する生徒たちは何人いるのだろうか。	看護師養成施設としては、高校のほか、大学、短期大学、専門学校等がある中、県立高校における看護科の新たな設置については、中学生のニーズ等を踏まえ、必要性を検討します。
中南地区		弘前実業高校の農業経営科によれば、弘前実業高校農業経営科を平成24年から平成28年3月の5年間に卒業した生徒のうち、直ちに農業に就業した生徒の数は平均で0.2人となっています。	県教育委員会が実施した進路状況調査によれば、弘前実業高校農業経営科を平成24年から平成28年3月の5年間に卒業した生徒のうち、直ちに農業に就業した生徒の数は平均で0.2人となっています。

分類	No	提出された意見等	意見等に対する県教育委員会の考え方
中 南 地 区	19	尾上総合高校がなぜあるのか。地元からの通学生が少ないのではないか。そこに通う生徒を弘前市及び黒石市内の高校で吸収した方が生徒のためになるのではないだろうか。	尾上総合高校は中南地区唯一の3部制の定時制課程と通信制課程を置く高校となっています。定時制課程・通信制課程は、様々な事情を抱える生徒に広く高校教育を受けられる機会を提供する役割を果たしていくため、東青地区、中南地区、三八地区に3部制の定時制課程の高校を設置するとともに、西北地区、上北地区、下北地区に夜間定時制課程の高校を設置しているところです。このことを踏まえ、尾上総合高校の在り方については、中南地区全体の視点から検討する必要があると考えます。
三 八 地 区	20	五戸高校に八戸西のスポーツ科を移管させてはどうですか。五戸高校の特色となりますし、オリンピックピックの銀メダル選手を輩出している地区でありますので、ぜひ実施を考えてください。	今後なる生徒数の減少が見込まれる中、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育むためには一定の学校規模が必要と考えられています。このことから、基本方針で示した学校規模の標準を踏まえ計画的な学校配置に取り込むものです。 なお、理数科、外国語科、スポーツ科学科及び表現科については、引き継ぎ、専門学科としての役割、中学生のニーズ等を十分に検証し、その結果に応じて見直しを図ることであります。
	21	五戸高校については、グローバル化に対応して、中国語、韓国語など特別な教育を東北で最初に行えば良い。	本県では、青森南高校外国語科においてロシア語に関する科目を開設しています。また、他県の高校においては、岩手県立不來方高校において、外国語学系を設置し中国語、フランス語に関する科目を開設している例があります。 学科等の新たな設置については、中学生のニーズ等を踏まえ、その必要性を検討します。

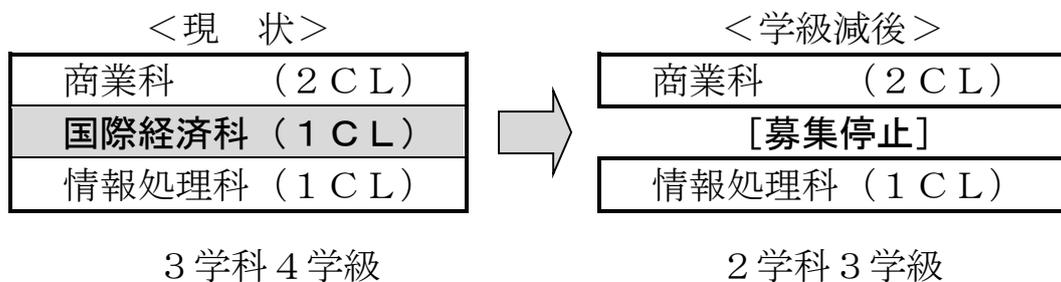
県立高等学校の学科の廃止について

1 学科の廃止の経緯

- ・ 県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】（平成26年度～平成29年度）においては、中学校卒業予定者数の減少に応じ、計画に基づく学級減や募集停止を行ってきたところである。
- ・ 三八地区においては、平成29年3月の中学校卒業生数が、第3次実施計画【後期】策定時（平成24年11月）の見込みに比べ、1学級分（40人）以上減少の幅が小さいことから、平成29年度までに実施するとしていた八戸商業高等学校の1学級減については、中学生の志望状況等を踏まえ、平成30年度に実施するものである。

2 学級減に伴う学科の廃止の内容

○ 八戸商業高等学校



国際経済科の教育内容は、商業科に選択科目として英語関連科目を開設することなどにより引き続き学習し、進路の選択幅を確保する。